

平成24年度

一般会計
特別会計

事業別予算説明書

越谷市

平成24年度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越谷市

目 次

事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	122
(4) 衛生費	202
(5) 労働費	244
(6) 農林水産業費	250
(7) 商工費	264
(8) 土木費	274
(9) 消防費	334
(10) 教育費	350
(11) 災害復旧費	436
(12) 公債費	438
(13) 諸支出金	444
(14) 予備費	446
2. 国民健康保険特別会計	449
3. 後期高齢者医療特別会計	473
4. 介護保険特別会計	479
5. 東越谷土地地区画整理事業費特別会計	515
6. 七左第一土地地区画整理事業費特別会計	523
7. 西大袋土地地区画整理事業費特別会計	531
8. 公共下水道事業費特別会計	539
9. 公共用地先行取得事業費特別会計	553
10. 越谷駅東口駐車場事業費特別会計	557

一 般 会 計

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 議会事務費				120,880
01 職員人件費 119,700	2 給料	56,600	3 一般職給	56,600
	3 職員手当等	32,800	2 扶養手当	1,200
			3 地域手当	3,500
			4 住居手当	800
5 通勤手当			800	
8 超過勤務手当			3,000	
13 休日給			100	
14 管理職手当			1,400	
15 期末手当			14,500	
16 勤勉手当			7,500	
4 共済費			18,100	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	12,200	1 総合事務組合退職手当負担金	12,200	
02 一般事務経費 1,180	9 旅費	190	2 普通旅費	100
	11 需用費	700	3 特別旅費	90
			1 消耗品費	150
			2 燃料費	300
			4 印刷製本費	50
12 役務費	80	6 修繕料*	200	
		2 手数料	10	
10 自動車損害保険料	70			
14 使用料及び 賃借料	170	6 自動車借上料	20	
		7 有料道路通行料等	150	
27 公課費	40	1 自動車重量税	40	
002 議会活動費				424,572
01 議員報酬費 393,060	1 報酬	198,810	1 議員報酬	198,810
	3 職員手当等	78,730	1 議員期末手当	78,730
	4 共済費	115,520	1 議員共済会事務負担金	420
2 議員共済給付費負担金			115,100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			119,700	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,180	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			393,060	【議事課】 議員32人に係る人件費等

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
02 議長活動費 3,352	9 旅費	420	1 費用弁償 3 特別旅費	300 120
	10 交際費	900	1 議長交際費	900
	11 需用費	70	4 印刷製本費	70
	19 負担金補助 及び交付金	1,962	31 全国市議会議長会等負担金 32 県都市財政研究会負担金 33 都市行政問題研究会負担金 34 全国特例市議会議長会負担金 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	1,795 50 60 39 18
03 調査活動費 17,360	8 報償費	70	1 報償費	70
	9 旅費	14,000	1 費用弁償 3 特別旅費	11,000 3,000
	11 需用費	1,700	1 消耗品費	1,700
	12 役務費	620	1 通信運搬費	620
	13 委託料	100	32 議案等調査委託料	100
	14 使用料及び 賃借料	770	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料 31 情報検索機器借上料	460 70 50 190
	19 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市問題会議出席者負担金	100
04 会議事務経費 5,410	11 需用費	200	3 食糧費 6 修繕料*	50 150
	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	5,080	2 会議録作成委託料 31 モニター室点検委託料 32 発言残時間表示システム点検委託料	4,800 140 140
	18 備品購入費	80	2 庁用器具購入費*	80

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,352	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など議事機関としての対外活動を進める。
			17,360	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査 4 海外都市行政調査 5 全国都市問題会議 さらに、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図る。
			5,410	【議事課】 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会・学生議会 A4判 70部作成

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
05 広報活動費	5,390	8 報償費	3 行事記念品代	70
		11 需用費	1 消耗品費	20
			3 食糧費	90
			4 印刷製本費	2,700
		12 役務費	15 行事傷害保険料	10
		13 委託料	31 会議録検索システム委託料	1,450
			36 議会中継システム委託料	1,000
		18 備品購入費	2 庁用器具購入費*	50
003 議員活動費				30,720
01 政務調査費	30,720	19 負担金補助 及び交付金	51 政務調査費	30,720
004 その他議会費				890
01 その他議会費	890	19 負担金補助 及び交付金	32 職員研修会負担金	19
			33 議員団体保険料	231
			51 議員福利厚生費	640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,390	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 112,000部×年4回発行 2 会議録のデータベース化(定例会・臨時会) 3 議会中継システムの委託 4 学生議会の開催
			30,720	【議事課】 越谷市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議会における会派及び議員に対する政務調査に係る経費の一部として助成することにより、議員の調査研究の一層の充実を図る。
			890	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般管理事務費				2,348,520
01 職員人件費 2,347,760	2 給料	759,300	1 特別職給	22,000
			3 一般職給	737,300
	3 職員手当等	624,160	2 扶養手当	27,200
			3 地域手当	47,900
			4 住居手当	16,400
5 通勤手当			12,700	
7 特殊勤務手当			540	
8 超過勤務手当			42,060	
12 夜勤手当			710	
13 休日給			3,750	
14 管理職手当			22,500	
15 期末手当			238,600	
16 勤勉手当			111,800	
18 子ども手当			100,000	
4 共済費			260,100	3 職員共済組合負担金
	4 地方公務員災害補償基金負担金	13,900		
	5 年金給付費	1,400		
19 負担金補助及び交付金	704,200	1 総合事務組合退職手当負担金	704,200	
02 法制一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	270	1 消耗品費	260
3 食糧費			10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
50 国庫支出金		16,410 使用料及び 手数料 10 諸収入 16,400	2,331,300	【秘書課】 職員人件費 9人分 【広報広聴課】 職員人件費 16人分 【企画課】 職員人件費 10人分 【財政課】 職員人件費 8人分 【行政管理課】 職員人件費 7人分 【情報統計課】 職員人件費 9人分 【財産管理課】 職員人件費 9人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 7人分 【中核市推進室】 職員人件費 5人分 【文書法規課】 職員人件費 13人分 【人事課】 職員人件費 23人分 【契約課】 職員人件費 11人分 【総務管理課】 職員人件費 30人分 【工事検査課】 職員人件費 5人分 【市民活動支援課】 職員人件費 15人分 【出納課】 職員人件費 14人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当
			380	【文書法規課】 法制事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 契約一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	310	1 消耗品費 3 食糧費	300 10
002 法制事務費				20,540
01 法制・訟務事務費 1,310	13 委託料	1,300	1 弁護士委託料	1,300
	19 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金	10
02 法令等管理費 19,230	11 需用費	12,000	1 消耗品費	12,000
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	7,200	31 例規データベースシステム委託料	7,200
003 契約事務費				3,216
01 工事契約事務費 66	11 需用費	60	1 消耗品費	60
	19 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金	6
02 電子入札システム費 3,150	19 負担金補助 及び交付金	3,150	32 県電子入札共同システム運営費負担金	2,580
			33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金	570

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			380	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			1,310	【文書法規課】 法制執務・訴訟事務に係る事務経費 1 法律相談等 弁護士への法律相談等を行い、個別業務を支援する。 2 都市法制連絡協議会 県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			19,230	【文書法規課】 法令図書及び例規集のデータベースを管理保存し、個別業務を支援する。 1 加除式図書の管理 2 例規データベースシステム（年間契約）
			66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書整理に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する 発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任 制の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明 性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
			3,150	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な 運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図 る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 平和事業費				3,070
01 平和事業費 3,070	8 報償費	340	1 報償費	40
			2 講師等謝礼	300
	9 旅費	900	3 特別旅費	900
	11 需用費	180	1 消耗品費	100
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	70
12 役務費			40	1 通信運搬費
13 委託料	1,600	31 平和展委託料	1,600	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
005 その他一般管理費				7,265
01 その他庶務事務費 45	19 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金	45
			02 その他契約事務費 100	19 負担金補助及び交付金
03 その他人事事務費 7,120	4 共済費	7,100	6 社会保険料	
		19 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,070	【総務管理課】 平成20年11月3日に市制施行50周年を迎え、越谷市平和都市宣言を行ったことから、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 こしがや平和フォーラム2012（平和展・平和講演等）の開催 2 広島平和記念式典への参加
			45	【総務管理課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			7,120	【人事課】 臨時職員に係る社会保険料等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 2目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 職員管理事務費				23,590
01 一般事務経費 23,590	4 共済費	2,800	6 社会保険料	2,800
	7 賃金	20,400	1 臨時職員賃金	20,400
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	150	2 普通旅費	150
	11 需用費	220	1 消耗品費 3 食糧費	210 10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 人事管理費				7,530
01 人事管理費 2,430	11 需用費	330	1 消耗品費	330
	13 委託料	2,100	33 管理職昇任試験委託料 34 評価者研修等委託料	500 1,600
02 職員採用費 4,620	13 委託料	4,500	31 採用試験委託料	4,500
	14 使用料及び賃借料	120	9 会場借上料	120
03 職員表彰費 480	8 報償費	370	31 職員表彰費	370
	12 役務費	110	3 筆耕料	110
003 給与厚生費				49,232
01 給与管理費 920	1 報酬	410	31 特別職報酬等審議会委員報酬	410
	9 旅費	190	1 費用弁償	190
	12 役務費	320	2 手数料	320

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,590	【人事課】 職員管理事務に係る共通事務経費等
			2,430	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 名札の交付等 2 管理職昇任試験委託 3 評価者研修等委託
			4,620	【人事課】 職員採用に係る経費
			480	【人事課】 越谷市職員表彰規則に規定された職員表彰に係る経費等 1 永年勤続表彰等 2 退職職員表彰
			920	【人事課】 職員等の給与管理に係る経費 1 特別職報酬等審議会委員報酬 2 特別職報酬等審議会委員費用弁償 3 その他給与等の支給事務に係る経費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 2目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 健康管理費 29,342	11 需用費	600	4 印刷製本費 9 医薬材料費	50 550
	12 役務費	62	2 手数料	62
	13 委託料	27,800	31 健康診断等委託料 32 予防接種委託料	26,500 1,300
	19 負担金補助 及び交付金	880	51 職員福利厚生費	880
03 労働安全衛生費 1,370	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬	30
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 32 公務災害等見舞金	200 1,000
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	12 役務費	120	2 手数料 31 普通傷害保険料	40 80
04 職員福利厚生事業 17,600	11 需用費	3,000	1 消耗品費	3,000
	19 負担金補助 及び交付金	14,600	31 職員団体保険料 51 職員福利厚生費	4,400 10,200
004 その他職員管理費			250	
01 その他職員管理費 250	19 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金	250

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			29,342	【人事課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 5 職員の間人ドック・脳ドック・併診ドック助成金
			1,370	【人事課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費
			17,600	【人事課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 3 目 職員研修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 職員研修事務費				1,190
01 一般事務経費 1,190	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	770	2 普通旅費	770
	11 需用費	130	1 消耗品費	110
			3 食糧費	20
	12 役務費	70	1 通信運搬費	10
2 手数料			60	
18 備品購入費	190	3 施設用器具購入費*	190	
002 職員研修費				10,110
01 階層別研修費 2,600	13 委託料	2,600	31 職員研修委託料	2,600
02 専門研修費 1,040	13 委託料	1,040	31 職員研修委託料	1,040
03 特別研修費 1,560	13 委託料	1,560	31 職員研修委託料	1,560

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,190	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
			2,600	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 開催予定コース数 12コース (2) 参加予定人数 840人
			1,040	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法、民法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 開催予定コース数 6コース (2) 参加予定人数 300人
			1,560	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 開催予定コース数 15コース (2) 参加予定人数 800人

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 職員研修費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 派遣研修費 3,810	9 旅費	1,320	3 特別旅費	1,320
	11 需用費	250	1 消耗品費	250
	19 負担金補助 及び交付金	2,240	31 職員研修負担金	2,240
05 自己啓発研修費 1,100	19 負担金補助 及び交付金	1,100	31 職員研修負担金	1,100
003 その他職員研修費				50
01 その他職員研修費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金	50

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 秘書費

001 秘書事務費				730
01 一般事務経費 730	9 旅費	230	2 普通旅費 3 特別旅費	130 100
	11 需用費	440	1 消耗品費	440
	12 役務費	60	2 手数料	60
002 秘書業務費				5,692
01 秘書業務費 300	11 需用費	130	3 食糧費 4 印刷製本費	90 40
	12 役務費	50	4 広告料	50
	14 使用料及び 賃借料	120	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	20 100
02 市長交際費 1,500	10 交際費	1,500	2 市長交際費	1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,810	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 参加予定コース数 90コース (2) 参加予定人数 230人
			1,100	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講や各種講演会参加など、自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 参加予定コース数 60コース (2) 参加予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

			730	【秘書課】 秘書事務に係る共通事務経費等
			300	【秘書課】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,500	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費で、各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金、市政協力者等に対する香典、見舞金等を支出する。

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 表彰関係費 490	8 報償費	300	1 報償費	300
	12 役務費	190	3 筆耕料	190
04 市長会・副市長会関係費 3,402	9 旅費	220	3 特別旅費	220
	19 負担金補助及び交付金	3,182	31 全国・県市長会負担金 32 市長・副市長会議等負担金	3,094 88

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			490	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			3,402	【秘書課】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金及び研修視察参加負担金、旅費

2款 総務費
1項 総務管理費
5目 文書管理費

001 文書管理事務費		770	
01 文書一般事務経費 220	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	30	2 普通旅費 30
	11 需用費	120	1 消耗品費 120
	12 役務費	10	2 手数料 10
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費* 50
02 情報公開一般事務経費 550	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	150	2 普通旅費 150
	11 需用費	240	1 消耗品費 230 3 食糧費 10
	19 負担金補助及び交付金	150	94 研修会等負担金 150

			220	【総務管理課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
			550	【文書法規課】 情報公開事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
1項 総務管理費
5目 文書管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 文書管理費				96,840
01 公文書管理費 60,700	11 需用費	2,600	1 消耗品費	2,600
	12 役務費	39,100	1 通信運搬費	39,100
	13 委託料	18,100	31 文書配送業務委託料	6,600
			33 文書保存委託料	11,500
18 備品購入費	900	2 庁用器具購入費*	900	
02 印刷管理費 36,140	11 需用費	14,650	1 消耗品費	13,600
			4 印刷製本費	900
			6 修繕料*	150
			12 役務費	60
	13 委託料	1,120	31 印刷機等保守管理委託料	1,120
14 使用料及び賃借料	20,310	1 複写機使用料	10,500	
		31 軽印刷機借上料	370	
		32 印刷機使用料	8,800	
		33 紙折機等借上料	640	
003 情報公開・個人情報保護制度費				740
01 情報公開・個人情報保護制度費 740	1 報酬	620	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	450
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	170
	9 旅費	120	1 費用弁償	120

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		400	60,300	【文書法規課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムによる文書管理を行うとともに、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 【総務管理課】 庁内から発送する文書について、近隣市区町に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 年間16回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種お知らせ等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。
		諸収入		
		1,320	34,820	【総務管理課】 庁内で使用する紙折機等の印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。
		諸収入		
			740	【文書法規課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正の確保と透明性の向上に努める。 また、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 6 目 広報広聴費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 広報広聴事務費				5,480
01 一般事務経費 5,480	4 共済費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	3,700	1 臨時職員賃金	3,700
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	1,340	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	1,200 100 40
002 広報費				65,150
01 広報活動費 440	1 報酬	270	31 広報広聴専門委員報酬	270
	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	120	1 費用弁償	120
	12 役務費	30	31 市政移動教室参加者傷害保険料	30
02 広報紙発行事業 28,470	8 報償費	590	1 報償費 31 原稿等謝礼	550 40
	11 需用費	27,500	4 印刷製本費	27,500
	13 委託料	380	31 発送業務委託料	380
03 市民ガイドブック等 発行事業 12,000	11 需用費	1,000	4 印刷製本費	1,000
	13 委託料	11,000	31 市民ガイドブック作成委託料	11,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,480	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る共通事務経費等
			440	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人）の会議を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		3,220 諸収入	25,250	【広報広聴課】 市民と市政を結ぶパイプ役として、市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブロイド判 119,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 119,000部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 34部発行
		1,180 諸収入	10,820	【広報広聴課】 市民生活に関係のある様々な手続きや施設利用案内などをまとめた市民ガイドブック、市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。 1 こしがや市民ガイドブック2012（全戸配布） A4判150ページ程度 125,000部発行 2 こしがや案内図平成24年版 A1判・9折り 23,000部発行

2 款 総務費
1 項 総務管理費
6 目 広報広聴費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 テレビ等視聴覚広報事業 24,240	12 役務費	6,340	1 通信運搬費 31 放送料	40 6,300
	13 委託料	17,900	31 テレビ番組制作等委託料 34 ホームページシステム保守管理等委託料	6,200 11,700
003 広聴費			2,590	
01 広聴活動費 2,590	8 報償費	240	31 市政モニター謝礼	240
	11 需用費	50	4 印刷製本費	50
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	2,270	2 会議録作成委託料 31 市政世論調査委託料	570 1,700
004 その他広報広聴費			50	
01 その他広報広聴費 50	19 負担金補助及び交付金	50	31 広報協会等負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,200 諸収入	20,040	【広報広聴課】 市が進めている施策やお知らせなどを「テレビ広報番組」にまとめ、放映する。また、最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするためホームページ等の適切な運用を図る。 1 テレビ番組制作等事業 (1) 番組制作 毎月1本(30分番組) (2) 番組放映 テレビ埼玉 毎月2回(本放送と再放送) JCN関東 毎月14回(1日2回放送×7日間) 2 ホームページの運用 3 メール配信サービスの運用
			2,590	【広報広聴課】 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し郵送により実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱(期間は1年) 4 ～なんでも話そう～市長とふれあいミーティング
			50	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る負担金

2 款 総務費
1 項 総務管理費
7 目 財政管理費

001 財政管理事務費			2,550	
01 一般事務経費 2,550	4 共済費	310	6 社会保険料	310
	7 賃金	2,000	1 臨時職員賃金	2,000
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	120	2 普通旅費	120
	11 需用費	110	1 消耗品費 3 食糧費	100 10

			2,550	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	----------------------------------

2款 総務費
1項 総務管理費
7目 財政管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 財政管理費				1,600	
01 予算編成及び執行管理事務費	1,600	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600
003 その他財政管理費				5	
01 その他財政管理費	5	19 負担金補助及び交付金	5	31 財政研究会負担金	5

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,600	【財政課】 景気低迷の影響等による厳しい財政状況を踏まえ更なる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って予算編成に取り組む。また、第4次総合振興計画の着実な進捗を図るとともに、徹底した経費の節減を図り、効率的、効果的な予算の配分を行い適正な執行管理に努める。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 (1) 平成23年度下半期版 平成24年 6月発行 (2) 平成24年度上半期版 平成24年12月発行
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
8目 会計管理費

001 会計管理事務費				320	
01 一般事務経費	320	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	80	2 普通旅費	80
		11 需用費	230	1 消耗品費 6 修繕料*	220 10
002 会計管理費				7,810	
01 照査管理費	160	11 需用費	40	4 印刷製本費	40
		12 役務費	120	31 現金取扱損害保険料	120

			320	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			160	【出納課】 市が各種事業を実施していく中で必要な費用を支出する際には、法令又は予算に適合していることを確認しなければならないことから、支出命令書等を照合、審査し、適正な公金の支出を行う。

2款 総務費
1項 総務管理費
8目 会計管理費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 出納管理費 7,650	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600
	12 役務費	450	1 通信運搬費	60
			31 口座振込伝送サービス等手数料	390
	19 負担金補助 及び交付金	5,600	31 収納事務負担金	5,600
003 その他会計管理費				13
01 その他会計管理費 13	19 負担金補助 及び交付金	13	31 県都市出納事務協議会等負担金	13

2款 総務費
1項 総務管理費
9目 財産管理費

001 財産管理事務費				11,560
01 庁舎管理一般事務経費 11,440	4 共済費	860	6 社会保険料	860
	7 賃金	5,900	1 臨時職員賃金	5,900
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	4,600	1 消耗品費	4,600
02 財産管理一般事務経費 120	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	100	1 消耗品費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			7,650	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納及び支払に係る出納事務を正確に執行し、収支日計・収支月計表の作成及び決算書等の調製を行う。 また、収納及び支払事務の効率化を図り、収納サービス等の維持向上に努める。
			13	【出納課】 会計管理に係る負担金

			11,440	【総務管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			120	【財産管理課】 財産管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 庁舎管理費			233,440	
01 庁舎管理費 175,440	11 需用費	49,300	2 燃料費	3,300
			5 光熱水費	46,000
	12 役務費	16,090	1 通信運搬費	15,300
			2 手数料	450
			11 火災保険料	160
			12 施設賠償責任保険料	180
	13 委託料	75,550	3 施設定期検査委託料	950
			5 清掃委託料	56,300
7 施設・設備等保守管理委託料			12,000	
15 庭園管理委託料			3,100	
31 ボイラー等性能検査委託料			1,300	
32 駐車場管理委託料			1,900	
14 使用料及び賃借料	13,290	9 会場借上料	10,400	
		11 公共下水道使用料	2,150	
		15 植木借上料	500	
		16 テレビ視聴料	240	
16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費*	2,200	
18 備品購入費	19,000	2 庁用器具購入費*	19,000	
22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
02 庁舎整備費 58,000	11 需用費	12,000	6 修繕料*	12,000
	15 工事請負費	46,000	1 施設改修工事費*	46,000
003 庁用備品管理費			18,611	
01 庁用車管理費 18,611	11 需用費	8,600	2 燃料費	3,600
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,100	1 通信運搬費	20
			2 手数料	70
10 自動車損害保険料			1,010	
13 委託料	160	31 洗車委託料	160	
14 使用料及び賃借料	6,600	6 自動車借上料	6,500	
		7 有料道路通行料等	100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		9,370	166,070	【総務管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料等であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。
		使用料及び手数料		
			58,000	【総務管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で利用しやすい庁舎環境を確保する。
		400	18,211	【総務管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、安全性が高く、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、運行業務の安全確保と環境負荷の低減を図る。
		諸収入		

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 9 目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
	18 備品購入費	1,700	4 自動車購入費*	1,700	
	19 負担金補助 及び交付金	71	31 安全運転管理者協会等負担金	71	
	27 公課費	380	1 自動車重量税	380	
004 公有財産管理費				13,843	
01 公有財産管理費	13,843	11 需用費	6,490	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	90 250 6,150
		12 役務費	239	10 自動車損害保険料 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	33 193 13
		13 委託料	3,075	3 施設定期検査委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 18 草刈委託料 25 測量委託料* 31 不動産鑑定委託料	165 40 470 1,000 1,400
		14 使用料及び 賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
		15 工事請負費	4,000	1 施設改修工事費*	4,000
		22 補償補填及 び賠償金	10	2 賠償金	10
		27 公課費	9	1 自動車重量税	9
005 その他財産管理費				161	
01 その他庁舎管理費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	94 研修会等負担金	100
02 その他財産管理費	61	19 負担金補助 及び交付金	61	94 研修会等負担金	61

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1 使用料及び 手数料	13,842	<p>【財産管理課】 公有財産は行政財産と普通財産に分けられ、そのうち普通財産に位置付けられている土地の境界確認など管理保全を行うとともに、集会施設などの建物の維持管理を行う。 また、普通財産として管理する土地のうち、新たな利活用が見込まれる財産は、その時期まで有償貸付を行うなど収益を重視した活用を図りながら、財産の管理保全に努める。併せて、狭小な土地や単独利用が困難な土地、あるいは将来的に利用を見込めない土地については、公売等を実施し積極的に売払いを進める。</p> <p>【市民活動支援課】 東小林記念会館の維持管理を行う。</p>
			100	<p>【総務管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等</p>
			61	<p>【財産管理課】 財産管理に係る研修負担金等</p>

2款 総務費
 1項 総務管理費
 10目 財政調整基金費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 財政調整基金費				500	
01 財政調整基金費	500	25 積立金	500	31 財政調整基金	500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		500	財産収入	【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。 1 財政調整基金現在高 (1) 平成23年度末 3,552,032,956円(見込み) (2) 平成22年度末 2,951,232,956円 (3) 平成21年度末 2,250,232,956円

2款 総務費
 1項 総務管理費
 11目 企画費

001 企画事務費					2,510
01 企画一般事務経費	2,350	8 報償費	210	1 報償費	30
				2 講師等謝礼	180
		9 旅費	180	2 普通旅費	130
				3 特別旅費	50
		11 需用費	1,930	1 消耗品費	940
			2 燃料費	160	
			3 食糧費	30	
			4 印刷製本費	750	
			6 修繕料*	50	
		12 役務費	20	10 自動車損害保険料	20
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
02 行政管理一般事務経費	160	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	30	2 普通旅費	30
		11 需用費	120	1 消耗品費	110
				3 食糧費	10

			2,350	【企画課】 企画事務に係る共通事務経費等
			160	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
1項 総務管理費
11目 企画費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 総合企画調整費				21,185	
01 指定管理者選定審査会運営費	200	1 報酬	130	31 指定管理者選定審査会委員報酬	130
		9 旅費	20	1 費用弁償	20
		13 委託料	50	2 会議録作成委託料	50
02 総合企画調整事務費	625	12 役務費	510	1 通信運搬費	510
		19 負担金補助及び交付金	115	32 地方自治研究機構負担金	45
				33 首都圏業務核都市首長会議負担金	40
				35 全国特例市市長会会費	30
03 広域行政事業	19,350	12 役務費	350	1 通信運搬費	90
				31 予約案内システム口座振替手数料	260
		19 負担金補助及び交付金	19,000	32 県東南部都市連絡調整会議負担金	19,000
04 自治基本条例推進会議運営費	1,010	1 報酬	500	31 自治基本条例推進会議委員報酬	500
		9 旅費	230	1 費用弁償	230
		13 委託料	280	2 会議録作成委託料	280
003 行政管理費				3,400	
01 行政経営審議会運営費	700	1 報酬	330	31 行政経営審議会委員報酬	330
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
		13 委託料	220	2 会議録作成委託料	220
02 行政評価事務費	2,700	13 委託料	2,700	31 行政評価制度支援業務委託料	2,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			200	【企画課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、市長等の諮問に応じ、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 (1) 委員数 5人以内 (2) 会議開催 年1回予定
			625	【企画課】 越谷市が加入する団体への負担金等
			19,350	【企画課】 埼玉県東南部地域における調和のとれた発展を目指し、広域的な行政課題について連携を図るため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 本地域における広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究 2 その他目的達成のために必要な事業（まんまるよやくの運営）
			1,010	【企画課】 自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し条例の実効性の確保に努める。 1 自治基本条例推進会議 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催 年6回予定
			700	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 (1) 委員数 15人以内 (2) 開催回数 年4回予定
			2,700	【行政管理課】 行政評価制度の活用による効率的で効果的な計画行政を推進するため、市内部の評価に加え、外部の第三者による評価を行い、評価の客観性・透明性の確保と市民への説明責任の充実等を図る。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 1 目 企画費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
004 中核市推進費				240
01 中核市推進事業 240	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	140	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	70
	11 需用費	60	1 消耗品費	60
19 負担金補助 及び交付金	30	31 中核市市長会負担金	30	
005 その他企画費				60
01 その他企画費 60	19 負担金補助 及び交付金	60	94 研修会等負担金	60

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 2 目 情報化推進費

001 情報化推進事務費				270
01 一般事務経費 270	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	140	2 普通旅費	140
	11 需用費	100	1 消耗品費	90
3 食糧費			10	
002 情報化推進事業				723,710
01 総合行政情報化推進 事業 15,960	12 役務費	530	1 通信運搬費	530
	13 委託料	13,210	31 総合行政ネットワークシステム委託料	1,400
			32 情報化研修委託料	2,700
			33 情報化推進計画委託料	4,000
34 セキュリティ対策委託料			4,300	
37 市町村電子申請共同システム委託料			810	
14 使用料及び 賃借料	1,690	31 機器借上料	1,690	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			240	【中核市推進室】 平成27年4月の中核市移行を円滑に進めるため、県・市事務担当者連絡会議を開催し、県からの法定移譲事務などについて協議するとともに、庁内においては中核市推進委員会を開催し、約2,000項目に及ぶ事務権限の移譲に対応する庁内体制を整えるなど準備を進める。 また、ホームページや広報紙等において市民に向けたPRを行い、中核市移行について周知を図る。
			60	【企画課】 企画事務に係る研修負担金等 【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等 【中核市推進室】 中核市推進事務に係る研修負担金等

			270	【情報統計課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
			15,960	【情報統計課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 2 目 情報化推進費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	530	32 県域ネットワーク負担金	530
02 電算運用事業	525,350	11 需用費	1 消耗品費	500
		13 委託料	31 住民記録電算委託料	28,000
			33 住民情報電算委託料	77,000
			35 市税電算委託料	204,000
			54 福祉システム電算委託料	65,300
			71 人事給与電算委託料	28,000
			77 農地管理電算委託料	2,200
			78 財務会計電算委託料	19,800
			79 市有財産管理等電算委託料	250
			80 統合型地理情報システム電算委託料	31,000
			83 収納データ等作成委託料	16,500
			86 し尿処理手数料電算委託料	13,800
		14 使用料及び 賃借料	31 機器借上料	39,000
03 庁内LAN運用事業	182,400	11 需用費	1 消耗品費	5,000
			6 修繕料*	1,000
		12 役務費	1 通信運搬費	47,000
		13 委託料	34 庁内LAN等保守管理委託料	47,000
		14 使用料及び 賃借料	31 機器借上料	69,000
			32 ライセンス使用料	13,400
003 その他情報化推進費				390
01 その他情報化推進費	390	19 負担金補助 及び交付金	32 県電子自治体推進会議負担金	30
			34 地方自治情報センター負担金	360

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
8,000 県支出金		2,350 諸収入	515,000	【情報統計課】 従来のホストコンピュータをウェブシステム化したことにより、その特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者へ委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 内部共通事務のシステム化を更に促進し、内部事務の省力化、事務コストの削減を図る。
		3,350 諸収入	179,050	【情報統計課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
			390	【情報統計課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 3 目 公平委員会費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 公平委員会事務費				100
01 一般事務経費 100	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	50	1 消耗品費 3 食糧費	40 10
002 公平委員会運営費				1,500
01 公平委員会運営費 1,500	1 報酬	970	2 委員報酬	970
	9 旅費	340	1 費用弁償	240
			3 特別旅費	100
	10 交際費	20	3 委員長交際費	20
	13 委託料	10	31 審議議事録委託料	10
19 負担金補助 及び交付金	160	31 全国公平委員会連合会負担金等	160	

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 4 目 工事検査費

001 工事検査事務費				289
01 一般事務経費 289	11 需用費	250	1 消耗品費	80
			2 燃料費 4 印刷製本費 6 修繕料*	60 10 100
	12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30
	27 公課費	9	1 自動車重量税	9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			100	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,500	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申立ての審査及び職員からの苦情相談を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 平成24年度の主な事業 (1) 定例委員会及び職員からの苦情相談 (2) 全国公平委員会連合会役員会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

			289	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-----------------------------

2款 総務費
 1項 総務管理費
 14目 工事検査費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 工事検査業務費				340
01 工事検査業務費 340	8 報償費	80	1 報償費 2 講師等謝礼	50 30
	9 旅費	190	2 普通旅費 3 特別旅費	100 90
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	12 役務費	20	3 筆耕料	20
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 8 入場料	30 10
003 その他工事検査費				140
01 その他工事検査費 140	19 負担金補助及び交付金	140	94 研修会等負担金	140

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			340	【工事検査課】 関係法令に基づき、しゅん工検査、出来高検査、中間検査、指定部分等の検査を実施する。 監督職員等に対する研修を通して能力の向上や技術力の育成を図る。また、公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的として、優秀工事に対し表彰を行う。 関連する各種検査、研修、表彰を一体的に取り組むことにより、公共工事の品質確保において、相乗的な効果が期待できる。
			140	【工事検査課】 工事検査に係る研修負担金等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 15目 人権・男女共同参画推進費

001 人権・男女共同参画推進事務費				655
01 一般事務経費 655	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	220	2 普通旅費	220
	11 需用費	305	1 消耗品費	150
			2 燃料費	50
			3 食糧費	40
			6 修繕料*	65
12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30	
14 使用料及び賃借料	80	31 駐車場使用料	80	
27 公課費	10	1 自動車重量税	10	

			655	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-----	---

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細	節	
	区 分	金 額			
002 人権推進事業				3,140	
01 人権推進事業	1,310	8 報償費	200	2 講師等謝礼	200
		9 旅費	150	3 特別旅費	150
		11 需用費	360	1 消耗品費	360
		12 役務費	10	2 手数料	10
		14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
		19 負担金補助及び交付金	570	94 研修会等負担金	570
02 人権擁護事業	1,830	9 旅費	60	3 特別旅費	60
		11 需用費	630	1 消耗品費	630
		19 負担金補助及び交付金	1,140	31 人権擁護委員協議会負担金 32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担金	980 160
003 男女共同参画費				9,191	
01 男女共同参画推進委員会運営費	850	1 報酬	420	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	420
		9 旅費	190	1 費用弁償	190
		13 委託料	240	2 会議録作成委託料	240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,310	【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業、関係機関及び関係課所との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布
630 県支出金			1,200	【人権・男女共同参画推進課】 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 8人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 (1) 人権相談(毎月第1・3木曜日) (2) 人権啓発活動 ア 映画会・座談会(幼稚園) イ 人権教室・人権の花運動(小学校) ウ 人権作文の募集(中学校) エ 街頭啓発活動(市民まつり等)
			850	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年5回

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 男女共同参画苦情処理委員運営費 420	1 報酬	380	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
	9 旅費	40	1 費用弁償	40
03 自立支援事業 7,511	11 需用費	290	1 消耗品費 5 光熱水費	40 250
	12 役務費	26	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	6 20
	13 委託料	360	6 警備委託料	360
	14 使用料及び賃借料	185	11 公共下水道使用料 16 テレビ視聴料 31 駐車場使用料	20 15 150
	18 備品購入費	150	3 施設用器具購入費*	150
	19 負担金補助及び交付金	6,500	31 自立支援事業助成金	6,500
04 男女共同参画推進事務費 410	8 報償費	100	2 講師等謝礼	100
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	11 需用費	260	4 印刷製本費	260
004 その他人権・男女共同参画推進費				20
01 その他人権・男女共同参画推進費 20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			420	【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人以内 (2) 会議(定例会)開催予定 年2回
			7,511	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援事業施設の維持管理
			410	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や講演会、職員対象の研修等を行う。
			20	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
16目 出張所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 出張所事務費				181,690
01 職員人件費 179,700	2 給料	89,600	3 一般職給	89,600
	3 職員手当等	44,800	2 扶養手当	600
			3 地域手当	5,500
			4 住居手当	1,100
5 通勤手当			1,600	
8 超過勤務手当			1,400	
14 管理職手当			1,000	
15 期末手当			22,200	
16 勤勉手当			11,400	
4 共済費	27,200	3 職員共済組合負担金	27,200	
19 負担金補助 及び交付金	18,100	1 総合事務組合退職手当負担金	18,100	
02 北部出張所一般事務 経費 930	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	290	1 消耗品費	240
			6 修繕料*	50
	12 役務費	620	1 通信運搬費	620
22 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	
03 南部出張所一般事務 経費 1,060	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	360	1 消耗品費	250
			6 修繕料*	110
	12 役務費	680	1 通信運搬費	680
22 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			179,700	【北部出張所】 職員人件費 11人分 【南部出張所】 職員人件費 10人分
			930	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等
			1,060	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 6 目 出張所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 出張所運営費				29,620
01 北部出張所運営費 14,330	13 委託料	14,060	31 オンライン委託料	13,550
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	90
			35 電子レジスター保守管理委託料	30
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料	310
	14 使用料及び賃借料	270	2 ファクシミリ借上料	240
			31 自動窓口受付機借上料	30
02 南部出張所運営費 15,290	13 委託料	13,850	11 自動ドア保守管理委託料	70
			31 オンライン委託料	13,550
			32 自動認証機保守管理委託料	50
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	100
	14 使用料及び賃借料	1,440	1 複写機使用料	110
			2 ファクシミリ借上料	200
			31 自動窓口受付機借上料	30
			32 駐車場借上料	1,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,330	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスと利用率の向上を図る。 1 平成24年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 55,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 (3) 税証明発行業務 8,000件 (4) 市税等収納業務 20,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 32,000件 (7) その他 3,000件
			15,290	【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応に心掛け、住民サイドに立った窓口サービスと利用率の向上を図る。 1 平成24年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 14,000件 (3) 税証明発行業務 9,500件 (4) 市税等収納業務 9,000件 (5) 国保・年金届出業務 5,500件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 15,000件 (7) その他 2,000件

2款 総務費
 1項 総務管理費
 17目 パスポートセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 パスポート発給事業費				131,670
01 パスポートセンター 運営費 131,670	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	125,910	1 消耗品費	110,000
			5 光熱水費	900
			6 修繕料*	10
			31 県収入証紙購入費	15,000
	12 役務費	340	1 通信運搬費	300
11 火災保険料			30	
12 施設賠償責任保険料			10	
13 委託料	800	5 清掃委託料	500	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	150	
		20 複写機保守管理委託料	60	
		31 IC旅券端末機保守管理委託料	40	
		32 非常通報装置保守管理委託料	50	
14 使用料及び 賃借料	1,890	1 複写機使用料	160	
		11 公共下水道使用料	400	
		16 テレビ視聴料	30	
		31 戸籍情報システム等機器借上料	200	
		32 駐車場借上料	1,100	
19 負担金補助 及び交付金	2,700	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	2,700	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
9,500		122,170		【市民課】 厳格な旅券発給業務を遂行し、旅券に必要な戸籍謄抄本等の証明書の発行も併せて行うことにより申請者の利便性の向上を図る。
県支出金		諸収入		

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

001 市民活動支援事務費				558
01 一般事務経費 558	9 旅費	110	2 普通旅費	110
	11 需用費	410	1 消耗品費	180
			2 燃料費	120
			3 食糧費	10
6 修繕料*			100	
12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	

			558	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 8 目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 自治会活動推進事業				126,210
01 自治会振興事業 79,210	9 旅費	110	3 特別旅費	110
	11 需用費	500	6 修繕料*	500
	19 負担金補助 及び交付金	78,600	51 自治会振興交付金	78,600
02 集会施設整備事業 47,000	19 負担金補助 及び交付金	47,000	52 集会施設整備事業費補助金*	47,000
003 コミュニティ活動推進事業				49,010
01 コミュニティ活動推 進事業 49,010	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	12 役務費	2,000	31 ボランティア損害保険料	2,000
	19 負担金補助 及び交付金	47,000	53 コミュニティ事業助成金 57 地区まちづくり助成金	5,000 42,000
004 市民活動支援事業				4,380
01 市民活動支援事業 270	8 報償費	210	2 講師等謝礼	210
	11 需用費	40	1 消耗品費	40
	13 委託料	10	32 軽印刷機保守管理委託料	10
	14 使用料及び 賃借料	10	4 印刷機借上料	10
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,110	8 報償費	100	1 報償費	100
	12 役務費	10	3 筆耕料	10
	19 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金	4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			79,210	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成金を交付する。 1 自治会振興交付金 (1) 単位自治会交付金 (2) 支部交付金 (3) 自治会連合会交付金
8,760 県支出金			38,240	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		5,000 諸収入	44,010	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。
			270	【市民活動支援課】 市民活動団体を支援し、活動を活性化させるため、市民活動団体室の設置及び機材・情報等の提供を行い、市民活動団体の円滑な運営を図る。
		2,500 財産収入	1,610	【市民活動支援課】 「ふるさと創生1億円」を原資としてつくられた基金をもとに、越谷市を愛し、応援しようとする個人又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりをするため、助成金を交付する。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 その他市民活動支援費				120
01 その他市民活動支援費	120	19 負担金補助及び交付金	120	94 研修会等負担金
				120

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

001 地区センター事務費				450,100
01 職員人件費	434,000	2 給料	201,700	3 一般職給
		3 職員手当等	125,900	2 扶養手当
				3 地域手当
				4 住居手当
				5 通勤手当
				8 超過勤務手当
				13 休日給
				14 管理職手当
				15 期末手当
				16 勤勉手当
		4 共済費	63,900	3 職員共済組合負担金
		19 負担金補助及び交付金	42,500	1 総合事務組合退職手当負担金
02 一般事務経費	16,100	9 旅費	210	2 普通旅費
		11 需用費	8,670	1 消耗品費
				2 燃料費
				3 食糧費
				4 印刷製本費
				6 修繕料*
		12 役務費	4,910	1 通信運搬費
		2 手数料		
		10 自動車損害保険料		
13 委託料	1,200	20 複写機保守管理委託料		
14 使用料及び賃借料	870	1 複写機使用料		
		16 テレビ視聴料		
27 公課費	240	1 自動車重量税		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

			434,000	【市民活動支援課】 職員人件費 53人分
		2,000 諸収入	14,100	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 9 目 地区センター費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 地区センター業務費				44,035
01 地区センター業務費 44,035	4 共済費	5,200	6 社会保険料	5,200
	7 賃金	34,400	1 臨時職員賃金	34,400
	12 役務費	1,855	1 通信運搬費 2 手数料	1,850 5
	13 委託料	1,280	31 書類等集配委託料	1,280
	18 備品購入費	1,300	3 施設用器具購入費*	1,300
003 地区センター整備事業				197,070
01 出羽地区センター・ 公民館整備事業 197,070	12 役務費	240	2 手数料 5 構造計算適合性判定手数料	20 220
	13 委託料	6,250	18 草刈委託料 28 監理委託料*	250 6,000
	15 工事請負費	188,000	32 出羽地区センター・公民館建設工事費 *	188,000
	19 負担金補助 及び交付金	2,580	31 水道加入者分担金	2,580
004 施設管理費				118,760
01 地区センター施設管 理費 109,760	8 報償費	18,600	1 報償費	18,600
	11 需用費	39,700	2 燃料費	2,600
			5 光熱水費	36,200
			6 修繕料*	900
12 役務費	230	2 手数料 14 建物損害保険料	40 190	
13 委託料	41,620	3 施設定期検査委託料	2,900	
		5 清掃委託料	20,450	
		6 警備委託料	1,220	
		7 施設・設備等保守管理委託料	730	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	4,700	
		9 防火施設保守管理委託料	860	
		10 エレベーター保守管理委託料	3,900	
		11 自動ドア保守管理委託料	1,310	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			44,035	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。
	145,500 市債		51,570	【市民活動支援課】 越谷市七左町四丁目地内に鉄筋コンクリート2階建の出羽地区センター・公民館建設工事を行う。
		23,530 使用料及び 手数料 23,230 諸収入 300	86,230	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
			12 浄化槽保守管理委託料	50	
			13 受水槽等清掃委託料	310	
			14 電気主任技術者委託料	1,400	
			16 植木管理等委託料	3,400	
			17 害虫駆除委託料	390	
	14 使用料及び賃借料	9,580	10 土地借上料	8,100	
			11 公共下水道使用料	900	
			12 清掃用具借上料	460	
			31 防犯用カメラ借上料	120	
	16 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30	
02 地区センター施設改修費	9,000	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
		15 工事請負費	7,000	1 施設改修工事費*	7,000
005 その他地区センター費				10	
01 その他地区センター費	10	23 償還金利息及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,000	【市民活動支援課】 利用者の安全で快適な施設環境を維持するために必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費
 1項 総務管理費
 20目 市民会館費

001 中央市民会館管理費				202,761	
01 中央市民会館管理費	198,961	12 役務費	161	14 建物損害保険料	161
		13 委託料	198,800	31 中央市民会館管理運営委託料	198,800
02 中央市民会館施設改修費	3,800	11 需用費	3,400	6 修繕料*	3,400
		15 工事請負費	400	1 施設改修工事費*	400

		43,002 使用料及び手数料	155,959	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された越谷市施設管理公社へ委託し、適正な施設の維持管理を行う。
			3,800	【市民活動支援課】 施設の適切な維持管理と利用者の快適な施設環境を確保するため、修繕を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 0 目 市民会館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 北部市民会館施設管理費				73,200
01 北部市民会館施設管理費 66,700	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	50	2 普通旅費	10
			3 特別旅費	40
	11 需用費	11,050	1 消耗品費	50
			5 光熱水費	11,000
12 役務費	380	1 通信運搬費	270	
		2 手数料	50	
		11 火災保険料	40	
		12 施設賠償責任保険料	20	
13 委託料	54,530	5 清掃委託料	7,140	
		6 警備委託料	100	
		7 施設・設備等保守管理委託料	4,800	
		14 電気主任技術者委託料	290	
		15 庭園管理委託料	400	
		16 植木管理等委託料	600	
		31 北部市民会館管理運営委託料	41,200	
		14 使用料及び賃借料	660	11 公共下水道使用料
		15 植木借上料	350	
		16 テレビ視聴料	30	
		32 防犯用カメラ借上料	50	
02 北部市民会館施設改修費 6,500	11 需用費	1,500	6 修繕料*	1,500
	15 工事請負費	5,000	31 北部市民会館改修工事費*	5,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		8,783 使用料及び 手数料	57,917	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
			6,500	【市民活動支援課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。

2 款 総務費
1 項 総務管理費
2 1 目 交流館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 交流館運営費				26,760
01 交流館運営費 26,760	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	180	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	160
			12 役務費	10
13 委託料	26,530	31 交流館管理運営委託料	26,000	
		32 書類等集配業務委託料	530	
14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30	
002 施設管理費				25,258
01 交流館施設管理費 22,158	11 需用費	10,400	2 燃料費	1,000
			5 光熱水費	9,400
	12 役務費	1,488	11 火災保険料	48
			12 施設賠償責任保険料	1,440
	13 委託料	7,280	3 施設定期検査委託料	930
			5 清掃委託料	700
			6 警備委託料	400
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,780
			9 防火施設保守管理委託料	320
			10 エレベーター保守管理委託料	2,200
11 自動ドア保守管理委託料			50	
13 受水槽等清掃委託料			140	
14 使用料及び賃借料	2,190	10 土地借上料	2,040	
		11 公共下水道使用料	150	
18 備品購入費	800	3 施設用器具購入費*	800	
02 交流館施設改修費 3,100	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
	15 工事請負費	1,100	31 交流館改修工事費*	1,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6,000 使用料及び 手数料	20,760	【市民活動支援課】 地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
		250 諸収入	21,908	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、8 交流館の効果的な施設管理を行う。
			3,100	【市民活動支援課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 22目 市民活動支援センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 市民活動支援センター管理費				116,070
01 市民活動支援センター管理費 111,770	11 需用費	1,870	1 消耗品費	160
			4 印刷製本費	700
			5 光熱水費	1,000
			6 修繕料*	10
	12 役務費	330	1 通信運搬費	150
			11 火災保険料	180
13 委託料	88,300	31 市民活動支援センター管理運営委託料	88,300	
14 使用料及び賃借料	90	33 公共下水道使用料	90	
18 備品購入費	300	3 施設用器具購入費*	300	
19 負担金補助及び交付金	20,880	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	20,300	
		32 その他負担金	580	
02 市民活動支援センター開設準備事業 4,300	8 報償費	500	3 行事記念品代	500
	13 委託料	3,800	31 市民活動支援センター竣工式典委託料	500
32 開設準備委託料			3,300	

2款 総務費
 1項 総務管理費
 23目 国際化推進費

001 国際化推進事務費				40
01 一般事務経費 40	11 需用費	40	1 消耗品費	30
			3 食糧費	10
002 多文化共生推進事業費				7,290
01 多文化共生推進事業 440	8 報償費	400	1 報償費	300
			2 講師等謝礼	100
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
02 国際交流員事業 2,850	1 報酬	2,700	31 国際交流員報酬	2,700
	9 旅費	100	1 費用弁償	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,400	110,370	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
		使用料及び手数料 700 諸収入 700		
			4,300	【市民活動支援課】 市民活動支援センターの開設に伴い、円滑な管理運営を図るため、開設準備事業と竣工式典イベント等の業務委託を行う。

			40	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			440	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するための外国人市民への多言語による情報提供及び多文化共生講座等に要する経費
			2,850	【市民活動支援課】 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修、市役所での外国人市民への案内・通訳、各種事業への協力等、越谷市の国際化

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 3 目 国際化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	50	95 その他負担金	50
03 国際交流協会支援事業	4,000	19 負担金補助 及び交付金	51 国際交流協会補助金	4,000
003 国際交流事業費				2,290
01 国際交流事業	1,330	9 旅費	2 普通旅費 3 特別旅費	70 760
		11 需用費	3 食糧費 4 印刷製本費	170 30
		14 使用料及び 賃借料	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料	210 50 40
02 人事交流員事業	960	9 旅費	1 費用弁償 2 普通旅費 3 特別旅費	130 40 100
		11 需用費	1 消耗品費 5 光熱水費	20 30
		12 役務費	1 通信運搬費	100
		14 使用料及び 賃借料	7 有料道路通行料等 8 入場料 11 公共下水道使用料 31 住宅借上料	20 10 10 500
004 その他国際化推進費				10
01 その他国際化推進費	10	19 負担金補助 及び交付金	31 県国際交流協会負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				推進に従事する国際交流員に係る経費
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市国際交流協会では、日本語教室等外国人市民への支援や交流を行う各種事業を企画・開催し、本市における多文化共生を推進するとともに、青少年使節団をはじめとする姉妹都市キャンベルタウン市との国際交流事業を展開している。さらに、会報発行やホームページの運営等により国際化推進に関する情報提供を行っている。このように本市の国際化推進の中核を成す越谷市国際交流協会の各種事業を支援するため、補助金を交付する。
			1,330	【市民活動支援課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市からの使節団をはじめとする海外からの来客への対応等、国際交流事業に係る経費
			960	【市民活動支援課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員1名を受け入れる。本事業は広い視野に立った職員の育成と資質の向上及び姉妹都市関係の更なる発展を目的に、滞在期間中、市役所各部において研修を行う。
			10	【市民活動支援課】 国際化推進に係る負担金

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 4 目 男女共同参画支援センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 男女共同参画支援センター費				41,641
01 男女共同参画支援センター管理費 34,021	11 需用費	120	6 修繕料*	120
	12 役務費	11	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	8 3
	13 委託料	28,700	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料	28,700
	18 備品購入費	100	3 施設用器具購入費*	100
	19 負担金補助及び交付金	5,090	31 パルテきたこし管理組合負担金 95 その他負担金	5,060 30
02 男女共同参画相談事業 7,620	8 報償費	420	2 講師等謝礼 31 相談員謝礼	180 240
	11 需用費	100	4 印刷製本費	100
	13 委託料	7,100	31 相談員委託料	7,100

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 税務総務費

001 税務総務事務費				886,330
01 職員人件費 864,090	2 給料	400,000	3 一般職給	400,000
	3 職員手当等	251,190	2 扶養手当	9,500
			3 地域手当	24,900
			4 住居手当	9,500
			5 通勤手当	9,300
			7 特殊勤務手当	4,550
			8 超過勤務手当	31,930
			13 休日給	210
			14 管理職手当	4,700
			15 期末手当	103,400
16 勤勉手当			53,200	
4 共済費	127,600	3 職員共済組合負担金	127,600	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		100	33,921	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
		使用料及び手数料 70		
		諸収入 30		
			7,620	【人権・男女共同参画推進課】 生き方やパートナーとの問題、DV問題等について、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 （1）生き方・パートナー相談（DVを含む） （2）法律相談 2 講座等の開催 （1）女性のこころとからだに関する講座 （2）DV防止の啓発に関する講座 など 3 相談事業の案内パンフレット作成

392,026		13,900	458,164	【市民税課】 職員人件費 37人分 【資産税課】 職員人件費 34人分 【収納課】 職員人件費 36人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
県支出金		使用料及び手数料 11,600		
		諸収入 2,300		

2款 総務費
 2項 徴税費
 1目 税務総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	85,300	1 総合事務組合退職手当負担金	85,300
02 市民税一般事務経費 12,850	4 共済費	460	6 社会保険料	460
	7 賃金	12,300	1 臨時職員賃金	12,300
	9 旅費	80	2 普通旅費	80
	11 需用費	10	3 食糧費	10
03 資産税一般事務経費 2,710	4 共済費	280	6 社会保険料	280
	7 賃金	2,280	1 臨時職員賃金	2,280
	9 旅費	150	2 普通旅費	150
04 納税一般事務経費 6,680	4 共済費	560	6 社会保険料	560
	7 賃金	4,200	1 臨時職員賃金	4,200
	8 報償費	1,240	31 徴税指導員謝礼	1,240
	9 旅費	680	2 普通旅費 3 特別旅費	480 200
002 その他税務総務費			85	
01 その他市民税事務費 85	19 負担金補助 及び交付金	85	31 各種税務協議会等負担金	65
			94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			12,850	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等
			2,710	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
6,680 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			85	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 賦課徴収事務費				5,994
01 市民税一般事務経費 4,460	8 報償費	20	1 報償費	20
	11 需用費	90	1 消耗品費	10
			2 燃料費	50
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	20
12 役務費	50	2 手数料 10 自動車損害保険料	30 20	
13 委託料	150	31 職員研修委託料	150	
19 負担金補助 及び交付金	4,150	31 地方税電子化協議会負担金	4,150	
02 資産税一般事務経費 820	11 需用費	630	2 燃料費	300
			6 修繕料*	330
	12 役務費	157	10 自動車損害保険料	157
27 公課費	33	1 自動車重量税	33	
03 納税一般事務経費 714	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	540	2 燃料費	200
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	330
12 役務費	133	10 自動車損害保険料	133	
27 公課費	31	1 自動車重量税	31	
002 税証明事務費				290
01 税証明事務費 290	11 需用費	170	4 印刷製本費	170
	13 委託料	80	32 電子レジスター保守管理委託料	30
			33 受付番号呼出システム保守管理委託料	50
14 使用料及び 賃借料	40	31 受付番号呼出システム借上料	40	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		290	4,170	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		使用料及び 手数料		
		820		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
		使用料及び 手数料		
714 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		290		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費
		使用料及び 手数料		
				1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付
				2 固定資産税の証明書の交付
				(1) 評価証明書 (2) 公課証明書
				(3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書
				3 市税の納税証明書の交付
				(1) 市・県民税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税
				(4) 軽自動車税 (5) 事業所税

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 賦課事務費				110,305
01 市民税課税事務費 32,090	11 需用費	7,870	1 消耗品費	620
			4 印刷製本費	7,250
	12 役務費	22,400	1 通信運搬費	22,400
	13 委託料	1,680	33 OCR納入書製本委託料	330
34 ファクシミリ保守管理委託料			50	
35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料			1,300	
14 使用料及び賃借料	140	2 ファクシミリ借上料	140	
02 軽自動車税課税事務費 1,900	11 需用費	740	1 消耗品費	270
			4 印刷製本費	470
	12 役務費	20	2 手数料	20
	13 委託料	500	31 軽自動車転出車両情報提供委託料	110
32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料			390	
19 負担金補助及び交付金	640	31 軽自動車税事務協議会分担金	640	
03 諸税課税事務費 85	11 需用費	80	1 消耗品費	50
			4 印刷製本費	30
19 負担金補助及び交付金	5	31 事業所税都市連絡協議会負担金	5	
04 資産税課税事務費 76,230	11 需用費	4,370	1 消耗品費	470
			4 印刷製本費	3,900
	12 役務費	8,650	1 通信運搬費	8,650
13 委託料	56,290	31 地理情報システム委託料	24,000	
		32 土地評価システム委託料	20,000	
		33 土地鑑定評価委託料	7,500	
		34 土地改良区費事務電算業務委託料	1,600	
		35 不動産取得通知テープ作成委託料	90	
		36 地理情報システム保守管理業務委託料	1,900	
		37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料	1,200	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
32,090				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費
県支出金			1,900	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			85	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
90		1,600	74,540	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
県支出金		諸収入		

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額		
	区分	金額				
	14 使用料及び賃借料	6,120	1 複写機使用料 7 有料道路通行料等 31 地理情報システム機器借上料	10 10 6,100		
	18 備品購入費	800	4 自動車購入費*	800		
004 徴収事務費				193,490		
01 市税等徴収事務費	43,490	11 需用費	4,270	1 消耗品費 4 印刷製本費	570 3,700	
			12 役務費	36,000	1 通信運搬費 2 手数料	19,000 17,000
				13 委託料	3,180	31 土地鑑定評価委託料 33 公売広告委託料 34 土地改良区費収納電算委託料
			14 使用料及び賃借料			40
02 市税等過誤納還付事務費	150,000	23 償還金利子及び割引料	150,000	31 市税等過誤納還付金	150,000	
005 その他賦課徴収費				262		
01 その他市民税事務費	142	19 負担金補助及び交付金	142	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合負担金	142	
02 その他資産税事務費	120	19 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金	120	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
43,490 県支出金				【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
			150,000	【収納課】 個人市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納税額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			142	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2款 総務費
 2項 徴税費
 3目 固定資産評価審査委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 固定資産評価審査委員会事務費				85
01 一般事務経費 85	8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	30	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
	12 役務費	20	1 通信運搬費	20
13 委託料	10	1 弁護士委託料	10	
002 固定資産評価審査委員会運営費				260
01 固定資産評価審査委員会運営費 260	1 報酬	150	2 委員報酬	150
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	19 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			85	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			260	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 平成24年度の主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2款 総務費
 3項 戸籍住民基本台帳費
 1目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳事務費				424,620
01 職員人件費 407,400	2 給料	198,300	3 一般職給	198,300
	3 職員手当等	108,400	2 扶養手当	2,500
			3 地域手当	12,400
			4 住居手当	3,600
			5 通勤手当	4,400
			8 超過勤務手当	6,500
			14 管理職手当	900
			15 期末手当	51,800
			16 勤勉手当	26,300
	4 共済費	60,400	3 職員共済組合負担金	60,400
19 負担金補助及び交付金	40,300	1 総合事務組合退職手当負担金	40,300	

2,500		82,520	322,380	【市民課】
国庫支出金		使用料及び手数料 78,590		職員人件費 59人分
		諸収入 3,930		

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 17,220	4 共济費	2,100	6 社会保険料	2,100
	7 賃金	13,500	1 臨時職員賃金	13,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	1,010	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	750 10 250
	13 委託料	400	20 複写機保守管理委託料	400
	14 使用料及び賃借料	90	1 複写機使用料	90
	22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10
002 住民基本台帳管理事業				14,590
01 住民基本台帳管理事業 1,400	11 需用費	1,400	1 消耗品費 4 印刷製本費	400 1,000
02 住基ネットワーク事業 13,190	11 需用費	3,600	1 消耗品費	3,600
	12 役務費	240	1 通信運搬費	240
	13 委託料	6,500	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	6,500
	14 使用料及び賃借料	2,850	31 住基ネットワーク機器借上料	2,850
003 戸籍管理事業				14,610
01 戸籍管理事業 680	11 需用費	600	1 消耗品費 4 印刷製本費	400 200
	19 負担金補助及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	80

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,220	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
		30 使用料及び 手数料	1,370	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理及び印鑑登録（新規・廃止等）事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。
		1,700 使用料及び 手数料	11,490	【市民課】 住民基本台帳ネットワークシステムの円滑な稼働と「住民基本台帳カード」の普及を図るとともに、出生者等に対する住民票コードの付番、通知及び個人情報保護の管理を行う。
			680	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。

2 款 総務費
 3 項 戸籍住民基本台帳費
 1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 戸籍システム整備事業 13,930	13 委託料	6,200	31 戸籍情報システム等保守管理委託料	6,200
	14 使用料及び賃借料	7,730	31 戸籍情報システム等機器借上料	7,730
004 証明発行事業				45,860
01 証明発行業務費 45,430	11 需用費	1,900	1 消耗品費	200
			4 印刷製本費	1,700
	12 役務費	3,200	1 通信運搬費	3,200
	13 委託料	19,580	21 ファクシミリ保守管理委託料	300
31 取次ぎ委託料			400	
32 電子レジスター保守管理委託料			70	
33 自動交付機保守管理委託料			7,000	
34 自動交付機運用管理委託料			8,500	
36 ICカード標準システム保守管理委託料			950	
37 書類等集配業務委託料			1,160	
14 使用料及び賃借料	20,750	2 ファクシミリ借上料	150	
		31 自動交付機借上料	20,600	
02 窓口業務改善事業 380	13 委託料	310	31 受付番号呼出システム保守管理委託料	310
	14 使用料及び賃借料	70	31 受付番号呼出システム借上料	70
03 外国人登録事務費 50	11 需用費	50	4 印刷製本費	50
005 住居表示事業				100
01 住居表示事務費 100	11 需用費	100	1 消耗品費	70
			4 印刷製本費	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
230 県支出金		2,600 使用料及び手数料	11,100	【市民課】 戸籍原簿をはじめ、関係帳簿を全てコンピュータによる管理を行い、証明発行戸籍記録事務の迅速化及び効率化を目的とするシステムの管理を行う。 1 届出書入力見込件数 15,000件
		4,200 使用料及び手数料	41,230	【市民課】 住民票の写し、印鑑登録証明書など諸証明の発行を、市役所、北部・南部出張所及び5台の自動交付機並びに12地区センターにおいて行うとともに、市内5か所の取次所に委託して住民票の交付を行い、市民サービスの向上に務める。 1 諸証明書発行見込件数(市民課分) (1) 住民票関係 172,500件 (2) 戸籍関係 50,700件 (3) 印鑑証明 115,000件 (4) その他の証明 2,500件
		380 使用料及び手数料		【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。
			50	【市民課】 外国人登録の受付(新規登録・閉鎖・居住地変更登録等)、外国人登録原票記載事項証明の発行及び外国人登録事務に係る事務経費 1 外国人登録事務取扱見込件数 17,000件
			100	【市民課】 住民登録は、地区によって家屋の所在地番で登録する場合と住居表示番号で登録する場合があります。住居表示番号で登録する場合の申請手続き等の周知を図り、住居表示地区における郵便物等の誤配など日常生活に支障を来さないよう住所設定を正確に行う。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費
 4項 選挙費
 1目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 選挙管理委員会事務費				31,040
01 職員人件費 30,920	2 給料	15,100	3 一般職給	15,100
	3 職員手当等	7,820	2 扶養手当	400
			3 地域手当	1,000
			4 住居手当	400
5 通勤手当			100	
8 超過勤務手当			120	
15 期末手当			3,900	
16 勤勉手当			1,900	
4 共済費	4,700	3 職員共済組合負担金	4,700	
19 負担金補助及び交付金	3,300	1 総合事務組合退職手当負担金	3,300	
02 一般事務経費 120	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
002 選挙管理委員会運営費				2,277
01 選挙管理委員会運営費 2,277	1 報酬	1,830	2 委員報酬	1,830
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	170	1 費用弁償	150
			3 特別旅費	20
	10 交際費	30	3 委員長交際費	30
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
19 負担金補助及び交付金	217	31 全国市区連合会等負担金	108	
		33 埼玉支会負担金	34	
		95 その他負担金	75	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			30,920	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 3人分
20 県支出金			100	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共回事務経費等
			2,277	【選挙管理委員会事務局】 選挙人名簿の定時登録等の委員会を開催するとともに、選挙関係団体の総会等への出席を通じ、委員及び職員の知識を高め委員会の円滑な運営を行う。

2款 総務費
 4項 選挙費
 1目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他選挙管理委員会費				10
01 その他選挙管理委員会費	10	12 役務費	10 12 施設賠償責任保険料	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会に係る選挙啓発設備の保険料

2款 総務費
 4項 選挙費
 2目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業				1,945
01 選挙啓発事業	1,945	8 報償費	20 1 報償費	20
		9 旅費	30 1 費用弁償	20
			10 2 普通旅費	10
		11 需用費	620 1 消耗品費	620
			360 4 印刷製本費	360
15 工事請負費	900 31 啓発塔設置費*	900		
19 負担金補助及び交付金	15 31 埼葛支会共同事業負担金	15		

			1,945	【選挙管理委員会事務局】 新成人の誕生日にあわせてお祝いメッセージと啓発冊子の郵送、明るい選挙啓発ポスター・啓発標語の作品募集及び選挙期日や期日前・不在者投票期間等を記載した選挙啓発チラシの配布等、投票率向上の啓発を図る。 選挙啓発塔を設置し、有権者の選挙に対する意識の高揚を図る。 1 平成24年度事業 (1) 新成人宛選挙啓発資料送付 3,200人(見込み) (2) 啓発ポスター・啓発標語作品募集依頼 市立小中学校、県立高校、特別支援学校 (3) 選挙啓発チラシの配布 全世帯
--	--	--	-------	--

2款 総務費
 4項 選挙費
 3目 農業委員選挙費

001 農業委員選挙事務費				3,500
01 職員人件費	3,500	3 職員手当等	3,500 8 超過勤務手当	1,000
			9 投・開票事務従事者手当	2,500

			3,500	【選挙管理委員会事務局】 平成24年4月26日任期満了の越谷市農業委員会委員一般選挙執行に係る超過勤務手当及び投・開票事務従事者手当
--	--	--	-------	---

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 3 目 農業委員選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 農業委員選挙事業				1,460
01 農業委員選挙事業 1,460	9 旅費	850	1 費用弁償	850
	11 需用費	240	1 消耗品費	120
			3 食糧費	70
			4 印刷製本費	50
12 役務費	170	1 通信運搬費	170	
13 委託料	200	31 入場整理券調製電算委託料	200	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,460	【選挙管理委員会事務局】 平成24年4月26日任期満了に伴う越谷市農業委員会委員一般選挙の適正な管理・執行を行う。 1 選挙期日 平成24年4月22日 (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 10か所(当該地区センター) 2 選挙区・定数 (1) 1区(荻島、出羽、越ヶ谷、蒲生、南越谷、大相模、川柳) 10人 (2) 2区(桜井、大袋、北越谷、新方、増林、大沢) 10人 3 開票期日 平成24年4月22日 (1) 開始時間 午後9時 (2) 開票所 市役所別館1階第1・2・3・4会議室

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 4 目 土地改良選挙費

001 土地改良選挙事務費				50
01 職員人件費 50	3 職員手当等	50	8 超過勤務手当	50
002 土地改良選挙事業				800
01 土地改良選挙事業 800	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	300	1 費用弁償	280
			2 普通旅費	20
	11 需用費	210	1 消耗品費	80
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			120	
12 役務費	70	1 通信運搬費	40	
		2 手数料	30	
19 負担金補助及び交付金	200	31 八条用水路土地改良区総代選挙負担金	200	

		50 分担金及び負担金		【選挙管理委員会事務局】 各土地改良区総代総選挙執行に係る超過勤務手当
		800 分担金及び負担金		【選挙管理委員会事務局】 各土地改良区総代総選挙の適正な管理・執行を行う。 1 八条用水路土地改良区総代総選挙 平成24年 9月27日任期満了 2 増林土地改良区総代総選挙 平成24年12月17日任期満了 3 新方領用悪水路土地改良区総代総選挙 平成24年12月26日任期満了 4 葛西用水路土地改良区総代総選挙 平成25年 1月17日任期満了 5 見沼代用水土地改良区総代総選挙 平成25年 1月24日任期満了

2款 総務費
5項 統計調査費
1目 統計調査総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 統計調査総務事務費				43,290
01 職員人件費 40,000	2 給料	20,000	3 一般職給	20,000
	3 職員手当等	9,700	2 扶養手当	500
			3 地域手当	1,300
			4 住居手当	200
5 通勤手当			100	
8 超過勤務手当			200	
15 期末手当			4,900	
16 勤勉手当			2,500	
4 共済費	6,000	3 職員共済組合負担金	6,000	
19 負担金補助及び交付金	4,300	1 総合事務組合退職手当負担金	4,300	
02 一般事務経費 3,290	4 共済費	290	6 社会保険料	290
	7 賃金	2,000	1 臨時職員賃金	2,000
	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	260	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			230	
13 委託料	700	31 統計情報提供システム電算委託料	700	
002 その他統計調査総務費				22
01 その他統計調査総務費 22	19 負担金補助及び交付金	22	31 県統計協会負担金	12
			95 その他負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40,000	【情報統計課】 職員人件費 4人分
			3,290	【情報統計課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等
			22	【情報統計課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

001 基幹統計事務費				1,040
01 職員人件費 1,000	3 職員手当等	1,000	8 超過勤務手当	900
			13 休日給	100

1,000				【情報統計課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
県支出金				

2 款 総務費
 5 項 統計調査費
 2 目 基幹統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 40	9 旅費	40	2 普通旅費	40
002 基幹統計事業				6,470
01 学校基本調査費 30	11 需用費	20	1 消耗品費	20
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
02 工業統計調査費 1,850	1 報酬	1,640	31 調査員報酬	1,520
			32 指導員報酬	120
	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	11 需用費	70	1 消耗品費	50
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			10	
12 役務費	40	1 通信運搬費	40	
03 経済センサス調査区管理費 20	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
04 経済センサス活動調査費 1,020	7 賃金	800	1 臨時職員賃金	800
	11 需用費	100	1 消耗品費	50
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			40	
12 役務費	120	1 通信運搬費	120	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
40 県支出金				【情報統計課】 基幹統計事務に係る共通事務経費
30 県支出金				【情報統計課】 学校基本調査は、学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が実施する基幹統計調査で、市内の幼稚園等を対象に調査する。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成24年5月1日 3 調査対象 幼稚園、小・中学校、専修学校 4 調査事項 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等 5 調査方法 郵送調査又はオンライン調査
1,850 県支出金				【情報統計課】 工業統計調査は、国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省が実施する基幹統計調査で、市内の製造業の事業所を対象に調査する。 1 調査周期 毎年（経済センサス活動調査の年を除く） 2 調査期日 平成24年12月31日 3 調査対象 約1,000事業所 4 調査事項 事業所名称及び所在地、従業者数、現金給与総額等 5 調査方法 調査員による調査と郵送調査
20 県支出金				【情報統計課】 経済センサス調査区管理は、平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する。 1 調査区数 378調査区（平成24年2月1日現在）
1,020 県支出金				【情報統計課】 平成23年度に実施した「経済センサス活動調査」に係る督促事務や調査票の回収事務並びに審査事務等を行う。 1 経済センサス活動調査の概要 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ること目的として、平成24年2月1日現在で実施された初めての基幹統計調査である。 2 調査対象 市内の約10,000事業所

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
05 住宅・土地統計調査 単位区設定費 1,130	1 報酬	1,000	32 指導員報酬	1,000
	7 賃金	50	1 臨時職員賃金	50
	11 需用費	60	1 消耗品費 3 食糧費	50 10
	12 役務費	20	1 通信運搬費	20
06 就業構造基本調査費 2,420	1 報酬	1,890	31 調査員報酬 32 指導員報酬	1,710 180
	7 賃金	120	1 臨時職員賃金	120
	8 報償費	200	31 調査協力謝礼	200
	11 需用費	150	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	120 20 10
	12 役務費	60	1 通信運搬費	60

2 款 総務費
5 項 統計調査費
3 目 県単統計費

001 県単統計費				250
01 県町字別人口調査事務費 110	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
02 住民異動報告事務費 20	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	10	1 消耗品費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,130 県支出金				【情報統計課】 住宅・土地統計調査は、総務省が5年毎に実施する基幹統計調査で、住生活関連諸施策の基本資料を得ることを目的として、平成25年度に本調査が予定されている。 平成24年度は、本調査の調査区域となる調査単位区を決定する。 1 設定期日 平成25年2月1日 2 調査区数 約340調査区（平成19年実績）
2,420 県支出金				【情報統計課】 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにすることを目的として、総務省が実施する基幹統計調査で、市内の抽出世帯を対象に調査する。 1 調査周期 5年 2 調査期日 平成24年10月1日 3 調査対象 約600世帯 4 調査事項 就業の有無、勤務先、事業内容、就業時間、年間収入額 就業に関する希望等 5 調査方法 調査員による調査

110 県支出金				【情報統計課】 市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料とする。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成25年1月1日 3 調査事項 町（丁）字別の男女別人口、年齢別人口、世帯数等 4 調査方法 住民基本台帳の住民票及び外国人登録原票から集計 5 公表時期 平成25年3月「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」
20 県支出金				【情報統計課】 県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする。 1 調査周期 毎月 2 調査期日 各月1日 3 調査事項 (1) 世帯数、男女別人口、出生数、死亡数 (2) 男女別県内市町村間及び県外転入転出人口 4 調査方法 住民基本台帳の住民票及び外国人登録原票から集計 5 公表時期 毎月末「埼玉県の推計人口」

2款 総務費
5項 統計調査費
3目 県単統計費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 統計調査員確保対策 事務費	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	70	1 消耗品費	60
			3 食糧費	10
12 役務費	40	1 通信運搬費	40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
20 県支出金			100	【情報統計課】 円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくため、調査員の確保及びその資質の向上を図る。 1 研修会の実施 (1) 集合研修会 (2) 統計大会への参加 (3) 各種統計資料の配布

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

001 監査事務費				98,130	
01 職員人件費	97,700	2 給料	49,400	1 特別職給	6,400
				3 一般職給	43,000
	3 職員手当等	24,600	2 扶養手当	300	
			3 地域手当	2,700	
4 住居手当			300		
5 通勤手当			800		
8 超過勤務手当			400		
14 管理職手当			1,600		
15 期末手当			13,100		
16 勤勉手当	5,400				
4 共済費	14,200	3 職員共済組合負担金	14,200		
19 負担金補助及び交付金	9,500	1 総合事務組合退職手当負担金	9,500		
02 一般事務経費	430	8 報償費	20	1 報償費	20
		9 旅費	190	2 普通旅費	80
				3 特別旅費	110
		11 需用費	210	1 消耗品費	200
3 食糧費	10				
12 役務費	10	2 手数料	10		

			97,700	【監査課】 職員人件費 10人分
			430	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 監査委員運営費				3,300
01 監査委員運営費 3,300	1 報酬	2,740	2 委員報酬	2,740
	9 旅費	530	1 費用弁償	530
	10 交際費	30	4 代表監査委員交際費	30
003 監査事業				40
01 監査事業 40	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10
004 その他監査委員費				220
01 その他監査委員費 220	19 負担金補助及び交付金	220	94 研修会等負担金	220

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,300	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、公正かつ効率的な行財政の執行を確保するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			40	【監査課】 法令に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。
			220	【監査課】 監査委員に係る研修負担金等

2款 総務費
7項 生活安全費
1目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費				179,110
01 職員人件費 179,110	2 給料	81,600	3 一般職給	81,600
	3 職員手当等	53,710	2 扶養手当	1,800
			3 地域手当	5,100
			4 住居手当	2,000
5 通勤手当			1,100	
8 超過勤務手当			10,490	
13 休日給			20	
14 管理職手当			1,500	
			15 期末手当	20,900
			16 勤勉手当	10,800
	4 共済費	26,300	3 職員共済組合負担金	26,300
	19 負担金補助及び交付金	17,500	1 総合事務組合退職手当負担金	17,500

			179,110	【危機管理課】 職員人件費 7人分・災害対応関係課職員超過勤務手当 【くらし安心課】 職員人件費 12人分
--	--	--	---------	--

2 款 総務費
 7 項 生活安全費
 2 目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 交通安全防犯対策事務費				651
01 一般事務経費 651	9 旅費	133	2 普通旅費	80
			3 特別旅費	53
	11 需用費	390	1 消耗品費	30
			2 燃料費	190
			6 修繕料*	170
12 役務費	110	10 自動車損害保険料	110	
22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	
002 交通安全推進事業				56,930
01 交通安全推進事業 3,070	8 報償費	1,100	1 報償費	1,100
	11 需用費	1,620	1 消耗品費	1,600
			3 食糧費	20
19 負担金補助及び交付金	350	51 交通安全母の会補助金	350	
02 交通安全指導事業 53,860	1 報酬	51,580	31 交通指導員報酬	51,580
	9 旅費	140	1 費用弁償	140
	11 需用費	2,000	1 消耗品費	2,000
	19 負担金補助及び交付金	140	32 埼玉県交通指導員連合会分担金	110
33 交通指導員研修会負担金			30	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			651	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共回事務経費
			3,070	【くらし安心課】 交通事故防止のため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、広く交通安全思想の普及啓発に努める。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等
			53,860	【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、交通指導員により交通安全指導や事故防止活動を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理

2 款 総務費
 7 項 生活安全費
 2 目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 放置車両対策事業				63,555
01 放置自転車対策事業 55,335	8 報償費	5	1 報償費	5
	11 需用費	440	4 印刷製本費 6 修繕料*	170 270
	13 委託料	53,200	31 自転車等誘導委託料 32 自転車等処分委託料 33 自転車等撤去委託料	43,700 500 9,000
	14 使用料及び賃借料	960	10 土地借上料	960
	15 工事請負費	700	33 駐輪場工作物撤去工事費*	700
	19 負担金補助及び交付金	30	31 全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	30
02 放置自動車対策事業 290	11 需用費	20	1 消耗品費	20
	12 役務費	70	2 手数料	70
	13 委託料	200	31 自動車処分委託料	200
03 放置自転車保管管理事業 7,930	11 需用費	170	5 光熱水費 6 修繕料*	70 100
	12 役務費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	7,600	31 自転車等保管返還業務委託料	7,600
	14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
	18 備品購入費	70	3 施設用器具購入費*	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,500 諸収入	53,835	<p>【くらし安心課】</p> <p>駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止及び通行機能の確保並びに歩行者の安全を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。</p> <p>また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。</p>
			290	<p>【くらし安心課】</p> <p>放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去に努めるとともに、所有者が判明しない場合は、一定期間の経過後に撤去処分を行う。</p>
		6,000 使用料及び手数料	1,930	<p>【くらし安心課】</p> <p>各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 保管期間 告示後2か月間 引き取り日時 月曜日～土曜日（10：00～18：00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 返還料 自転車3,000円、原付バイク4,500円

2款 総務費
 7項 生活安全費
 2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 防犯対策事業				6,020
01 防犯対策事業 6,020	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	1,960	1 消耗品費	1,800
			4 印刷製本費	160
19 負担金補助 及び交付金	4,020	31 防犯協会補助金	4,000	
		32 オウム真理教対策市町村連絡会負担金	10	
		33 暴力排除推進協議会負担金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,020	【くらし安心課】 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の育成及び支援を行う。 また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。

2款 総務費
 7項 生活安全費
 3目 市民生活費

001 市民生活事務費				2,360
01 一般事務経費 2,360	4 共済費	250	6 社会保険料	250
	7 賃金	1,630	1 臨時職員賃金	1,630
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	140	1 消耗品費	130
			3 食糧費	10
	13 委託料	180	20 複写機保守管理委託料	180
14 使用料及び 賃借料	120	1 複写機使用料	120	
002 市民生活事業				10,450
01 市民相談事業 10,450	1 報酬	7,550	31 市民相談員報酬	7,550
	8 報償費	2,850	31 法律相談謝礼	2,850
	11 需用費	50	3 食糧費	50

			2,360	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等
			10,450	【くらし安心課】 市民生活を営む上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）

2 款 総務費
 7 項 生活安全費
 3 目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 消費生活事業				11,255
01 消費生活相談事業 7,850	1 報酬	6,830	32 消費生活相談員報酬	6,830
	8 報償費	360	31 弁護士謝礼	360
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	12 役務費	230	1 通信運搬費	230
	18 備品購入費	310	2 庁用器具購入費*	310
	19 負担金補助及び交付金	20	32 消費生活相談研修負担金	20
02 消費者啓発事業 3,245	8 報償費	1,660	1 報償費 10 2 講師等謝礼 810 31 消費生活モニター謝礼 240 32 消費生活センター運営委員謝礼 600	
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	1,180	1 消耗品費 760 4 印刷製本費 400 6 修繕料* 20	
	19 負担金補助及び交付金	375	31 県東部市町村消費者行政推進連絡協議会負担金 5 32 消費者行政研修負担金 10 51 暮らしの会補助金 270 52 消費生活研究会補助金 45 53 消費生活センター連絡協議会補助金 45	
03 消費者保護委員会運営費 160	1 報酬	110	31 消費者保護委員会委員報酬	110
	9 旅費	50	1 費用弁償	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
690 県支出金			7,160	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝祭日を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
1,310 県支出金			1,935	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出前講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 消費生活関係団体等への助成
			160	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
004 計量器検査事業				958
01 計量器検査事業	958	8 報償費	3 行事記念品代	50
		9 旅費	2 普通旅費 3 特別旅費	50 110
		11 需用費	1 消耗品費	130
		13 委託料	31 計量器検査委託料	600
		19 負担金補助 及び交付金	31 全国特定市計量行政協議会負担金	18

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		120 使用料及び 手数料	838	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進し、消費者と事業者との間の適正な計量を確保するため、計量器の検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 指定期検査機関の指定 4 計量に関する啓発活動

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

001 災害対策事務費				1,871
01 災害対策一般事務経費	1,871	4 共済費	6 社会保険料	170
		7 賃金	1 臨時職員賃金	1,000
		9 旅費	2 普通旅費 3 特別旅費	140 10
		11 需用費	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	300 80 40 30 70
		12 役務費	10 自動車損害保険料	21
		22 補償補填及び賠償金	2 賠償金	10
002 予防対策事業				139,062
01 防災会議費	160	1 報酬	31 防災会議委員報酬	110
		9 旅費	1 費用弁償	50

			1,871	【危機管理課】 災害対策事務に係る共通事務経費等
			160	【危機管理課】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 災害予防対策事業 41,202	8 報償費	40	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	20
	11 需用費	17,100	1 消耗品費	1,650
			2 燃料費	30
			3 食糧費	120
			4 印刷製本費	1,400
5 光熱水費			900	
6 修繕料*			3,500	
11 備蓄材料費			9,500	
12 役務費	840	1 通信運搬費	730	
		2 手数料	70	
		12 施設賠償責任保険料	40	
13 委託料	21,950	31 防災訓練委託料	450	
		32 防災行政無線保守点検委託料	5,800	
		33 避難場所照明灯保守点検委託料	1,020	
		34 防災気象情報提供業務委託料	2,180	
		35 地域防災計画策定業務委託料	5,000	
		39 震災用業務継続計画策定業務委託料	7,000	
		40 ヘリサイン設置業務委託料	500	
		14 使用料及び賃借料	470	7 有料道路通行料等
19 負担金補助及び交付金	802	31 無線電波利用料負担金	50	
		34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	710	
		35 県防災情報システム負担金	42	
03 防災施設整備事業 85,700	13 委託料	2,400	33 耐震性飲料用貯水槽等新設工事設計業務委託料	2,400
	15 工事請負費	83,300	31 避難場所誘導板等設置工事費*	1,800
32 避難場所照明灯設置工事費*			1,500	
38 耐震性飲料用貯水槽等新設工事費*			80,000	
04 自主防災組織育成事業 12,000	19 負担金補助及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金	12,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			41,202	【危機管理課】 東日本大震災で生じた新たな課題や教訓を生かした地域防災計画の見直し及び震災用業務継続計画の策定を行うとともに、防災意識の啓発や備蓄資器材の整備等を行う。
33,000 国庫支出金		49,400 分担金及び負担金	3,300	【危機管理課】 災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板等、太陽エネルギーを利用した避難場所照明灯、耐震性飲料用貯水槽及び防災備蓄倉庫の整備を行う。 1 避難場所誘導板等 2基 2 避難場所照明灯 1基 3 耐震性飲料用貯水槽等 1式
			12,000	【危機管理課】 大規模災害発生時の初動期には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

2款 総務費
 7項 生活安全費
 4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 危機管理対策事業				5,490
01 国民保護協議会費 90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬	60
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
02 感染症対策事業 5,400	11 需用費	5,400	31 感染症対策備蓄材料費	5,400
004 災害復旧事業				10
01 災害復旧事業 10	13 委託料	10	31 災害復旧委託料	10
005 その他災害対策費				60
01 その他災害対策費 60	19 負担金補助 及び交付金	60	31 東部市町防災事務研究会負担金	10
			95 その他負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			5,400	【地域医療課】 感染症の発生に備え、保健医療関係機関が初期診療業務等を遂行するため、防護服等の計画的な備蓄を行う。 【警防課】 感染症の発生に備え、救急隊員等への感染を防ぎ救急業務を遂行するため、防護服等の計画的な備蓄を行う。
			10	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			60	【危機管理課】 災害対策に係る負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 社会福祉事務費				336,940
01 職員人件費 336,490	2 給料	159,600	3 一般職給	159,600
	3 職員手当等	95,690	2 扶養手当	3,600
			3 地域手当	10,000
			4 住居手当	4,500
			5 通勤手当	3,500
7 特殊勤務手当			1,770	
8 超過勤務手当			8,300	
13 休日給			20	
14 管理職手当			2,200	
15 期末手当			40,800	
16 勤勉手当			21,000	
4 共済費			48,600	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	32,600	1 総合事務組合退職手当負担金	32,600	
02 一般事務経費 450	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	250	1 消耗品費	70
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	160
12 役務費	70	10 自動車損害保険料	70	
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	
002 地域福祉事業				172,780
01 民生・児童委員活動事業 37,520	1 報酬	70	31 民生委員推薦会委員報酬	70
	8 報償費	29,600	31 民生・児童委員活動報償金	29,600
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
	19 負担金補助及び交付金	7,820	51 民生・児童委員活動助成金	7,820

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
150 県支出金			336,340	【社会福祉課】 職員人件費 15人分 【障害福祉課】 職員人件費 33人分
		250 諸収入	200	【社会福祉課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等
28,000 県支出金			9,520	【社会福祉課】 民生・児童委員は地域にあつて身近な相談・支援の奉仕者として、また、行政とのパイプ役として地域福祉を推進する役割を担っており、更なる活動の強化・充実を図るため支援を行う。 1 委員数（平成24年1月1日現在定数） 434人 （1）民生・児童委員 403人 （2）主任児童委員 31人

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 更生保護事業	3,040	9 旅費	3 特別旅費	20
		19 負担金補助 及び交付金	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金	130
			51 越谷地区保護司会等助成金	2,710
			52 更生保護女性会助成金	160
			94 研修会等負担金	20
03 社会福祉協議会助成事業	95,000	19 負担金補助 及び交付金	51 社会福祉協議会助成金	95,000
04 行旅病人等援護費	1,000	8 報償費	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼	100
		12 役務費	31 行旅病人等取扱手数料	300
		13 委託料	31 行旅病人等取扱委託料	600
05 福祉保健オンブズパーソン事業	510	1 報酬	31 福祉保健オンブズパーソン報酬	450
		9 旅費	1 費用弁償	60
06 成年後見制度利用支援事業	1,580	11 需用費	1 消耗品費	20
		12 役務費	1 通信運搬費	20
			31 成年後見制度審判申立手数料	440
		20 扶助費	31 成年後見制度利用支援援助費	1,100
07 成年後見事業	13,010	8 報償費	1 報償費	10
		13 委託料	31 成年後見事業委託料	13,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,040	【社会福祉課】 犯罪のない住みよい地域社会の実現を図るための更生保護事業に係る経費 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成24年1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成23年4月1日現在） 会員 316人
			95,000	【社会福祉課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行い、組織体制の充実・強化の支援を行う。
900 県支出金			100	【社会福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
			510	【社会福祉課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
960 国庫支出金 640 県支出金 320			620	【障害福祉課】 市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援し、権利の擁護及び福祉の増進を図る。
			13,010	【障害福祉課】 判断能力の低下した高齢者や障がい者の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等の成年後見事業の一部を社会福祉協議会（成年後見センターこしがや）に委託し、権利の擁護及び福祉の増進を図る。 また、市民後見人の養成について調査・研究を行う。

3款 民生費
1項 社会福祉費
1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
08 地域福祉計画推進事業	5,110	8 報償費	2 講師等謝礼	110
		13 委託料	31 地域福祉計画策定委託料	5,000
09 住宅手当緊急特別措置事業	16,010	11 需用費	1 消耗品費	10
		20 扶助費	31 住宅手当	16,000
003 その他社会福祉総務費				3,277
01 その他社会福祉総務費	3,277	11 需用費	1 消耗品費	260
		19 負担金補助及び交付金	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金	5
			33 福祉有償運送運営協議会負担金	12
			51 建設国保組合等助成金	3,000

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

001 障がい福祉事務費				8,785
01 一般事務経費	8,785	4 共済費	6 社会保険料	560
		7 賃金	1 臨時職員賃金	3,800
		8 報償費	1 報償費	120
			2 講師等謝礼	140
		9 旅費	2 普通旅費	500
		11 需用費	1 消耗品費	470
			2 燃料費	190
			3 食糧費	10
4 印刷製本費	10			
6 修繕料*	330			
12 役務費	1 通信運搬費	50		
	10 自動車損害保険料	83		
	31 自立支援協議会委員傷害保険料	69		
13 委託料	31 自立支援給付支払事務委託料	2,300		
14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	100		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,110	【社会福祉課】 越谷市地域福祉計画の推進及び第2次地域福祉計画策定業務に係る経費
16,010 県支出金				【社会福祉課】 離職者が安心して就職活動を行うことができるよう、住宅手当を支給する。
30 県支出金			3,247	【社会福祉課】 国民生活基礎調査等の実施に係る経費及び社会福祉総務に係る負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
	27 公課費	53	1 自動車重量税	53		
002 障がい者施策推進協議会費				480		
01 障がい者施策推進協議会費	480 1 報酬	330	31 障がい者施策推進協議会委員報酬	330		
	9 旅費	150	1 費用弁償	150		
003 審査会費				3,740		
01 審査会費	3,740 1 報酬	1,900	31 審査会委員報酬	1,900		
	9 旅費	240	1 費用弁償	240		
	12 役務費	1,600	2 手数料	1,600		
004 障がい者施設福祉費				1,777,076		
01 障がい者施設費	15,000 20 扶助費	15,000	31 障がい者施設入所措置費	1,000		
			32 身体障がい者施設訓練等給付費	2,000		
			34 知的障がい者施設訓練等給付費	12,000		
02 施設サービス給付費	1,496,450 12 役務費	50	31 療養介護医療事務手数料	50		
			20 扶助費	1,496,400	31 療養介護医療給付費	48,000
					32 療養介護給付費	110,000
					33 生活介護給付費	790,000
					34 自立訓練給付費	12,000
					35 就労移行支援給付費	52,000
					36 就労継続支援給付費	240,000
					37 施設入所支援給付費	240,000
					42 障がい者更生訓練等給付費	3,000
					43 地域移行支援給付費	1,400
03 グループホーム等支援事業	93,500 19 負担金補助及び交付金	5,600			53 生活ホーム事業費補助金	5,600
			20 扶助費	87,900	31 グループホーム等入所措置費	100
32 知的障がい者グループホーム等給付費	70,000					
33 精神障がい者グループホーム等給付費	16,000					
34 身体障がい者グループホーム等給付費	1,800					

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			480	【障害福祉課】 障害者基本法第34条に基づき設置された障害者施策推進協議会において、障がい者施策の推進について必要な事項を協議する。
1,800 国庫支出金			1,940	【障害福祉課】 障害者自立支援法第15条に基づき設置された介護給付費等の支給に関する審査会において、障がい福祉サービスの支給に係る障がい程度区分の審査及び判定等を行う。
10,500 国庫支出金 7,000 県支出金 3,500			4,500	【障害福祉課】 やむを得ない事由により、必要なサービスを受けることが著しく困難な者に対し、障がい者支援施設等に入所させて、その更生援護を行うことを委託し、生活を支援する。
1,121,850 国庫支出金 747,900 県支出金 373,950			374,600	【障害福祉課】 障害者自立支援法に基づいて、施設の日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援事業を行い、障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、居住系サービスである施設入所支援・地域移行支援事業を行い、障がい者の住まいの場を確保する。
67,650 国庫支出金 41,900 県支出金 25,750			25,850	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、住まいの場であるグループホームやケアホーム及び生活ホームにおいて日常生活上の援助を行う。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 障がい者就労訓練施設運営費 172,126	12 役務費	116	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	64 52
	13 委託料	160,000	31 障がい者就労訓練施設運営委託料	160,000
	14 使用料及び賃借料	10	10 土地借上料	10
	19 負担金補助及び交付金	12,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担金	12,000
005 在宅福祉事業				554,827
01 ホームヘルプサービス事業 231,930	12 役務費	230	31 介護人等損害賠償保険料	230
	13 委託料	21,000	32 24時間ホームヘルプサービス事業委託料	17,000
			34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料	4,000
	20 扶助費	210,700	31 全身性障がい者介護券給付費	12,000
32 知的障がい者介護券給付費			4,000	
33 身体障がい者居宅介護等給付費			140,000	
34 知的障がい者居宅介護等給付費			8,000	
35 精神障がい者居宅介護等給付費			10,000	
36 障がい者移動支援事業給付費			35,000	
37 サービス利用計画給付費			100	
38 地域定着支援給付費			1,600	
02 デイサービス事業 210,510	13 委託料	43,700	31 障がい者福祉センター管理運営委託料	20,000
			33 障がい者福祉交流センター事業委託料	22,000
			38 配食サービス事業委託料	100
			39 地域活動支援センター事業委託料	1,600
	19 負担金補助及び交付金	126,240	51 心身障がい者地域デイケア事業費補助金	6,600
			53 障がい児(者)生活サポート事業費補助金	11,000
			56 地域交流活動推進モデル事業費補助金	960
			58 地域活動支援センター事業費補助金	106,000
			59 精神障がい者家族相談事業費補助金	480
			60 地域活動支援センター事業費負担金	1,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		94,003 使用料及び手数料 3 財産収入 8,800 諸収入 85,200	78,123	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援や就労継続支援等の障がい福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
158,700 国庫支出金 101,800 県支出金 56,900			73,230	【障害福祉課】 日常生活を営むにあたり支障がある身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者等の世帯にホームヘルパーを派遣し、居宅介護(家事援助、身体介護)、同行援護などのサービスを提供する。 障がい者の外出援助と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。 また、居宅で支援を求める障がい者に対し、連絡体制の確保や相談等のサービスを提供する。
57,000 国庫支出金 27,320 県支出金 29,680		6,310 分担金及び負担金	147,200	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業を実施する。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	20 扶助費	40,570	32 身体障がい者ショートステイ給付費 34 知的障がい者ショートステイ給付費 37 精神障がい者ショートステイ給付費 38 障がい者短期入所措置費 39 日中一時支援事業給付費 40 移動入浴サービス給付費 41 難病患者等短期入所措置費	13,000 16,000 100 100 200 11,000 170
03 社会生活支援事業	112,387	8 報償費	280	31 障がい者相談員報償金 280
		11 需用費	400	4 印刷製本費 400
		12 役務費	6,010	32 福祉タクシー事務手数料 6,000 33 障がい者相談員保険料 10
		13 委託料	54,000	32 障がい者相談支援事業委託料 15,000 34 障がい者就労支援事業委託料 19,000 39 コミュニケーション支援事業委託料 20,000
		19 負担金補助 及び交付金	17	94 研修会等負担金 17
		20 扶助費	51,680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費 50,000 32 障がい者自動車運転免許取得費 480 33 障がい者自動車改造費 500 36 障がい者居宅改善整備費 700
006 医療手当等給付費			1,316,630	
01 障がい者自立支援医療給付費	300,160	12 役務費	160	31 障がい者自立支援医療事務手数料 160
		20 扶助費	300,000	31 障がい者自立支援医療給付費 300,000
02 身体障がい者補装具費	20,000	20 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費 20,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
12,950 国庫支出金 8,400 県支出金 4,550			99,437	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費の一部助成を行う。 また、手話通訳者や要約筆記者を派遣して、聴覚障がい者等の社会参加を促進するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。
225,000 国庫支出金 150,000 県支出金 75,000			75,160	【障害福祉課】 身体の障がいを軽くしたり改善するため、必要な治療や手術等を受ける場合の医療給付を行う。対象となる医療は長期かつ高額なものが多く、医療給付を行うことにより障がい者の負担を軽減する。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の障がいの状態に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助づえ、補聴器、盲人安全づえ、眼鏡等の補装具の購入に要した費用を支給し、日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援する。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 重度心身障がい者医療給付費 692,270	11 需用費	400	4 印刷製本費	400
	12 役務費	270	2 手数料	120
			31 重度心身障がい者医療事務手数料	150
	13 委託料	11,000	34 審査支払業務委託料	11,000
20 扶助費	680,600	31 重度心身障がい者医療給付費	680,000	
		32 精神障がい者通院医療費給付費	600	
04 障がい者手当給付費 260,000	20 扶助費	260,000	31 重度心身障がい者手当給付費	180,000
			32 特別障がい者手当等給付費	80,000
05 日常生活用具給付費 44,200	20 扶助費	44,200	31 身体障がい者日常生活用具給付費	44,000
			32 難病患者等日常生活用具給付費	100
			33 知的障がい者日常生活用具給付費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
340,000 県支出金			352,270	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の自己負担額を助成する。 また、自立支援医療費制度を利用する精神障がい者に対して保険診療の一部負担額の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障がい者手帳 (1・2・3級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた方 (2) 支給方法 現物給付 (医療機関等における窓口負担なし) 市内医療機関等 償還払い (医療機関等に支払い後、請求書提出) 市外医療機関等 2 精神障がい者通院医療費 (1) 対象者 精神障がい者保健福祉手帳 (1級)
130,000 国庫支出金 60,000 県支出金 70,000			130,000	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者 (児) の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 在宅重度心身障がい者手当 (1) 対象者 身体障がい者手帳 (1・2級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 精神障がい者保健福祉手帳 (1級) 2 特別障がい者手当等 (1) 対象者 在宅の障がい者 (児) で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する方
26,530 国庫支出金 17,640 県支出金 8,890			17,670	【障害福祉課】 在宅の重度心身障がい者や難病の方に対し、障がい等の内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行い、日常生活の便宜及び経済的負担の軽減を図る。

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
007 福祉環境整備事業				115,400	
01 重症心身障がい児施設運営補助事業	61,400	19 負担金補助及び交付金	61,400	51 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金	61,400
02 障壁改善事業	54,000	15 工事請負費	20,000	31 障壁改善等工事費*	20,000
		19 負担金補助及び交付金	34,000	31 鉄道駅舎エレベーター等整備事業補助金*	34,000
008 その他障がい福祉費				790	
01 その他障がい福祉費	790	19 負担金補助及び交付金	790	31 県雇用開発協会負担金	15
				32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金	580
				33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金	170
				95 その他負担金	25

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

001 国民年金事務費				74,480	
01 職員人件費	61,700	2 給料	31,400	3 一般職給	31,400
		3 職員手当等	15,200	2 扶養手当	500
				3 地域手当	2,000
				4 住居手当	200
				5 通勤手当	600
				8 超過勤務手当	500
				15 期末手当	7,600
				16 勤勉手当	3,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			61,400	【障害福祉課】 重症心身障がい児施設「中川の郷療育センター」の運営費補助金として、施設建設の構成市町である5市1町の建設費負担割合及び管内の入所者措置実績割合に応じて補助金を交付する。 1 負担割合 5市1町で、入所者数割合により負担 2 入所割合 (平成23年10月1日現在の入所者数) 草加市7人、越谷市25人、八潮市3人、三郷市9人、吉川市8人、松伏町5人
17,000 県支出金	18,000 市債		19,000	【障害福祉課】 バリアフリーのまちづくりを目指して、歩道の段差解消や点字ブロックの敷設等を行うとともに、駅舎にエレベーターを設置する鉄道事業者に補助金を交付し、駅舎のバリアフリー化を支援する。
			790	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等

54,800 国庫支出金			6,900	【市民課】 職員人件費 8人分
-----------------	--	--	-------	--------------------

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	4 共済費	9,000	3 職員共済組合負担金	9,000
	19 負担金補助及び交付金	6,100	1 総合事務組合退職手当負担金	6,100
02 一般事務経費 390	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	170	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	150 10 10
	13 委託料	150	20 複写機保守管理委託料	150
	14 使用料及び賃借料	50	1 複写機使用料	50
03 国民年金事務費 12,390	11 需用費	390	1 消耗品費 4 印刷製本費	190 200
	13 委託料	12,000	31 国民年金電算委託料	12,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
200 国庫支出金			190	【市民課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
8,000 国庫支出金			4,390	【市民課】 国民年金は、公的年金に共通した基礎年金を支給する制度で、日本国内に居住している20歳以上60歳未満の全員が加入する。市では、第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障がい基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 50,000人(平成24年度年間平均見込数)

3款 民生費
1項 社会福祉費
4目 国民健康保険費

001 国民健康保険会計繰出金			1,830,000		
01 国民健康保険会計繰出金	1,830,000	28 繰出金	1,830,000	31 国民健康保険会計	1,830,000

525,000 国庫支出金			1,305,000	【国民健康保険課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し(国民健康保険法第72条の3に基づく保険税負担の緩和と財政基盤安定のため) 2 国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与や事務経費) 3 出産育児一時金に係る繰出し(出産育児一時金に係る経費の2/3) 4 その他一般会計繰出し(国保財政の収支の均衡を図るため) 5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し(保険税の負担の平準化に資するため)
95,000 県支出金			430,000	

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 老人福祉総務事務費				82,994
01 職員人件費 82,200	2 給料	39,300	3 一般職給	39,300
	3 職員手当等	22,000	2 扶養手当	700
			3 地域手当	2,400
			4 住居手当	800
			5 通勤手当	900
7 特殊勤務手当			340	
8 超過勤務手当			2,000	
13 休日給			660	
14 管理職手当			300	
15 期末手当			9,200	
16 勤勉手当			4,700	
4 共済費	12,400	3 職員共済組合負担金	12,400	
19 負担金補助及び交付金	8,500	1 総合事務組合退職手当負担金	8,500	
02 一般事務経費 794	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	640	1 消耗品費	220
			2 燃料費	180
			4 印刷製本費	50
			6 修繕料*	190
12 役務費	55	10 自動車損害保険料	55	
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
002 生きがい対策事業				448,040
01 生きがい対策推進事業 124,890	8 報償費	7,260	2 講師等謝礼	260
			31 敬老会等記念品代	7,000
	11 需用費	2,240	3 食糧費	2,000
			4 印刷製本費	240
12 役務費	260	2 手数料	90	
		3 筆耕料	170	
13 委託料	23,000	31 敬老会演芸委託料	3,000	
		32 いきいきセンター事業委託料	20,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		14,000 諸収入	68,200	【高齢介護課】 職員人件費 10人分 【国民健康保険課】 職員人件費 2人分
			794	【高齢介護課】 老人福祉総務事務に係る共通事務経費等
1,700 県支出金			123,190	【高齢介護課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種いきがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 いきいきセンター事業 3 老人クラブ補助金 4 シルバーカレッジの開催 5 敬老祝金 6 いきいき農園

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節	
	区分	金額			
	14 使用料及び賃借料	30	31 駐車場借上料	30	
	19 負担金補助及び交付金	8,100	51 老人クラブ補助金	8,100	
	20 扶助費	84,000	31 敬老祝金費	84,000	
02 老人福祉センター運営費	282,800	12 役務費	280	11 火災保険料	280
		13 委託料	280,000	31 老人福祉センター管理運営委託料 32 老人福祉センター送迎委託料	240,000 40,000
		14 使用料及び賃借料	520	10 土地借上料	520
		18 備品購入費	2,000	3 施設用器具購入費*	2,000
03 老人福祉センター改修費	6,000	15 工事請負費	6,000	31 老人福祉センター改修工事費*	6,000
04 (仮称)第4老人福祉センター整備事業	29,650	8 報償費	100	1 報償費	100
		13 委託料	350	18 草刈委託料	350
		14 使用料及び賃借料	900	10 土地借上料	900
		15 工事請負費	20,000	31 造成工事費*	20,000
		28 繰出金	8,300	31 公共用地先行取得会計	8,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,073 使用料及び手数料	281,727	【高齢介護課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建 (一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建 (一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建 (一部鉄骨造)
			6,000	【高齢介護課】 老人福祉センターの快適な施設環境を確保するため改修工事を行う。 1 けやき荘 冷温水発生機2号機改修工事 2 くすのき荘 浴室天井張替工事 3 ゆりのき荘 駐車場整備工事
			29,650	【高齢介護課】 (仮称)第4老人福祉センターの整備に向けて建設用地の造成工事を行う。

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 助け合いの仕組みづくり事業 4,700	13 委託料	4,700	31 助け合いの仕組みづくり事業委託料	4,700
003 在宅福祉事業				23,280
01 日常生活支援事業 2,810	11 需用費	10	9 医薬材料費	10
	13 委託料	300	33 寝具乾燥サービス事業委託料	100
			36 訪問理美容サービス事業委託料	200
20 扶助費	2,500	31 高齢者住宅改造整備費* 32 高齢者世帯等住み替え住宅家賃給付費	500 2,000	
02 介護予防事業 500	20 扶助費	500	31 生活支援短期宿泊事業費	500
03 家族介護支援事業 19,970	13 委託料	2,650	32 緊急通報システム保守点検委託料	950
			33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料	1,700
	14 使用料及び賃借料	2,200	31 緊急通報システム機器借上料	2,200
	20 扶助費	15,120	32 緊急時連絡システム用器具設置費	120
			34 在宅介護者福祉手当給付費	15,000
004 医療手当等給付費				240
01 手当給付費 240	20 扶助費	240	32 外国人高齢者福祉手当給付費	240
005 施設措置費				75,030
01 老人ホーム措置費 75,030	8 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金	30
	20 扶助費	75,000	31 老人ホーム入所措置費	75,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,700	【高齢介護課】 高齢者の社会参加を促進し、生きがいを支援するため、高齢者が気軽に訪れることのできる居場所を提供する。
			2,810	【高齢介護課】 高齢者が可能な限り住み慣れた家庭や地域のなかで、安心して暮らし続けることができるよう、日常生活の支援に係る在宅福祉サービス事業を行う。 1 日常生活に関するサービス事業 寝具乾燥サービス、訪問理美容サービスの事業 2 高齢者の住宅関連事業 高齢者住宅改造整備助成、高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成の事業
		150 諸収入	350	【高齢介護課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業
		140 諸収入	19,830	【高齢介護課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 緊急通報システム事業 2 シルバーハウジング緊急通報システム 3 在宅介護者福祉手当
			240	【高齢介護課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、1926年（大正15年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他の公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10,000 分担金及び負担金	65,030	【高齢介護課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護する。

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 介護保険事業				1,979,020
01 介護支援事業 99,020	12 役務費	10	32 訪問介護審査手数料	10
	19 負担金補助 及び交付金	10	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金	10
	20 扶助費	99,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費	99,000
02 介護保険会計繰出金 1,880,000	28 繰出金	1,880,000	31 介護保険会計	1,880,000
007 後期高齢者医療事業				2,330,200
01 後期高齢者医療広域 連合事業 1,790,000	19 負担金補助 及び交付金	1,790,000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	1,790,000
02 健康診査事業 74,200	11 需用費	1,400	1 消耗品費	100
			4 印刷製本費	1,300
	12 役務費	2,800	1 通信運搬費	1,300
			2 手数料	1,500
	13 委託料	70,000	31 健康診査委託料	70,000
03 疾病予防費 4,000	19 負担金補助 及び交付金	4,000	31 保養所利用助成金	4,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
10 県支出金			99,010	【高齢介護課】 低所得の介護サービス利用者の負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス及び夜間対応型訪問介護等5種類の地域密着型サービスに係る10%の利用者負担を5%（一定要件の方は3%）に減額する。
			1,880,000	【高齢介護課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
			1,790,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療事業を実施する広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支払う。
		52,000 諸収入	22,200	【国民健康保険課】 広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持・増進に資するため、健康診査を実施する。
			4,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進のため保養所利用助成事業を実施する。 1 助成額 1泊あたり2,500円（年2泊を限度）

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
04 後期高齢者医療会計 繰出金	462,000	28 繰出金	462,000	31 後期高齢者医療会計 462,000
008 老人保健事業				1,140
01 老人保健事務費	100	12 役務費	70	1 通信運搬費 10 2 手数料 60
		13 委託料	30	31 医療費通知委託料 10 32 医療費審査支払委託料 10 33 共同電算処理委託料 10
02 医療費等審査支払事業	1,040	13 委託料	40	31 審査委託料 40
		19 負担金補助及び交付金	1,000	31 医療給付費 500 32 医療費支給費 500
009 その他老人福祉総務費				15,050
01 その他老人福祉総務費	15,030	19 負担金補助及び交付金	15,030	32 養護老人ホーム運営費補助金 15,000 94 研修会等負担金 30
				02 その他老人保健費

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
256,000 県支出金			206,000	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険基盤安定納付金及び職員給与費等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			100	【国民健康保険課】 老人保健事業に係る事務経費等
350 国庫支出金 280 県支出金 70		620 諸収入	70	【国民健康保険課】 過年度請求分の医療費や医療給付費について、審査・支払に関する業務を行う。
			15,030	【高齢介護課】 養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うほか、老人福祉総務に係る研修負担金等
			20	【国民健康保険課】 老人保健事業に係る過誤納還付金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 児童福祉総務事務費				451,245	
01 職員人件費 439,040	2 給料	205,500	3 一般職給	205,500	
			3 職員手当等	127,940	
				2 扶養手当	3,900
				3 地域手当	12,900
				4 住居手当	4,300
				5 通勤手当	4,700
				7 特殊勤務手当	510
				8 超過勤務手当	14,500
				13 休日給	30
				14 管理職手当	3,800
			15 期末手当	55,200	
			16 勤勉手当	28,100	
	4 共済費	63,400	3 職員共済組合負担金	63,400	
	19 負担金補助 及び交付金	42,200	1 総合事務組合退職手当負担金	42,200	
02 児童福祉一般事務経費 6,059	4 共済費	560	6 社会保険料	560	
	7 賃金	3,700	1 臨時職員賃金	3,700	
	8 報償費	170	1 報償費	170	
	9 旅費	170	2 普通旅費	170	
	11 需用費	1,310	1 消耗品費	220	
			2 燃料費	270	
			3 食糧費	20	
			4 印刷製本費	700	
6 修繕料*			100		
12 役務費	120	2 手数料	50		
		10 自動車損害保険料	70		
14 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	9	1 自動車重量税	9		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
700 国庫支出金			438,340	【子育て支援課】 職員人件費 24人分 【保育課】 職員人件費 22人分 【青少年課】 職員人件費 9人分
			6,059	【子育て支援課】 児童福祉事務に係る共回事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 保育一般事務経費 6,146	4 共济費	670	6 社会保険料	670
	7 賃金	4,500	1 臨時職員賃金	4,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	380	1 消耗品費	80
			2 燃料費	110
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	170
12 役務費	78	2 手数料	10	
		10 自動車損害保険料	68	
13 委託料	460	31 書類等配送業務委託料	460	
27 公課費	18	1 自動車重量税	18	
002 児童健全育成事業				51,800
01 児童福祉審議会運営費 260	1 報酬	180	31 児童福祉審議会委員報酬	180
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
02 児童相談事業 2,650	1 報酬	2,580	31 家庭児童相談員報酬	2,580
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
	19 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,146	【保育課】 保育事務に係る共通事務経費等
			260	【子育て支援課】 児童福祉法第8条第3項の規定に基づき児童福祉審議会を設置し、少子化対策、子育て支援、児童の権利擁護や虐待防止、認可外保育所への対応など、幅広く児童福祉に関する事項を調査・審議する。 1 委員定数 20人
			2,650	【子育て支援課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話等により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 非常勤特別職2人

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
03 子育て支援事業 38,600	13 委託料	38,600	31 子育てサロン運営委託料 25,000 32 ファミリーサポートセンター事業委託料 7,000 33 緊急サポートセンター事業委託料 1,900 39 子どものショートステイ事業委託料 300 40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料 4,400	
04 児童援護費 3,780	12 役務費	10	2 手数料 10	
	13 委託料	3,600	31 入院助産委託料 3,600	
	19 負担金補助及び交付金	170	31 東部里親会分担金 20 51 心臓手術費等助成金 150	
05 子ども手当事務費 6,510	4 共済費	450	6 社会保険料 450	
	7 賃金	2,900	1 臨時職員賃金 2,900	
	11 需用費	800	4 印刷製本費 800	
	13 委託料	2,100	31 子ども手当発送業務等委託料 2,100	
	14 使用料及び賃借料	260	31 機器借上料 260	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
17,000 国庫支出金			21,600	【子育て支援課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どものショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「(仮称)こしがや子育てネット」を、子育て支援団体とのワークショップにより構築し、子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。
2,700 国庫支出金 1,800 県支出金 900			1,080	【子育て支援課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			6,510	【子育て支援課】 子ども手当の支給に係る事務経費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 保育充実事業				672,925
01 保育所入所事務費 980	8 報償費	60	1 報償費	60
	11 需用費	400	4 印刷製本費	400
	12 役務費	520	2 手数料	520
02 私立保育所事業 434,900	19 負担金補助及び交付金 434,900	51 私立保育所運営費補助金	107,000	107,000
		52 子育て談話室事業費補助金	2,400	2,400
		53 一歳児担当保育士雇用費補助金	43,000	43,000
		55 保育所地域活動事業費補助金	500	500
		56 延長保育事業費補助金	76,000	76,000
		63 アレルギー等対応特別給食提供事業費補助金	6,600	6,600
		64 地域子育て支援拠点事業費補助金	68,000	68,000
		65 一時預かり事業費補助金	10,500	10,500
		66 保育所体験特別事業費補助金	900	900
69 保育所緊急整備事業費補助金*	120,000	120,000		
03 家庭保育室事業 129,050	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	48,000	31 家庭保育室委託料	48,000
	19 負担金補助及び交付金	81,000	51 家庭保育室補助金	81,000
04 保育ステーション事業 97,995	11 需用費	50	1 消耗品費	50
	12 役務費	5	11 火災保険料	5
	13 委託料	94,340	31 保育ステーション事業委託料	94,000
			32 精算機保守管理委託料	340
	14 使用料及び賃借料	900	31 精算機借上料	900
19 負担金補助及び交付金	2,700	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,700	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			980	【保育課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等
183,900 国庫支出金 33,700 県支出金 150,200			251,000	【保育課】 保育所の円滑な運営と保育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するべく、社会福祉法人等が運営する私立保育所について、事業に必要な人件費及び事務諸経費等に対し、補助金を交付する。 また、新たに保育園を設置する社会福祉法人に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 1 実施・対象保育所（私立16か所）
13,000 県支出金			116,050	【保育課】 保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室へ委託し、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童の解消を図る。 また、家庭保育室へ乳幼児を預ける保護者に対し、負担能力に応じて保育料の一部を補助する。
25,100 国庫支出金 8,600 県支出金 16,500		15,500 諸収入	57,395	【保育課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、もって乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11） (2) 北越谷保育ステーション（北越谷三丁目6番1号） 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育所への児童の送迎及びこれに伴う保育 (2) 一時預かり 児童福祉法第6条の2第7項に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 病後児保育事業 10,000	13 委託料	10,000	31 病後児保育事業委託料	10,000
004 障がい児福祉費				1,015,530
01 障がい児療育事業 5,200	8 報償費	4,900	1 報償費	4,900
	9 旅費	10	1 費用弁償	10
	12 役務費	290	1 通信運搬費 2 手数料	90 200
02 障がい児補装具等給付費 34,100	20 扶助費	34,100	31 身体障がい児補装具給付費 32 重度障がい児日常生活用具給付費 33 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	28,000 6,000 100
03 障がい児支援事業 226,830	13 委託料	510	31 自立支援給付支払事務委託料 33 通所給付支払事務委託料	10 500
	19 負担金補助及び交付金	120	51 超重症心身障がい児短期入所等補助金	120
	20 扶助費	226,200	31 児童介護給付費 32 障がい児短期入所措置費 33 日中一時支援事業給付費 34 障がい児通所給付費 35 サービス利用計画給付費	26,000 50 50 200,000 100
04 (仮称)障がい児施設整備事業 749,400	8 報償費	300	3 行事記念品代	300
	11 需用費	6,080	1 消耗品費 4 印刷製本費 5 光熱水費	5,000 80 1,000
	12 役務費	200	1 通信運搬費 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	150 31 19

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,000 県支出金		200 諸収入	7,800	【保育課】 仕事と子育ての両立を支援するため、病気回復期にあり、保護者の勤務等の都合により家庭での保育ができない小学校3年生までの児童を一時的に保育する。
			5,200	【子育て支援課】 心身に発達の遅れがみられる低年齢児を対象に、早期療育教室として日常生活の指導及び集団生活への適応訓練を実施して心身の発達を促し、発達程度により療育機関や保育所等へのスムーズな移行を行う。 また、言語・聴覚に発達の遅れがみられる就学前の子どもを対象に、言語聴覚士による相談や検査、訓練等を行う。
25,550 国庫支出金 17,000 県支出金 8,550			8,550	【子育て支援課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾患児に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。
169,600 国庫支出金 113,030 県支出金 56,570			57,230	【子育て支援課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、保護者の緊急な事情により、障がい児が家庭において一時的に介護を受けることが困難となった場合、施設への短期入所を行う。
	610,500 市債	3 使用料及び 手数料	138,897	【子育て支援課】 福祉型児童発達支援センター「みのり学園」及び医療型児童発達支援センター「あけぼの学園」、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業等を一体化した施設を整備する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 委託料	8,700	6 警備委託料 14 電気主任技術者委託料 25 測量委託料* 28 監理委託料* 31 引越委託料 32 (仮称) 障がい児施設竣工式典委託料	130 120 300 6,200 1,500 450
	14 使用料及び賃借料	120	11 公共下水道使用料	120
	15 工事請負費	694,000	31 (仮称) 障がい児施設建設工事費* 32 (仮称) 障がい児施設道路建設工事費* * 33 外構工事費* 34 調整池整備工事費*	396,000 23,000 79,000 196,000
	18 備品購入費	40,000	3 施設用器具購入費*	40,000
005 医療給付費			1,236,390	
01 こども医療給付費	1,176,260	12 役務費	2 手数料 31 こども医療費証明手数料	80 180
		13 委託料	31 こども医療事務委託料	76,000
		20 扶助費	31 こども医療給付費	1,100,000
02 ひとり親家庭医療給付費	60,130	12 役務費	2 手数料 31 ひとり親家庭医療費証明手数料	20 110
		20 扶助費	31 ひとり親家庭医療給付費	60,000
006 その他児童福祉総務費			20	
01 その他児童福祉費	10	19 負担金補助及び交付金	94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
160,000 県支出金			1,016,260	【子育て支援課】 こどもに対する医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 越谷市内医療機関 償還払い（医療機関に支払い後、申請書を提出）越谷市外医療機関
30,000 県支出金			30,130	【子育て支援課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。
			10	【子育て支援課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 その他保育費 10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【保育課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 2目 児童福祉運営費

001 児童福祉法による委託事業				1,080,000
01 児童福祉法による委託事業 1,080,000	13 委託料	1,080,000	31 児童福祉法による委託料	1,080,000

390,000 国庫支出金 260,000 県支出金 130,000		408,000 分担金及び負担金	282,000	【保育課】 多様化する保育需要に対応するため、管内（市内）の民間保育園及び管轄外（市外）の保育園に入所を委託し、保育に要する費用を支弁する。 1 管内（市内）の委託民間保育園16か所
--	--	---------------------	---------	---

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 3目 児童措置費

001 子ども手当給付費				6,000,000
01 子ども手当給付費 6,000,000	20 扶助費	6,000,000	31 子ども手当給付費	6,000,000

5,085,000 国庫支出金 4,170,000 県支出金 915,000			915,000	【子育て支援課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給する。
--	--	--	---------	---

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子福祉費

001 母子福祉費				943,710
01 母子家庭等相談事業 2,610	1 報酬	2,580	31 母子自立支援員報酬	2,580
	9 旅費	30	1 費用弁償	30

			2,610	【子育て支援課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子自立支援員を配置し多様な支援を図る。
--	--	--	-------	--

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 母子家庭自立支援給付費 40,300	20 扶助費	40,300	31 母子家庭自立支援教育訓練給付費 300 32 高等技能訓練促進費 40,000
03 母子生活支援施設委託事業 800	13 委託料	800	31 母子生活支援施設委託料 800
04 児童扶養手当給付費 900,000	20 扶助費	900,000	31 児童扶養手当給付費 900,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30,200 国庫支出金 200 県支出金 30,000			10,100	【子育て支援課】 母子家庭の母の雇用の安定及び就業の促進を図るため、母子家庭自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭自立支援教育訓練給付費 2 母子家庭高等技能訓練促進費
600 国庫支出金 400 県支出金 200			200	【子育て支援課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。
300,000 国庫支出金			600,000	【子育て支援課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障がいのある子どもを育てている方等に児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳になるまで）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 保育所費

001 保育所事務費		2,299,010	
01 職員人件費 2,295,800	2 給料	1,144,700	3 一般職給 1,144,700
	3 職員手当等	556,100	2 扶養手当 12,000 3 地域手当 69,400 4 住居手当 26,200 5 通勤手当 19,000 8 超過勤務手当 10,000 14 管理職手当 7,900 15 期末手当 271,200 16 勤勉手当 140,400
	4 共済費	357,100	3 職員共済組合負担金 357,100

10,600 国庫支出金		439,500 分担金及び負担金 435,000 諸収入 4,500	1,845,700	【保育課】 職員人件費 343人分
-----------------	--	--	-----------	----------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	237,900	1 総合事務組合退職手当負担金	237,900
02 一般事務経費	3,210			
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	600	2 普通旅費	600
	12 役務費	2,600	1 通信運搬費	2,600
002 保育所運営費 529,730				
01 保育所運営費	517,470			
	1 報酬	7,700	3 嘱託医報酬	7,700
	4 共済費	32,000	6 社会保険料	32,000
	7 賃金	320,000	1 臨時職員賃金	320,000
	8 報償費	2,050	2 講師等謝礼 3 行事記念品代	2,000 50
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	11 需用費	146,150	1 消耗品費 3 食糧費 7 給食材料費 9 医薬材料費	15,400 30 130,000 720
	12 役務費	2,400	2 手数料	2,400
	13 委託料	1,600	20 複写機保守管理委託料 31 福祉サービス第三者評価事業委託料	1,100 500
	14 使用料及び 賃借料	560	1 複写機使用料 6 自動車借上料	520 40
	18 備品購入費	4,900	3 施設用器具購入費* 31 調理用器具購入費*	1,800 3,100
	19 負担金補助 及び交付金	60	94 研修会等負担金	60

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,210	【保育課】 保育所事務に係る共回事務経費等
		89,500 分担金及び 負担金 54,000 諸収入 35,500	427,970	【保育課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、障がい児保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、臨時職員を活用しながら適正な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを推進する。 1 臨時職員賃金の内容 (1) 所務等臨時職員賃金 (2) 臨時保育士賃金 (3) 延長保育パート賃金 (4) 産休・育休代替保育士賃金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 地域子育て支援事業 12,260	4 共済費	1,500	6 社会保険料	1,500
	7 賃金	10,000	1 臨時職員賃金	10,000
	8 報償費	120	2 講師等謝礼	120
	12 役務費	140	1 通信運搬費	140
	14 使用料及び賃借料	500	31 寝具借上料	500
003 施設管理費				124,580
01 保育所管理費 91,580	11 需用費	59,500	2 燃料費	3,000
			5 光熱水費	46,500
			6 修繕料*	10,000
	12 役務費	1,260	2 手数料	330
			11 火災保険料	630
			15 行事傷害保険料	90
			31 保育所総合保険料	210
	13 委託料	11,880	3 施設定期検査委託料	3,200
			5 清掃委託料	2,200
			6 警備委託料	3,500
9 防火施設保守管理委託料			440	
14 電気主任技術者委託料			700	
16 植木管理等委託料			500	
17 害虫駆除委託料			1,000	
32 小荷物専用昇降機保守管理委託料			300	
33 廃油処理委託料	40			
14 使用料及び賃借料	18,040	10 土地借上料	12,700	
		11 公共下水道使用料	3,300	
		12 清掃用具借上料	300	
		16 テレビ視聴料	300	
		31 防犯用カメラ借上料	1,440	
16 原材料費	900	2 補修材料購入費*	900	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
3,150 国庫支出金		4,000 諸収入	5,110	【保育課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、越谷市地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 (1) 増林保育所 (2) 新方保育所 2 平成24年度の主な事業 (1) 子育て相談 (2) 一時預かり (3) 子育て講座 (4) 子育てサークル等の育成・支援 (5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
		23,036 分担金及び負担金	68,544	【保育課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、警備、清掃等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 18か所
		23,000 使用料及び手数料		
		36		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 保育所改修費 33,000	15 工事請負費	33,000	1 施設改修工事費*	33,000
004 保育所整備事業				509,100
01 大袋保育所整備事業 313,400	11 需用費	1,000	1 消耗品費	1,000
	13 委託料	900	31 引越委託料	900
	15 工事請負費	302,500	31 大袋保育所建設工事費*	280,000
			32 外構工事費*	20,000
33 保育所道路整備工事費*			2,500	
18 備品購入費	9,000	3 施設用器具購入費*	9,000	
02 荻島保育所整備事業 195,700	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	13 委託料	8,440	25 測量委託料*	2,000
			26 地質調査委託料*	1,000
			27 設計委託料*	5,000
			29 土地鑑定委託料*	440
	15 工事請負費	45,000	31 造成工事費*	45,000
17 公有財産購入費	140,000	31 保育所用地購入費*	140,000	
19 負担金補助及び交付金	2,160	91 土地改良区地区除外決済金*	2,160	
005 その他保育所費				1,195
01 その他保育所費 1,195	19 負担金補助及び交付金	1,095	31 県保育協議会等負担金	320
			32 東部地区保育協議会負担金	25
			33 日本スポーツ振興センター負担金	750
	23 償還金利息及び割引料	100	31 保育所保育料過誤納還付金	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			33,000	【保育課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
	268,000 市債		45,400	【保育課】 経年による老朽化及び周辺地区の整備にあわせ、大袋保育所の建て替えを行う。 平成22年度 測量 平成23年度 用地取得及び設計 平成24年度 建設工事
	144,000 市債		51,700	【保育課】 経年による老朽化等に伴い、荻島保育所の建て替えを行う。 平成24年度 用地取得及び造成工事等
		470 分担金及び負担金	725	【保育課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 福祉型児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 福祉型児童発達支援センター事務費			124,540	
01 職員人件費 123,450	2 給料	62,100	3 一般職給	62,100
	3 職員手当等	28,350	2 扶養手当	500
			3 地域手当	3,800
			4 住居手当	800
5 通勤手当			900	
8 超過勤務手当			50	
14 管理職手当			800	
15 期末手当			14,200	
16 勤勉手当			7,300	
4 共済費	19,700	3 職員共済組合負担金	19,700	
19 負担金補助 及び交付金	13,300	1 総合事務組合退職手当負担金	13,300	
02 一般事務経費 1,090	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	730	1 消耗品費	420
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	300
12 役務費	260	1 通信運搬費	180	
		10 自動車損害保険料	80	
27 公課費	40	1 自動車重量税	40	
002 みのり学園運営費			9,870	
01 みのり学園運営費 9,870	1 報酬	420	3 嘱託医報酬	420
	4 共済費	800	6 社会保険料	800
	7 賃金	5,100	1 臨時職員賃金	5,100
	8 報償費	460	2 講師等謝礼	30
			31 心理判定員謝礼	370
33 歯科検診謝礼			60	
11 需用費	2,740	4 印刷製本費	10	
		7 給食材料費	2,700	
		9 医薬材料費	30	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		52,930	70,520	【みのり学園】 職員人件費 17人分
		諸収入		
			1,090	【みのり学園】 福祉型児童発達支援センターに係る共通事務経費等
		9,870		【みのり学園】 知的発達に遅れがある児童に対し、年齢や能力に応じて日常生活に必要な動作訓練、基本的な生活能力や生活環境に対する適応性を養うための療育を行う。 1 平成24年度在園予定者 27人 2 平成24年度の主な事業 (1) 嘱託医等による健康診断等 (2) 日々の療育等 (3) 摂食指導
		諸収入		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 福祉型児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	12 役務費	290	2 手数料	290
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 8 入場料	10 10
	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金	40
003 施設管理費				2,688
01 みのり学園施設管理費	2,688	11 需用費	1,740	2 燃料費 350 5 光熱水費 1,100 6 修繕料* 290
		12 役務費	8	11 火災保険料 3 31 入園児損害賠償保険料 5
		13 委託料	820	3 施設定期検査委託料 160 5 清掃委託料 100 6 警備委託料 420 7 施設・設備等保守管理委託料 20 16 植木管理等委託料 90 17 害虫駆除委託料 30
		14 使用料及び賃借料	100	11 公共下水道使用料 100
		16 原材料費	20	2 補修材料購入費* 20
004 その他福祉型児童発達支援センター費				63
01 その他福祉型児童発達支援センター費	63	19 負担金補助及び交付金	63	31 県社会福祉協議会等負担金 42 32 安全運転管理者協会負担金 21

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,688	【みのり学園】 園児が安全かつ安心して療育を受けられるための施設管理を行う。 1 施設概要（建物面積415.70㎡） （1）療育室3室 （2）ホール （3）給食調理室 （4）事務室等
			63	【みのり学園】 福祉型児童発達支援センターに係る負担金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

001 青少年教育指導事務費				389
01 一般事務経費	389	9 旅費	60	2 普通旅費 60
		11 需用費	260	1 消耗品費 50 2 燃料費 120 3 食糧費 10 6 修繕料* 80

			389	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	12 役務費	69	1 通信運搬費	50
			10 自動車損害保険料	19
002 青少年健全育成推進事業				10,030
01 青少年問題協議会運営費	1 報酬	240	31 青少年問題協議会委員報酬	240
	9 旅費	110	1 費用弁償	110
02 青少年指導相談員運営費	1 報酬	1,300	31 青少年指導相談員報酬	1,300
	9 旅費	10	1 費用弁償	10
03 青少年健全育成推進事業	8 報償費	1,190	2 講師等謝礼	290
			31 青少年指導員謝礼	900
	9 旅費	80	3 特別旅費	80
	11 需用費	180	1 消耗品費	50
			4 印刷製本費	130
	13 委託料	1,700	31 青少年育成越谷市民会議委託料	1,700
14 使用料及び賃借料		280	6 自動車借上料	190
			7 有料道路通行料等	90
	19 負担金補助及び交付金	1,400	72 青少年育成越谷市民会議交付金	450
		73 青少年指導員連絡協議会交付金	700	
		74 青少年育成推進委員協議会交付金	250	
04 青少年団体育成事業	19 負担金補助及び交付金	3,150	51 ボーイスカウト助成金	430
			52 ガールスカウト助成金	220
			53 子ども会育成連絡協議会交付金	2,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			350	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			1,310	【青少年課】 専門の相談員を配置し、問題行動、非行等で悩んでいる保護者や青少年からの相談を受け、助言、指導及び進路の支援を行う。 1 相談実施日 火・水・金の週3回
			4,830	【青少年課】 青少年健全育成越谷市民フォーラムの開催、街頭指導パトロールの実施、三世代交流事業等を行う団体に対して助成を行い、青少年の健全育成活動、非行化防止活動の支援を行う。 1 青少年育成越谷市民会議 14団体 2 越谷市青少年指導員連絡協議会 304人 3 越谷市青少年育成推進委員協議会 68人 (平成23年11月現在)
			3,150	【青少年課】 青少年の集団活動を通して、健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 7団 団員数 216人 2 ガールスカウト連絡協議会 3団 団員数 52人 3 越谷市子ども会育成連絡協議会 会員数 5,611人 (平成23年5月現在)

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節	
	区 分	金 額			
05 青少年育成者養成事業	390	8 報償費	390	2 講師等謝礼	390
003 子どもの居場所づくり推進事業					6,300
01 運営委員会運営費	210	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
		11 需用費	90	1 消耗品費	20
				3 食糧費	10
		4 印刷製本費	60		
		12 役務費	10	1 通信運搬費	10
02 教室運営費	6,090	8 報償費	4,830	2 講師等謝礼	4,830
		11 需用費	690	1 消耗品費	570
				3 食糧費	60
				4 印刷製本費	10
		6 修繕料*	20		
		9 医薬材料費	30		
		12 役務費	570	1 通信運搬費	270
				31 指導者総合保険料	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			390	【青少年課】 地域活動の中で幅広く青少年を指導できるよう、技術向上を目指す養成事業を実施する。 1 ジュニアリーダー育成研修会 2 シニアリーダー育成研修会 3 レクリエーション指導者養成講習会
140 県支出金			70	【青少年課】 行政、学校、PTA及び児童福祉関係者等で構成される運営委員会を組織し連携方策やボランティア等の人材確保策、活動プログラムの企画など、事業の運営方法を検討し、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進する。 1 放課後子ども教室推進事業運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催 年3回予定
4,060 県支出金			2,030	【青少年課】 放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用し、地域の方々とともにスポーツ・文化活動をととして、世代間交流や体験活動の取り組みを実施し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
			5,050	【青少年課】 学童保育事務に係る共回事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

001 学童保育事務費					5,050
01 一般事務経費	5,050	4 共済費	310	6 社会保険料	310
		7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200
		9 旅費	10	2 普通旅費	10
		11 需用費	230	1 消耗品費	30
				4 印刷製本費	200

001 学童保育事務費					5,050
			5,050	【青少年課】 学童保育事務に係る共回事務経費等	

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	12 役務費	1,650	1 通信運搬費 2 手数料	1,500 150
	13 委託料	650	31 書類等配送業務委託料	650
002 学童保育運営費				482,560
01 学童保育室運営費 443,560	4 共済費	52,500	6 社会保険料	52,500
	7 賃金	350,000	1 臨時職員賃金	350,000
	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	8,820	1 消耗品費 7 給食材料費 9 医薬材料費	1,800 6,700 320
	12 役務費	150	2 手数料 31 入所児童損害賠償保険料	80 70
	13 委託料	30,300	31 学童保育室委託料	30,300
	18 備品購入費	1,700	3 施設用器具購入費*	1,700
	19 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
02 民間学童保育室運営 補助事業 34,000	19 負担金補助 及び交付金	34,000	51 民間学童保育室運営費補助金	34,000
03 給食扶助費 5,000	20 扶助費	5,000	31 給食扶助費	5,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
97,000 県支出金		92,700 分担金及び 負担金 86,000 諸収入 6,700	253,860	【青少年課】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年（1年生～3年生）の児童に対し、放課後の適切な遊び・生活の場を与えて児童の健全育成を図る。 1 公立学童保育室数 35か所
7,300 県支出金			26,700	【子育て支援課】 特別支援学校等に通う児童の生活の場や、保護者の就労の機会等を確保するため特別支援学校放課後児童対策を行う者に対して運営費の一部を助成する。 【青少年課】 学童保育事業を行う者に対して、運営費の一部を助成し、保護者の負担を軽減するとともに、保育室の健全運営・保育内容の充実を図る。
			5,000	【青少年課】 公立学童保育室に入所している要保護・準要保護世帯の保護者に対し、学童保育室入所児童の給食費を扶助する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				8,180
01 学童保育室施設管理費 4,180	11 需用費	3,740	2 燃料費	240
			5 光熱水費	1,500
			6 修繕料*	2,000
	12 役務費	160	2 手数料	20
			11 火災保険料	140
13 委託料	140	5 清掃委託料	90	
		9 防火施設保守管理委託料	50	
14 使用料及び賃借料	120	11 公共下水道使用料	90	
		13 ガス漏れ警報器借上料	30	
16 原材料費	20	2 補修材料購入費*	20	
02 学童保育室改修費 4,000	15 工事請負費	4,000	1 施設改修工事費*	4,000
004 学童保育室建設事業				75,000
01 学童保育室建設事業 75,000	15 工事請負費	75,000	31 学童保育室建設工事費*	75,000

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 医療型児童発達支援センター費

001 医療型児童発達支援センター事務費				172,615
01 職員人件費 171,190	2 給料	84,400	3 一般職給	84,400
	3 職員手当等	42,990	2 扶養手当	2,100
			3 地域手当	5,200
			4 住居手当	1,300
			5 通勤手当	1,600
			8 超過勤務手当	190
			14 管理職手当	800
			15 期末手当	21,000
			16 勤勉手当	10,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1 使用料及び 手数料	4,179	【青少年課】 安全で快適な保育環境の確保と保育内容の向上を図るとともに、適正な施設の管理に努め、放課後児童の健全育成事業の充実を図る。 1 公立学童保育室 35か所
			4,000	【青少年課】 学童保育室の施設の維持管理・保全を図るため、改修工事を実施し、児童の安全、衛生面等を考慮し、快適な学童保育室の環境づくりを推進する。
28,000 県支出金	25,600 市債		21,400	【青少年課】 待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、出羽学童保育室及び城ノ上学童保育室の2室化に向けた整備を行う。

		200 諸収入	170,990	【あけぼの学園】 職員人件費 23人分
--	--	------------	---------	------------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 医療型児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	4 共済費	26,400	3 職員共済組合負担金	26,400
	19 負担金補助 及び交付金	17,400	1 総合事務組合退職手当負担金	17,400
02 一般事務経費 1,425	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	930	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	620 10 300
	12 役務費	278	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	200 78
	13 委託料	100	20 複写機保守管理委託料	100
	14 使用料及び 賃借料	20	1 複写機使用料	20
	27 公課費	47	1 自動車重量税	47
002 あけぼの学園運営費				22,000
01 あけぼの学園運営費 22,000	1 報酬	6,120	31 嘱託医等報酬	6,120
	4 共済費	1,600	6 社会保険料	1,600
	7 賃金	11,700	1 臨時職員賃金	11,700
	8 報償費	480	2 講師等謝礼 3 行事記念品代 31 心理判定員謝礼 32 歯科検診謝礼	20 10 390 60
	11 需用費	1,820	7 給食材料費 9 医薬材料費	1,800 20
	12 役務費	200	2 手数料	200
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,425	【あけぼの学園】 医療型児童発達支援センターに係る共通事務経費等
		22,000	諸収入	【あけぼの学園】 運動発達に障がいがある就学前の児童を保護者の下から通園させ、運動発達の段階に応じた治療、運動療法及び生活指導を行い、自立に必要な基礎的知識や技能を習得できるよう支援をする。 1 平成24年度在園予定者数 30人 2 平成24年度の主な事業 (1) 園長及び嘱託医等による指導・診療 (2) 日々の療育等 (3) 摂食指導

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 医療型児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	16	原材料費	20	31 補修材料等購入費	20
	19	負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
003 施設管理費					3,808
01 あけぼの学園施設管理費	3,808	11 需用費	2,500	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	800 1,500 200
		12 役務費	98	11 火災保険料 31 入園児等損害賠償保険料	13 85
		13 委託料	1,070	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料	140 110 420 270 100 30
		14 使用料及び 賃借料	140	11 公共下水道使用料 13 ガス漏れ警報器借上料	130 10
004 その他医療型児童発達支援センター費					37
01 その他医療型児童発達支援センター費	37	19 負担金補助 及び交付金	37	31 県社会福祉協議会負担金 32 安全運転管理者協会負担金	16 21

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		45 使用料及び 手数料	3,763	【あけぼの学園】 園児が安全かつ安心して日々の療育が受けられるよう施設の管理を行う。 1 施設概要（建物面積 580.32㎡） （1）療育室 3室 （2）訓練室 （3）プレイルーム （4）医務室 （5）給食調理室 （6）事務室等
			37	【あけぼの学園】 医療型児童発達支援センターに係る負担金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 10目 児童館費

001 児童館事務費					95,399
01 職員人件費	93,500	2 給料	46,500	3 一般職給	46,500
		3 職員手当等	27,200	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当	900 2,900 300 800 2,600 2,600 900 10,800 5,400

			93,500	【児童館コスモス】 職員人件費 7人分 【児童館ヒマワリ】 職員人件費 7人分
--	--	--	--------	--

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 10目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	4 共済費	11,900	3 職員共済組合負担金	11,900
	19 負担金補助 及び交付金	7,900	1 総合事務組合退職手当負担金	7,900
02 児童館コスモス一般 事務経費	878 9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	180	2 燃料費 6 修繕料*	80 100
	12 役務費	371	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	320 20 31
	13 委託料	120	20 複写機保守管理委託料 21 ファクシミリ保守管理委託料	80 40
	14 使用料及び 賃借料	125	2 ファクシミリ借上料 4 印刷機借上料 16 テレビ視聴料 31 ブラネタリウム券売機借上料	10 80 15 20
	27 公課費	12	1 自動車重量税	12
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費	1,021 9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	220	2 燃料費 6 修繕料*	100 120
	12 役務費	481	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	430 20 31
	14 使用料及び 賃借料	235	1 複写機使用料 4 印刷機借上料 16 テレビ視聴料	130 90 15
	27 公課費	15	1 自動車重量税	15

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			878	【児童館コスモス】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			1,021	【児童館ヒマワリ】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 10目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 児童館運営費				46,880
01 児童館コスモス運営費	20,605	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 2,140 32 科学教育指導員報酬 7,690
		4 共済費	400	6 社会保険料 400
		7 賃金	2,700	1 臨時職員賃金 2,700
		8 報償費	670	1 報償費 130 2 講師等謝礼 540
		9 旅費	70	1 費用弁償 40 3 特別旅費 30
		11 需用費	1,740	1 消耗品費 1,100 3 食糧費 60 4 印刷製本費 220 6 修繕料* 350 9 医薬材料費 10
		13 委託料	4,760	31 プラネタリウム保守管理委託料 1,060 32 プラネタリウムソフトセッティング委託料 1,600 34 展示品保守管理委託料 1,200 35 イベント委託料 900
		14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 10 8 入場料 10
		18 備品購入費	370	3 施設用器具購入費* 370
		19 負担金補助及び交付金	45	94 研修会等負担金 45
02 児童館ヒマワリ運営費	26,275	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 2,140 32 科学教育指導員報酬 7,690
		4 共済費	400	6 社会保険料 400
		7 賃金	2,500	1 臨時職員賃金 2,500
		8 報償費	930	1 報償費 130 2 講師等謝礼 800
		9 旅費	40	1 費用弁償 30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		900	19,705	【児童館コスモス】 子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「天文と物理」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 (2) 科学体験事業 (3) 子育て支援事業 (4) 異世代交流事業 (5) 天文普及事業 (6) クラブ活動事業
			26,275	【児童館ヒマワリ】 子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「生物と環境」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 (2) 科学体験事業 (3) 子育て支援事業 (4) ふれあい交流事業 (5) こどもエコクラブ活動事業

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 10目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			3 特別旅費	10	
	11 需用費	3,080	1 消耗品費	1,850	
			3 食糧費	100	
			4 印刷製本費	120	
			6 修繕料*	900	
			9 医薬材料費	10	
			31 飼料費	100	
	12 役務費	45	13 動産総合保険料	45	
	13 委託料	5,030	31 展示品保守管理委託料	2,550	
			32 水耕栽培保守点検委託料	1,080	
			33 情報学習機器保守管理委託料	210	
			34 電子顕微鏡保守委託料	670	
			35 視聴覚機器保守点検委託料	520	
	14 使用料及び賃借料	4,400	5 フィルム借上料	240	
			7 有料道路通行料等	10	
			31 情報学習機器借上料	850	
			32 視聴覚機器借上料	3,300	
	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20	
003 施設管理費				47,617	
01 児童館コスモス施設管理費	21,301	11 需用費	9,500	5 光熱水費	6,500
				6 修繕料*	3,000
		12 役務費	51	11 火災保険料	27
				12 施設賠償責任保険料	24
		13 委託料	9,310	3 施設定期検査委託料	190
				5 清掃委託料	6,800
				6 警備委託料	130
				7 施設・設備等保守管理委託料	210
				8 冷暖房設備保守管理委託料	560
				9 防火施設保守管理委託料	130
				10 エレベーター保守管理委託料	500
				11 自動ドア保守管理委託料	70
				13 受水槽等清掃委託料	40
				14 電気主任技術者委託料	210
				16 植木管理等委託料	470

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	21,291	<p>【児童館コスモス】</p> <p>館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。</p> <p>1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター）</p> <p>2 施設概要</p> <p>(1) 開館 昭和62年5月3日</p> <p>(2) 利用定員 550人（最大）</p> <p>(3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>(4) 敷地面積 3,890.00㎡</p> <p>(5) 建物面積 1,275.09㎡</p> <p>(6) 延床面積 2,874.56㎡</p>

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 10目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	200	11 公共下水道使用料 31 防犯用カメラ借上料	110 90
	15 工事請負費	2,200	1 施設改修工事費*	2,200
	16 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40
02 児童館ヒマワリ施設管理費	26,316	11 需用費	14,500	5 光熱水費 10,000 6 修繕料* 4,500
		12 役務費	76	11 火災保険料 50 12 施設賠償責任保険料 26
		13 委託料	10,900	3 施設定期検査委託料 160 5 清掃委託料 7,100 6 警備委託料 140 7 施設・設備等保守管理委託料 1,200 8 冷暖房設備保守管理委託料 800 9 防火施設保守管理委託料 150 10 エレベーター保守管理委託料 370 11 自動ドア保守管理委託料 70 13 受水槽等清掃委託料 60 14 電気主任技術者委託料 160 16 植木管理等委託料 690
		14 使用料及び賃借料	560	11 公共下水道使用料 420 31 防犯用カメラ借上料 140
		16 原材料費	30	31 補修材料等購入費 30
		18 備品購入費	250	3 施設用器具購入費* 250
004 その他児童館費				51
01 その他児童館コスモス費	31	19 負担金補助及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金 31
02 その他児童館ヒマワリ費	20	19 負担金補助及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			26,316	【児童館ヒマワリ】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開館 平成7年5月5日 (2) 利用定員 680人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,015.92㎡ (5) 建物面積 1,186.89㎡ (6) 延床面積 3,230.52㎡
			31	【児童館コスモス】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【児童館ヒマワリ】 児童館ヒマワリに係る負担金

3款 民生費
 4項 生活保護費
 1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 生活保護総務事務費				342,110
01 職員人件費 328,850	2 給料	136,900	3 一般職給	136,900
			3 職員手当等	110,750
	3 地域手当	9,500		
	4 住居手当	4,000		
	5 通勤手当	3,100		
	7 特殊勤務手当	2,440		
	8 超過勤務手当	10,900		
	13 休日給	10		
	14 管理職手当	1,500		
	15 期末手当	48,400		
16 勤勉手当	24,900			
4 共済費	48,500	3 職員共済組合負担金	48,500	
19 負担金補助及び交付金	32,700	1 総合事務組合退職手当負担金	32,700	
02 一般事務経費 2,310	9 旅費	180	2 普通旅費	180
	11 需用費	1,090	1 消耗品費	500
			2 燃料費	350
			4 印刷製本費	220
			6 修繕料*	20
	12 役務費	70	10 自動車損害保険料	70
	14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50
18 備品購入費	900	4 自動車購入費*	900	
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	
03 生活保護事務費 10,850	1 報酬	730	3 嘱託医報酬	730
	4 共済費	330	6 社会保険料	330
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			328,850	【社会福祉課】 職員人件費 39人分
			2,310	【社会福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等
4,000 国庫支出金			6,850	【社会福祉課】 生活保護の医療・介護扶助及び就労支援等に係る事務経費
1,600 県支出金				
2,400				

3款 民生費
4項 生活保護費
1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
	12 役務費	3,560	1 通信運搬費 2 手数料	60 3,500	
	13 委託料	4,030	31 レセプト点検等委託料 32 認定調査委託料 33 就労支援事業委託料	1,600 30 2,400	
04 中国残留邦人生活支援事務費	100	8 報償費	100	1 報償費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
100 国庫支出金				【社会福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。

3款 民生費
4項 生活保護費
2目 扶助費

001 生活保護扶助費					5,630,000
01 生活保護扶助費	5,630,000	20 扶助費	5,630,000	31 生活扶助費 32 住宅扶助費 33 教育扶助費 34 医療扶助費 35 出産扶助費 36 生業扶助費 37 葬祭扶助費 38 施設事務費 39 介護扶助費	2,100,000 1,100,000 45,000 2,250,000 300 20,000 3,000 1,700 110,000
002 中国残留邦人生活支援給付金					23,000
01 中国残留邦人生活支援給付金	23,000	20 扶助費	23,000	31 生活支援給付 32 住宅支援給付 33 医療支援給付 34 介護支援給付 35 葬祭支援給付 36 地域生活支援給付	9,000 3,000 9,600 1,000 200 200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,380,500 国庫支出金 4,222,500 県支出金 158,000			1,249,500	【社会福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を助長援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成23年 3月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 2,001世帯 （2）被保護者数 2,911人 2 被保護数（平成23年10月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 2,232世帯 （2）被保護者数 3,270人
17,300 国庫支出金			5,700	【社会福祉課】 中国残留邦人の生活の安定を図るため、生活支援給付金を支給する。 1 受給者数（平成23年10月末現在）7世帯 12人

3款 民生費
 5項 災害救助費
 1目 災害救助費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 り災者援護事業				2,550
01 り災者援護事業	2,550		7 賃金	10
			9 旅費	10
			11 需用費	10
			14 使用料及び 賃借料	10
			19 負担金補助 及び交付金	10
			20 扶助費	2,500
			6 作業員賃金	10
			2 普通旅費	10
			3 食糧費	10
			31 借上料	10
			31 災害弔慰金等	10
			31 災害見舞金等	1,500
			32 火災り災者住宅家賃給付費	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,550	【社会福祉課】 り災者援護に係る見舞金等 1 災害見舞金等 (1) 全焼 100,000円/件 (2) 半焼 50,000円/件 (3) 死亡 100,000円/人 (4) 負傷 30,000円/人 (5) 床上浸水 10,000円/件 2 火災り災者住宅家賃給付費 (1) 家賃給付 50,000円/月×6か月(限度)

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 保健衛生事務費				373,761
01 職員人件費 369,440	2 給料	166,200	3 一般職給	166,200
	3 職員手当等	109,140	2 扶養手当	4,200
			3 地域手当	10,900
			4 住居手当	3,200
			5 通勤手当	4,600
7 特殊勤務手当			10	
8 超過勤務手当			6,900	
13 休日給			30	
14 管理職手当			3,700	
15 期末手当			50,200	
16 勤勉手当			25,400	
4 共済費			56,200	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	37,900	1 総合事務組合退職手当負担金	37,900	
02 地域医療一般事務経費 600	8 報償費	110	1 報償費	10
			31 嘱託医師等褒賞金	100
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	320	1 消耗品費	200
			2 燃料費	100
3 食糧費			10	
6 修繕料*			10	
12 役務費	110	1 通信運搬費	90	
		10 自動車損害保険料	20	
14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
03 市民健康一般事務経費 3,176	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	630	1 消耗品費	140
2 燃料費			200	
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			100	
6 修繕料*			180	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,400 国庫支出金			368,040	【地域医療課】 職員人件費 6人分 【市民健康課】 職員人件費 36人分 【保健所準備室】 職員人件費 5人分
60 県支出金			540	【地域医療課】 地域医療事務に係る共通事務経費等
			3,176	【市民健康課】 市民健康事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
	12 役務費	1,528	1 通信運搬費 1,300 2 手数料 130 10 自動車損害保険料 98
	13 委託料	490	20 複写機保守管理委託料 480 32 印刷機保守管理委託料 10
	14 使用料及び賃借料	120	1 複写機使用料 100 4 印刷機借上料 20
	18 備品購入費	370	3 施設用器具購入費* 370
	27 公課費	28	1 自動車重量税 28
04 保健所準備一般事務経費	545	8 報償費 10	1 報償費 10
	9 旅費	150	2 普通旅費 90 3 特別旅費 60
	11 需用費	270	1 消耗品費 100 2 燃料費 70 6 修繕料* 100
	12 役務費	65	1 通信運搬費 30 10 自動車損害保険料 35
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等 40
	27 公課費	10	1 自動車重量税 10
002 地域医療費			54,400
01 地域医療推進事業	41,900	12 役務費 500	1 通信運搬費 500
		13 委託料 2,600	32 保健医療基礎調査委託料 2,600
		19 負担金補助及び交付金 800	71 医師会交付金 500 72 歯科医師会交付金 300
		21 貸付金 38,000	31 看護師等修学資金貸付金 38,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			545	【保健所準備室】 保健所準備に係る共回事務経費等
			41,900	【地域医療課】 保健医療に関する現状の課題等を把握し、今後の施策に反映していくため、保健医療基礎調査を実施する。 また、保健衛生及び地域医療の向上に資するため、地域医療団体に対し、交付金を交付する。 さらに、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとするものに対し、修学資金を貸与し、看護師不足の解消を図る。

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 救急医療対策事業 12,500	13 委託料	2,870	31 休日当番医制事業委託料	1,660
			32 休日歯科当番医制事業委託料	1,210
	19 負担金補助及び交付金	9,630	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会負担金	30
			32 病院群輪番制病院運営費負担金	7,500
			33 小児救急医療支援事業運営費負担金	2,000
			36 外国人未払医療費対策事業補助金	100
003 施設管理費				24,638
01 保健センター施設管理費 12,638	11 需用費	6,000	5 光熱水費	6,000
	12 役務費	48	11 火災保険料	20
			12 施設賠償責任保険料	28
	13 委託料	6,450	5 清掃委託料	4,200
6 警備委託料			140	
8 冷暖房設備保守管理委託料			350	
9 防火施設保守管理委託料			170	
10 エレベーター保守管理委託料			610	
11 自動ドア保守管理委託料			170	
14 電気主任技術者委託料			200	
15 庭園管理委託料			110	
31 中央監視装置保守点検委託料			460	
34 電話設備保守管理委託料			40	
14 使用料及び賃借料	140	11 公共下水道使用料	120	
		16 テレビ視聴料	20	
02 保健センター施設改修費 12,000	11 需用費	12,000	6 修繕料*	12,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
50			12,450	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病者などの診療を、休日当番医制により行い、初期救急医療を確保する。 また、本市が属する東部南地区第二次救急医療圏で実施する病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対する補助事業に参加し、入院治療が必要な重症救急患者に対する第二次救急医療を確保する。
県支出金				
		322	12,316	【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料		
		2		
		諸収入		
		320		
			12,000	【市民健康課】 施設の修繕を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 保健所整備費				367,730
01 保健所整備事業 367,730	1 報酬	330	31 越谷市立保健所設置審議会委員報酬	330
	9 旅費	160	1 費用弁償	160
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	12 役務費	280	5 構造計算適合性判定手数料 11 火災保険料	250 30
	13 委託料	56,950	15 庭園管理委託料 26 地質調査委託料* 27 設計委託料*	450 6,500 50,000
	15 工事請負費	310,000	31 旧看護専門学校宿舍等解体工事費*	310,000
005 その他保健衛生総務費				2
01 その他保健衛生総務費	2	19 負担金補助及び交付金	2 32 区市町村保健センター連絡協議会負担金	2

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	258,700 市債	39 使用料及び手数料	108,991	【保健所準備室】 総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進める。 1 越谷市立保健所設置審議会の運営 (1) 委員数 20人 2 保健所建設予定地の管理 3 保健所建設予定地の地質調査 4 保健所建設に係る基本設計・実施設計 5 旧看護専門学校宿舍等の解体工事
			2	【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

001 予防事務費				35,345
01 一般事務経費 35,345	4 共済費	2,900	6 社会保険料	2,900
	7 賃金	31,600	1 臨時職員賃金	31,600
	8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	280	2 普通旅費 3 特別旅費	250 30
	11 需用費	30	6 修繕料* 9 医薬材料費	20 10
	12 役務費	510	2 手数料 31 医師等傷害保険料 32 保健事業賠償保険料	10 420 80
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10

1,590 国庫支出金			33,755	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等
220 県支出金				
1,370				

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 健康づくり推進事業				7,470
01 健康づくり推進事業	7,470		31 健康づくり推進審議会委員報酬	240
		1 報酬		240
		8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	60 640
		9 旅費	1 費用弁償	110
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 31 栄養実習用材料費	2,100 20 1,850 500
		12 役務費	1 通信運搬費 2 手数料	80 10
		13 委託料	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料 32 自殺予防対策事業委託料	500 1,200
		18 備品購入費	3 施設用器具購入費*	160
003 母子保健事業				300,860
01 乳幼児等健診事業	289,250		31 心理判定員等謝礼	1,080
		8 報償費		1,080
		11 需用費	4 印刷製本費 9 医薬材料費	270 200
		12 役務費	1 通信運搬費	700
		13 委託料	31 健康診査委託料 32 妊婦健康診査委託料 33 妊婦歯科健康診査委託料	39,000 240,000 2,000
		19 負担金補助 及び交付金	51 妊婦健康診査助成金	6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,450		840	4,180	【市民健康課】 市民の健康づくりに関する事項について審議する審議会を開催するほか、各種健康教室を実施し、健康づくりについての正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 1 越谷市健康づくり推進審議会 2 健康教育 3 健康相談
国庫支出金		諸収入		
10				
県支出金				
2,440				
75,320			213,930	【市民健康課】 乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、乳幼児の健全な育成を図るとともに、育児不安を解消し子育てを支援する。また、妊婦に対しての健康診査を充実し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、HTLV-1検査等 4 妊婦歯科健康診査 妊娠中に1回
県支出金				

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 母子健康づくり事業 11,610	8 報償費	520	2 講師等謝礼	520
	11 需用費	670	4 印刷製本費	670
	12 役務費	100	1 通信運搬費	100
	13 委託料	10,300	31 妊産婦・新生児訪問委託料	10,000
			32 妊婦口腔衛生指導等委託料	300
20 扶助費	20	31 栄養食品支給費	20	
004 成人保健事業				371,770
01 健康診査等事業 12,640	11 需用費	430	4 印刷製本費	430
	12 役務費	1,710	1 通信運搬費	1,600
			2 手数料	110
	13 委託料	10,500	31 健康診査委託料	1,000
32 骨粗しょう症検診委託料			3,500	
34 肝炎ウイルス検診委託料			6,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,550 国庫支出金			7,060	【市民健康課】 妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図る。また、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援し、相談や出生全児への新生児訪問等の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。 1 母子健康手帳の交付 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に離乳食や育児に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。
2,380 県支出金			10,260	【市民健康課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 40歳の方等を対象に実施する。

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
02 がん検診等事業 337,460	11 需用費	1,400	4 印刷製本費	1,400	
	12 役務費	3,400	1 通信運搬費	3,400	
	13 委託料	332,460	31 肺がん・結核検診委託料	60,000	
			32 胃がん検診委託料	130,000	
			33 子宮がん検診委託料	50,000	
			34 乳がん検診委託料	50,000	
			35 大腸がん検診委託料	30,000	
			36 前立腺がん検診委託料	9,000	
			37 がん検診クーポン券作製等委託料	3,400	
			38 レントゲンフィルム処分委託料	60	
	19 負担金補助及び交付金	200	32 がん検診助成金	200	
	03 歯科健康診査等事業 20,120	11 需用費	150	4 印刷製本費	150
		12 役務費	30	1 通信運搬費	30
		13 委託料	19,940	31 歯科健診・相談委託料	740
				32 歯科健康フェア委託料	600
				33 成人歯科健康診査委託料	8,500
				34 在宅訪問歯科保健事業委託料	100
	35 口腔がん検診委託料			10,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
27,770 国庫支出金			309,690	<p>【市民健康課】</p> <p>各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・治療及び予防知識の普及を図る。がん検診推進事業（乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診）は、対象年齢の方に検診費用を助成し受診率の向上を図る。また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止するとともに結核の撲滅を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査 65歳以上（肺がん・結核検査） 胃がん検診 30歳以上 内視鏡検査またはX線検査 30歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ヘリコバクター・ピロリ抗体検査、ペプシノゲン検査） 子宮がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞検査 ※がん検診推進事業対象年齢 20・25・30・35・40歳 乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査 ※がん検診推進事業対象年齢 40・45・50・55・60歳 大腸がん検診 40歳以上 便潜血検査 ※がん検診推進事業対象年齢 40・45・50・55・60歳 前立腺がん検診 50・55・60・65・70・75歳 血液検査（PSA検査）
2,970 県支出金			17,150	<p>【市民健康課】</p> <p>歯科保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯科健康診査及び口腔がん検診を実施することにより、歯科疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持・増進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯牙・歯肉）診査 歯科健康フェア 歯の衛生週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診・相談等を実施する。 成人歯科健康診査 40歳以上70歳以下（5歳きざみ）の方を対象に問診・口腔内（歯牙・歯肉）診査を実施する。 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）診査を実施する。

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 2 目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
04 機能訓練事業	1,550	13 委託料	31 機能訓練委託料 32 送迎委託料	750 800
005 予防接種事業				717,580
01 予防接種事業	717,580	1 報酬	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	30
		9 旅費	1 費用弁償	10
		11 需用費	4 印刷製本費	1,700
			9 医薬材料費	2,100
		12 役務費	1 通信運搬費	2,300
			32 予防接種賠償保険料	630
		13 委託料	31 予防接種委託料	340,000
32 高齢者インフルエンザ予防接種委託料	60,000			
34 ワクチン接種緊急促進事業委託料	310,000			
19 負担金補助 及び交付金	800	51 予防接種助成金	800	
22 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10	
006 その他予防費				3,704
01 その他予防費	3,704	13 委託料	31 健康増進事業委託料	3,000
		19 負担金補助 及び交付金	33 小児保健協会負担金	10
			35 市町村保健師協議会負担金	36
			36 市町村行政栄養士協議会負担金	10
			37 公衆衛生学会負担金	8
			38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金	30
			71 母子愛育会育成交付金	450
94 研修会等負担金	160			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
40 県支出金			1,510	【市民健康課】 心身の機能が低下している介護保険の要介護認定非該当の方などを中心に、歩行、起き上がり、食事、衣服の着脱等の訓練及びレクリエーションを実施することにより、社会参加を促し日常生活の自立を支援する。
139,000 県支出金			578,580	【市民健康課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 また、国のワクチン接種緊急促進事業に基づき、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防ワクチンの接種を実施する。 1 BCG 生後2か月～6か月未満 2 ポリオ（小児マヒ） 生後6か月～90か月未満 3 三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風） 生後3か月～90か月未満 4 二種混合（ジフテリア・破傷風） 11歳（小学5年生）～13歳未満 5 麻しん・風しん混合 生後12か月～24か月未満 5歳～7歳未満（小学校就学前の1年間） 13歳相当（中学1年生相当）、18歳相当（高校3年生相当）※ ※5年間の時限措置として（平成20年4月1日より）追加接種を実施する。（最終年度） 6 日本脳炎 生後36か月～90か月未満 9歳（小学4年生）～13歳未満及び特例対象者 7 インフルエンザ 原則65歳以上 8 子宮頸がん予防ワクチン 9 ヒブワクチン 10 小児用肺炎球菌ワクチン ※上記8～10については、国のワクチン接種緊急促進事業の対象者に準じて実施
			3,704	【国民健康保険課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託 【市民健康課】 予防事務に係る研修負担金等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 急患診療所事務費				2,170
01 一般事務経費 2,170	11 需用費	820	1 消耗品費	780
			4 印刷製本費	40
	12 役務費	740	1 通信運搬費	700
			2 手数料	40
13 委託料	420	20 複写機保守管理委託料	120	
		31 急患診療所開所式典委託料	300	
14 使用料及び賃借料	190	1 複写機使用料	190	
002 診療業務費				139,760
01 急患診療所診療業務費 139,760	1 報酬	4,000	31 診療管理者報酬	4,000
	12 役務費	450	31 医師等傷害保険料	450
	13 委託料	131,150	31 診療業務委託料	130,000
			32 レセプト機器保守管理委託料	370
			33 レントゲン機器保守点検委託料	230
			34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料	30
			35 自動現像機器保守点検委託料	100
			36 血液検査機器保守点検委託料	150
			37 心電計機器保守点検委託料	50
			38 超音波画像診断機器保守点検委託料	20
14 使用料及び賃借料	3,650	31 レセプト機器借上料	1,130	
		32 レントゲン画像処理機器借上料	800	
		33 血液検査機器借上料	940	
		34 心電計機器借上料	300	
18 備品購入費	500	3 施設用器具購入費*	500	
		23 償還金利子及び割引料	10	
31 診療収入過誤納還付金			10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,170	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
		60,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 60,000	79,750	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 なお、小児夜間急患診療所に加え、今年度から、新たに小児以外（16歳以上）を対象とする成人夜間急患診療所を開所し、夜間における初期救急医療体制のさらなる充実を図る。 1 小児夜間急患診療所 （1）所在地 越谷市神明町二丁目60番地1 （2）診療科目 小児科 （3）診療日 通年（365日） （4）診療時間 午後8時から午後11時まで 2 成人夜間急患診療所 （1）所在地 越谷市東越谷十丁目81番地 （2）診療科目 内科 （3）診療日 通年（365日） （4）診療時間 午後8時から午後11時まで

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				11,888
01 急患診療所施設管理費	11 需用費	4,300	5 光熱水費	4,100
			6 修繕料*	200
	12 役務費	138	11 火災保険料	34
			12 施設賠償責任保険料	104
13 委託料	5,720	5 清掃委託料	3,300	
		6 警備委託料	1,000	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	320	
		9 防火施設保守管理委託料	150	
		10 エレベーター保守管理委託料	570	
		11 自動ドア保守管理委託料	190	
		14 電気主任技術者委託料	140	
16 植木管理等委託料	50			
14 使用料及び賃借料	1,730	10 土地借上料	1,560	
		11 公共下水道使用料	170	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,703	10,185	【地域医療課】 小児夜間急患診療所及び成人夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
		使用料及び 手数料		
		3 諸収入 1,700		

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 斎場費

001 斎場事務費				299
01 一般事務経費	11 需用費	140	2 燃料費	50
			3 食糧費	10
	6 修繕料*	80		
	12 役務費	151	10 自動車損害保険料	34
			14 建物損害保険料	117
	27 公課費	8	1 自動車重量税	8

			299	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 斎場費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 斎場運営費				497,960
01 斎場運営費 497,960	11 需用費	40,000	5 光熱水費	40,000
	13 委託料	196,900	34 斎場運営委託料	177,000
			38 斎場管理運営委託料	17,500
			40 斎場予約システム保守管理委託料	2,400
	14 使用料及び賃借料	850	32 斎場予約システム機器借上料	850
	17 公有財産購入費	254,200	31 斎場施設購入費*	254,200
	19 負担金補助及び交付金	6,000	51 霊柩自動車利用助成金	6,000
23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		314,250	183,710	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。
		分担金及び負担金		
		83,000		
		使用料及び手数料	230,550	
		諸収入	700	

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

001 環境対策事務費		193,579		
01 職員人件費 192,450	2 給料	91,200	3 一般職給	91,200
	3 職員手当等	54,750	2 扶養手当	2,900
			3 地域手当	5,800
			4 住居手当	1,700
5 通勤手当			1,900	
8 超過勤務手当			2,500	
13 休日給			50	
14 管理職手当			2,500	
15 期末手当			25,400	
16 勤勉手当			12,000	
4 共済費			28,000	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	18,500	1 総合事務組合退職手当負担金	18,500	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10,080	182,370	【環境政策課】 職員人件費 25人分
		使用料及び手数料		

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 1,129	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	280	2 普通旅費	280
	11 需用費	780	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	320 300 10 150
	12 役務費	39	10 自動車損害保険料	39
002 環境保全整備事業				104,090
01 環境審議会運営費 340	1 報酬	220	31 環境審議会委員報酬	220
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	11 需用費	20	3 食糧費	20
02 地球温暖化対策推進事業 2,050	8 報償費	300	1 報償費 2 講師等謝礼	250 50
	11 需用費	1,290	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	80 10 1,200
	12 役務費	20	1 通信運搬費 2 手数料	10 10
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
	19 負担金補助及び交付金	400	51 雨水貯留槽設置費等助成金*	400
03 再生可能エネルギー推進事業 26,000	13 委託料	4,000	31 風力発電業務委託料	4,000
	19 負担金補助及び交付金	22,000	51 太陽光発電システム設置費補助金 53 スマート街区先導モデル事業補助金*	12,000 10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,129	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
			340	【環境政策課】 越谷市環境条例第25条に基づき、市長の諮問に応じ環境審議会を開催し、環境の保全や創造を図る。
			2,050	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織および事業者等と協働し、環境大会や環境ファミリー宣言等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。
			26,000	【環境政策課】 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。 また、埼玉県との共同事業により、マイクログリッド等の先導的取り組みを行う。

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
04 自然保護事業	75,700	8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	350 320
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	250 10 100 150
		13 委託料	29 土地鑑定委託料* 31 有害鳥獣処理委託料	330 500
		16 原材料費	31 原材料費	100
		17 公有財産購入費	31 自然観察園用地購入費*	73,200
		18 備品購入費	31 コシガヤホシクサ栽培装置購入費*	390
003 環境対策事業				60,110
01 大気・水質対策事業	18,940	9 旅費	3 特別旅費	50
		11 需用費	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	150 140 100
		12 役務費	1 通信運搬費 31 公害測定機器損害保険料	90 30
		13 委託料	31 公害分析委託料 32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料	11,000 2,800
		18 備品購入費	31 公害対策機器等購入費*	4,500
		19 負担金補助及び交付金	94 研修会等負担金 95 その他負担金	30 50
02 生活環境対策事業	3,090	11 需用費	6 修繕料*	60
		12 役務費	2 手数料	10
		13 委託料	31 公害分析委託料 33 道路交通騒音測定業務委託料	400 2,600
		19 負担金補助及び交付金	95 その他負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	65,800 市債		9,900	【環境政策課】 市民との協働で自然保護事業を推進することにより、市内に残された自然を保全するとともに、市民のために、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な空間と自然とのふれあいの場を確保することにより、自然環境に関する啓発を図る。 また、平成5年から借用してきた、自然観察園の用地を取得する。 1 取得面積 2,440㎡
400 県支出金			18,540	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 (1) 大気汚染の常時監視 環境基準設定5項目、風向・風速 (2) 有害大気モニタリング 優先取組物質等22項目 2 水質測定 (1) 河川の常時監視 5河川19地点 (2) 工場等 110検体 3 ダイオキシン類 (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点
200 県支出金			2,890	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施することにより、市民の生活環境の保全を図る。 また、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況の把握を行う。

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 放射線対策事業 38,080	4 共済費	310	6 社会保険料	310
	7 賃金	3,200	1 臨時職員賃金	3,200
	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
	11 需用費	2,540	1 消耗品費	2,000
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	500
			6 修繕料*	30
12 役務費	1,090	2 手数料	910	
		31 放射線測定機器等損害保険料	180	
13 委託料	30,800	31 空間放射線量測定業務委託料	20,000	
		32 土壌放射性物質調査業務委託料	600	
		33 プール放射性物質水質検査業務委託料	3,200	
		34 放射性物質除染作業委託料	7,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			38,080	<p>【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、空間放射線量の測定並びに低減対策や土壌放射性物質調査を実施する。また、専門家による講演会を行い、市民の安全、安心な環境の確保に努める。</p> <p>【保育課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。さらに、空間放射線量の測定並びに低減対策を実施し、乳幼児等の安全、安心な環境の確保に努める。</p> <p>【公園緑地課】 市民が安全、安心して公園を利用できるように、空間放射線量の測定並びに低減対策を実施する。</p> <p>【学校管理課】 小中学校の屋外プール40か所を対象に、学校プール水の放射性物質水質検査を実施する。さらに、空間放射線量の測定並びに低減対策を実施し、児童生徒等の安全、安心な環境の確保に努める。</p> <p>【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。</p>

4款 衛生費
2項 環境保全費
2目 環境衛生費

001 環境衛生事務費				160
01 一般事務経費 160	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	120	1 消耗品費	120
002 環境衛生事業				13,490
01 防疫活動促進事業 10,560	11 需用費	360	1 消耗品費	60
			6 修繕料*	100
			10 薬剤購入費	200
	13 委託料	10,200	31 薬剤処分委託料	1,000
			32 スズメバチの巣駆除委託料	1,200
			33 薬剤散布委託料	8,000
02 空閑地除草事業 2,930	11 需用費	80	6 修繕料*	80
	13 委託料	2,800	31 除草委託料	2,800
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50

			160	<p>【環境政策課】 環境衛生事務に係る共通事務経費等</p>
			10,560	<p>【環境政策課】 地域の環境衛生を保持するために、衛生害虫等の発生を平常時から抑制しておく必要があることから、害虫等が発生する恐れのある道路側溝等について、必要な範囲で薬剤散布を実施する。 また、市民生活の安全を確保する観点から、人の生命に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除を行う。</p>
		2,800 諸収入	130	<p>【環境政策課】 清潔な生活環境を保持するために、所有者等からの依頼に基づき、悪疫、火災、犯罪等の発生の原因となる空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。</p>

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 2目 環境衛生費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 犬の登録等事業				940
01 犬の登録等事業 940	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	670	1 消耗品費	300
			4 印刷製本費	370
13 委託料	250	31 犬鑑札等封入作業委託料	110	
		33 犬の登録管理システム機器等保守委託料	140	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		940		【環境政策課】 狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図るため、狂犬病予防法に基づき犬の登録を行うとともに獣医師が実施する狂犬病予防注射に対して、注射済票の交付を行う。 また、犬のしつけ方教室を実施し、飼い主の責務等の啓発を図る。
		使用料及び手数料		

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

001 清掃総務事務費				503,020
01 職員人件費 501,900	2 給料	234,400	3 一般職給	234,400
			3 職員手当等	143,000
	3 地域手当	14,900		
	4 住居手当	5,800		
	5 通勤手当	4,500		
	7 特殊勤務手当	400		
	8 超過勤務手当	5,200		
	13 休日給	7,400		
	14 管理職手当	1,300		
	15 期末手当	62,500		
16 勤勉手当	31,800			
4 共済費	74,500	3 職員共済組合負担金	74,500	
19 負担金補助及び交付金	50,000	1 総合事務組合退職手当負担金	50,000	
02 一般事務経費 1,120	7 賃金	250	1 臨時職員賃金	250
	8 報償費	180	1 報償費	180
	9 旅費	120	2 普通旅費	120
	11 需用費	490	1 消耗品費	160
			2 燃料費	110
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			120	
			6 修繕料*	90

		3,010	498,890	【環境資源課】 職員人件費 64人分
		使用料及び手数料		
			1,120	【環境資源課】 清掃総務に係る共通事務経費等

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	12 役務費	42	10 自動車損害保険料 11 火災保険料	32 10
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	27 公課費	8	1 自動車重量税	8
002 廃棄物減量等推進審議会運営費				760
01 廃棄物減量等推進審議会運営費	760 1 報酬	360	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	360
	9 旅費	170	1 費用弁償	170
	13 委託料	230	2 会議録作成委託料	230
003 清掃事業				1,707,390
01 東埼玉資源環境組合負担金事業	1,640,890 19 負担金補助及び交付金	1,640,890	31 東埼玉資源環境組合負担金	1,640,890
02 資源回収奨励補助金交付事業	64,000 19 負担金補助及び交付金	64,000	51 資源回収奨励補助金	64,000
03 家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	2,500 19 負担金補助及び交付金	2,500	51 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	2,500

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			760	【環境資源課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 5回
			1,640,890	【環境資源課】 各家庭から排出された可燃ごみ、せん定枝、し尿及び浄化槽汚泥については5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。
			64,000	【環境資源課】 平成元年に制度化したもので、市内の資源回収実施団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 平成22年度実績 (1) 交付額 76,973,100円 (2) 資源回収量 古紙類 9,286t 古繊維類 98t 金属類 235t びん類 11t
			2,500	【環境資源課】 生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成22年度補助件数 70基 2 平成22年度補助金額 1,838,900円 3 平成22年度1基当たり単価 26,270円

4款 衛生費
3項 清掃費
1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他清掃総務事務費				340
01 その他清掃総務事務費	340	19 負担金補助及び交付金	340	31 全国都市清掃会議負担金 190 33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負担金 82 35 県清掃行政研究協議会負担金 15 36 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 25 95 その他負担金 28

4款 衛生費
3項 清掃費
2目 塵芥処理費

001 資源物分別収集事業				206,700
01 資源物分別収集事業	206,700	8 報償費	1,500	31 廃棄物減量等推進員記念品代 1,500
		11 需用費	8,900	1 消耗品費 5,000 4 印刷製本費 3,900
		13 委託料	196,300	31 資源物等収集運搬委託料 194,000 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料 2,300
002 塵芥処理事業				508,000
01 可燃物収集運搬事業	399,000	13 委託料	399,000	31 可燃物収集運搬委託料 399,000
02 公共施設廃棄物処理事業	96,000	12 役務費	58,000	31 公共施設ごみ処理手数料 58,000
		13 委託料	38,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料 38,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			340	【環境資源課】 清掃総務事務に係る研修負担金等

		45,700 諸収入	161,000	【環境資源課】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（平成23年11月1日現在） （1）推進員数 590人 （2）選出自治会数 325自治会 2 資源物 （1）収集量 7,259t（平成22年度） （2）ごみ集積所数 6,461か所（平成23年11月1日現在）
			399,000	【環境資源課】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 6,461か所（平成23年11月1日現在）
			96,000	【環境資源課】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。

4款 衛生費
3項 清掃費
2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 動物死体収集事業 13,000	13 委託料	13,000	31 動物死体処理委託料	13,000
003 環境美化事業				2,260
01 環境美化事業 2,260	8 報償費	60	1 報償費	60
	11 需用費	900	1 消耗品費	900
	13 委託料	1,300	31 自治会清掃等ごみ収集運搬委託料	1,300

4款 衛生費
3項 清掃費
3目 し尿処理費

001 し尿処理事務費				480
01 一般事務経費 480	11 需用費	430	1 消耗品費 4 印刷製本費	30 400
	12 役務費	50	2 手数料	50
002 し尿収集事業				40,130
01 し尿収集事業 40,130	12 役務費	110	31 し尿汲取代金徴収手数料	110
	13 委託料	40,000	31 し尿汲取委託料	40,000
	23 償還金利息及び割引料	20	31 手数料過誤納払戻金	20
003 合併処理浄化槽普及事業				17,200
01 合併処理浄化槽普及事業 17,200	19 負担金補助及び交付金	17,200	51 合併処理浄化槽設置費補助金*	17,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,000 使用料及び 手数料	8,000	【環境資源課】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び占有者の依頼による動物死体を戸別有料収集し、処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成22年度動物死体処理実績 1,710件 (1) 野良動物処理件数 1,042件 (2) 飼い動物処理件数 668件
			2,260	【環境資源課】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。

			480	【環境資源課】 し尿処理に係る共通事務経費等
		27,000 使用料及び 手数料	13,130	【環境資源課】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 7台(予定) 2 対象 2,292世帯(平成23年11月1日現在)
10,400 国庫支出金 2,600 県支出金 7,800			6,800	【環境資源課】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域以外の地域でし尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、良好な生活環境の確保を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 リサイクルプラザ費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 修理再生等啓発事業			10,599		
01 修理再生等啓発事業	10,599	4 共済費	550	6 社会保険料	550
		7 賃金	3,770	1 臨時職員賃金	3,770
		8 報償費	150	2 講師等謝礼	150
		11 需用費	1,040	1 消耗品費	720
				4 印刷製本費	320
		12 役務費	303	1 通信運搬費	260
				10 自動車損害保険料	43
		13 委託料	3,200	31 粗大ごみ再生修理委託料	3,200
		14 使用料及び賃借料	340	1 複写機使用料	340
18 備品購入費	1,230	3 施設用器具購入費*	330		
		4 自動車購入費*	900		
27 公課費	16	1 自動車重量税	16		
002 粗大ごみ処理費			66,370		
01 粗大ごみ等収集運搬事業	66,370	4 共済費	1,450	6 社会保険料	1,450
		7 賃金	9,700	1 臨時職員賃金	9,700
		11 需用費	2,530	1 消耗品費	130
				4 印刷製本費	2,400
		12 役務費	3,290	1 通信運搬費	390
				2 手数料	2,900
13 委託料	49,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料	49,000		
14 使用料及び賃借料	400	1 複写機使用料	400		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		700	9,899	【環境資源課】 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するリユース展を開催するとともに、ごみの減量やリサイクルに関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 1 平成24年度開催予定事業 (1) リユース展 5回 (2) リサイクル講座 30回
		諸収入		
		26,000	40,370	【環境資源課】 各家庭から排出される粗大ごみやせん定枝の処理については、電話等により予約を受け、迅速に収集し適切に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。
		使用料及び手数料		

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 リサイクルプラザ費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 不燃ごみ収集等事業				37,906
01 不燃ごみ収集等事業	37,906	11 需用費	12,800	1 消耗品費 2,000 2 燃料費 5,000 6 修繕料* 5,800
		12 役務費	1,580	1 通信運搬費 500 2 手数料 20 10 自動車損害保険料 1,060
		14 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料 10
		18 備品購入費	22,700	3 施設用器具購入費* 200 4 自動車購入費* 22,500
		19 負担金補助及び交付金	85	31 安全運転管理者協会負担金 19 95 その他負担金 66
		22 補償補填及び賠償金	200	2 賠償金 200
		27 公課費	531	1 自動車重量税 531
004 破砕物等搬出事業				100,000
01 破砕物等搬出事業	100,000	13 委託料	100,000	31 破砕物等搬出委託料 100,000
005 最終処分場維持管理費				7,960
01 最終処分場維持管理費	7,960	11 需用費	2,250	5 光熱水費 950 6 修繕料* 1,300
		13 委託料	5,710	18 草刈委託料 400 31 検査委託料 810 32 水処理施設管理委託料 4,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			37,906	【環境資源課】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶、危険ごみや白色トレイなどの円滑な収集の推進を図る。 1 不燃物・缶収集車両 11台 2 危険ごみ・白色トレイ収集車両 2台 3 パトロール車両 1台
			100,000	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。
			7,960	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設で破砕・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年4月より供用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 リサイクルプラザ費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 施設管理費				198,326
01 リサイクルプラザ施設管理費 198,326	11 需用費	35,750	1 消耗品費	550
			5 光熱水費	15,200
			6 修繕料*	20,000
	12 役務費	336	2 手数料	59
			11 火災保険料	265
12 施設賠償責任保険料			12	
13 委託料			159,060	
14 使用料及び賃借料	1,880	5 清掃委託料	11,000	
		6 警備委託料	250	
		7 施設・設備等保守管理委託料	10,000	
		10 エレベーター保守管理委託料	1,700	
		13 受水槽等清掃委託料	10	
		14 電気主任技術者委託料	400	
		18 草刈委託料	1,700	
		31 運転管理委託料	134,000	
		10 土地借上料	870	
		11 公共下水道使用料	480	
16 テレビ視聴料	30			
31 資源化施設計量システム機器借上料	250			
32 防犯カメラ借上料	250			
15 工事請負費	1,300	1 施設改修工事費*	1,300	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		31,115	167,211	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。
		使用料及び手数料		
		115 諸収入		
		31,000		

4款 衛生費
 4項 病院費
 1目 病院費

001 病院事業支出金				1,100,000
01 病院事業支出金 1,100,000	19 負担金補助及び交付金	1,100,000	31 病院事業会計負担金	1,100,000

			1,100,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 労働事務費				27,905
01 職員人件費 25,750	2 給料	14,000	3 一般職給	14,000
	3 職員手当等	6,450	2 扶養手当	200
			3 地域手当	900
			4 住居手当	100
5 通勤手当			200	
8 超過勤務手当			450	
15 期末手当			3,100	
16 勤勉手当			1,500	
4 共済費	3,100	3 職員共済組合負担金	3,100	
19 負担金補助及び交付金	2,200	1 総合事務組合退職手当負担金	2,200	
02 一般事務経費 2,155	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	320	1 消耗品費	300
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
	12 役務費	650	1 通信運搬費	650
13 委託料	600	20 複写機保守管理委託料	600	
14 使用料及び賃借料	555	1 複写機使用料	540	
		16 テレビ視聴料	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			25,750	【産業支援課】 職員人件費 4人分
		20	2,135	【産業支援課】 労働事務に係る共通事務経費等
		諸収入		

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 雇用対策事業				21,330
01 相談事業 1,560	1 報酬	1,020	31 内職相談員報酬	1,020
	8 報償費	540	32 労働相談員報償金	540
02 若年者等就業支援事業 3,300	13 委託料	3,300	31 若年者等就職支援事業委託料	3,300
03 高年齢者就業支援事業 13,350	8 報償費	300	2 講師等謝礼	300
	19 負担金補助及び交付金	13,050	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金 51 シルバー人材センター推進事業費補助金	50 13,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,560	【産業支援課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象に労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 1人 2 市内の労使を対象に労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～4時 (2) 場所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 14人(持ち回り当番制)
			3,300	【産業支援課】 若年者、女性、中高年齢者等の就職支援としてキャリアコンサルタントを配置し、求職者の能力の開示から心配・気苦労等の解消、企業の求める人材、履歴書の書き方、面接の受け方等、早期就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを行う若年者等就職支援相談を実施する。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後4時30分 (2) 場所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 1人
			13,350	【産業支援課】 中高年齢者の優れたスキルとパワーを地域で発揮するため、セカンドキャリア形成事業として中高年齢者向けの自主的活動を支援するセミナーを実施するほか、シルバー人材センターへの助成を行う。

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
04 職業能力開発支援事業	2,160	8 報償費	1,610	2 講師等謝礼	1,610
		13 委託料	130	31 情報機器保守管理委託料	130
		14 使用料及び賃借料	420	31 情報機器借上料	420
05 勤労者等福利厚生事業	920	8 報償費	520	31 優良事業所・優良従業員等表彰記念品代	520
		19 負担金補助及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金	400
06 勤労者等貸付事業	40	19 負担金補助及び交付金	40	52 勤労者等生活資金利子補給金	40
003 施設管理費				16,870	
01 産業雇用支援センター管理費	16,870	11 需用費	6,700	5 光熱水費	6,200
					6 修繕料*
		12 役務費	60	11 火災保険料	30
				12 施設賠償責任保険料	30
13 委託料	10,020	5 清掃委託料	3,500		
		7 施設・設備等保守管理委託料	6,120		
		16 植木管理等委託料	400		
14 使用料及び賃借料	90	11 公共下水道使用料	90		
004 その他労働諸費				150	
01 その他労働諸費	150	19 負担金補助及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金	147
				32 東部地域労働行政連絡協議会負担金	3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,160	【産業支援課】 1 勤労者等の能力開発を支援するため、セミナー等を開催する。 (1) 勤労者、事業主を対象とした労働学院 (2) 女性、高齢者を対象とした支援セミナー (3) 若年者を対象とした就職支援セミナー (4) 事業主などを対象に経営に必要な簿記講習会 (5) 求職者及び勤労者向けパソコンセミナー 2 勤労者等の人材育成を支援するため、市内中小企業等を対象にOA室の貸出しを実施するとともに、その機器等の保守管理を行う。
			920	【産業支援課】 勤労者等の福利厚生事業として、地域産業の発展と向上に貢献した事業所及び事業所に多大な功績のあった従業員並びに技能に功労のあった事業主及び従業員を表彰する。 また、勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定等を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			40	【産業支援課】 勤労者等の福祉の向上を図るため、市内に居住する勤労者及び家内労働者を対象に、応急に必要となった生活資金の貸付を行う。
		4,380	12,490	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る情報発信の拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な管理に努める。
		580		
		3,800		
			150	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農業委員会事務費				353
01 一般事務経費	353	9 旅費	2 普通旅費	10
		11 需用費	1 消耗品費	100
			2 燃料費	150
			4 印刷製本費	50
			6 修繕料*	20
		12 役務費	10 自動車損害保険料	23
002 農業委員会運営費				20,609
01 農業委員会運営費	20,499	1 報酬	31 農業委員報酬	16,390
		4 共済費	6 社会保険料	10
		7 賃金	1 臨時職員賃金	700
		8 報償費	1 報償費	10
		9 旅費	1 費用弁償	2,150
			2 普通旅費	30
			3 特別旅費	50
		10 交際費	6 会長交際費	60
		11 需用費	1 消耗品費	160
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	120
		13 委託料	2 会議録作成委託料	270
		14 使用料及び賃借料	6 自動車借上料	170
			7 有料道路通行料等	50
		19 負担金補助及び交付金	31 農業会議拠出金	235
			32 農業委員会埼玉葛地方協議会負担金	74
			33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金	10
02 農業者年金事業	110	8 報償費	31 農業者年金相談員謝礼	100
		11 需用費	3 食糧費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			353	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
2,010 県支出金			18,489	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 法令業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行。 2 任意業務 農家、農業者の利益代表機関として優良農地の確保・保全を図るために農地流動化の推進、主に農用地の利用調整を中心とした地域農業の振興を図るための業務。 3 意見の公表・建議、答申に関する業務 農家、農業者の意見を集約したり、行政庁に関する建議、農業委員会系統組織や行政庁等の諮問に対する答申。
		100 諸収入	10	【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費
1項 農業費
2目 農業総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 農業総務事務費				201,789	
01 職員人件費 200,850	2 給料	97,300	3 一般職給	97,300	
	3 職員手当等	54,050	2 扶養手当	2,000	
			3 地域手当	6,000	
			4 住居手当	1,900	
5 通勤手当			1,900		
8 超過勤務手当			3,500		
13 休日給			250		
14 管理職手当			1,900		
15 期末手当			24,200		
16 勤勉手当			12,400		
4 共済費			29,700	3 職員共済組合負担金	29,700
19 負担金補助及び交付金			19,800	1 総合事務組合退職手当負担金	19,800
02 一般事務経費 939	9 旅費	20	2 普通旅費	20	
	11 需用費	830	1 消耗品費	150	
			2 燃料費	460	
			3 食糧費	10	
			6 修繕料*	210	
12 役務費	73	10 自動車損害保険料	73		
27 公課費	16	1 自動車重量税	16		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,390		1,550	197,910	【農業振興課】 職員人件費 19人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
県支出金		使用料及び手数料 70 諸収入 1,480		
			939	【農業振興課】 農業総務事務に係る共回事務経費等

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

001 農政審議会運営費				740
01 農政審議会運営費 740	1 報酬	510	31 農政審議会委員報酬	510
	9 旅費	230	1 費用弁償	230

			740	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し、答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会委員 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各種農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	---

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 農業振興事務費				2,415
01 一般事務経費 2,415	8 報償費	810	1 報償費	10
			31 農家組合長報償費	800
	9 旅費	240	2 普通旅費	130
			3 特別旅費	110
			11 需用費	570
	11 需用費	570	1 消耗品費	150
			3 食糧費	30
4 印刷製本費			370	
6 修繕料*			20	
12 役務費	500	1 通信運搬費	500	
13 委託料	130	20 複写機保守管理委託料	130	
14 使用料及び賃借料	165	1 複写機使用料	150	
		16 テレビ視聴料	15	
003 都市農業推進事業				38,783
01 地産地消推進事業 4,000	13 委託料	1,000	31 農商工連携事業委託料	1,000
	19 負担金補助及び交付金	3,000	51 学校給食米生産奨励事業助成金	3,000
02 農産物生産奨励事業 4,300	19 負担金補助及び交付金	4,300	51 農業近代化資金利子補給金	360
			52 農業経営基盤強化資金利子補給金	40
			53 地場野菜等産地育成対策事業補助金	2,500
			54 特産物生産奨励助成金	500
			56 農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		20	2,395	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
		諸収入		
			4,000	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販売拡大を図り、地産地消を推進するため、農商工連携事業や学校給食米生産奨励事業を行う。 1 農商工連携事業 （1）地場農産物の展示商談会の開催 （2）異業種交流会等の企画運営 2 学校給食米生産奨励事業 平成24年度に予定している助成数量 6,000袋
920 県支出金			3,380	【農業振興課】 農業者経営の近代化を図るため、農業用施設（建物・機械等）の整備拡充に必要な借入金に対し、利子補給を行う。 農産物需要の動向に即した高品質な農産物の生産を目指し、地場野菜等産地育成対策事業や特産物生産奨励事業を実施する。 また、農業者個別所得補償制度の実施に必要な推進活動経費について、県から市を経由して、地域農業振興協議会へ補助金を交付する。 1 農業近代化資金借入利子への補助 2 農業経営基盤強化資金利子への補助 3 都市型農業推進のための地場野菜等産地育成対策への補助 4 特産物生産への助成 5 農業者戸別所得補償制度の実施に必要な推進活動経費への補助

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 農業環境衛生改善事業	1,090	19 負担金補助及び交付金	1,090	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金 150 32 埼玉東部農業共済組合負担金 540 51 病虫害防除事業費補助金 400
04 高収益農業推進事業	5,650	11 需用費	600	4 印刷製本費 600
		13 委託料	5,000	31 集团的いちご観光農園整備構想策定業務委託料 5,000
		19 負担金補助及び交付金	50	31 全国都市農業振興協議会負担金 50
05 農業技術研究事業	23,743	11 需用費	10,680	1 消耗品費 1,200
				2 燃料費 30
				4 印刷製本費 50
				5 光熱水費 7,900
				6 修繕料* 1,500
				12 役務費
		13 委託料	8,323	5 清掃委託料 2,300
				6 警備委託料 63
7 施設・設備等保守管理委託料 3,060				
10 エレベーター保守管理委託料 280				
14 電気主任技術者委託料 220				
14 使用料及び賃借料	310	31 技術指導委託料 710		
		33 温室作業委託料 520		
		35 分析機器保守委託料 1,170		
		11 公共下水道使用料 240 31 分析機器借上料 70		
16 原材料費	1,500	31 研究用材料購入費 1,500		
18 備品購入費	2,800	3 施設用器具購入費* 2,800		
19 負担金補助及び交付金	60	91 その他負担金 60		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,090	【農業振興課】 安全・安心な農作物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用や、病虫害などによる農作物への損害防止等の取り組みに対し支援する。
			5,650	【農業振興課】 首都近郊という地理的優位性を活かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。 1 平成24年度の主な事業 (1) こしがや観光農園・体験農園マップの作成 (2) 集团的いちご観光農園整備構想の策定
		200 財産収入	23,543	【農業振興課】 農業研究及び研修施設として、都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進め、これらの情報や技術を農業者に還元する。また、消費者と農業者との交流の場として、多くの市民に安全・快適に利用されるよう施設を適正に維持管理する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 養液栽培の実証試験 (2) 無病菌苗の作出 (3) 土壌、堆肥、養液の分析

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
004 農業従事・後継者育成支援事業				28,780	
01 農業従事・後継者育成事業	3,260	19 負担金補助及び交付金	3,260	31 担い手育成総合支援協議会補助金	3,260
02 都市型農業経営者育成支援事業	25,520	11 需用費	290	5 光熱水費	290
		13 委託料	25,000	31 都市型農業経営者育成支援委託料	25,000
		14 使用料及び賃借料	230	10 土地借上料	230
005 アグリサポート事業				960	
01 農業・農村支援ネットワークづくり事業	200	19 負担金補助及び交付金	200	51 農業・農村支援ネットワークづくり補助金	200
02 農業体験支援事業	760	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
		11 需用費	40	3 食糧費	40
		13 委託料	700	31 市民農園整地委託料	700
006 その他農業振興費				35	
01 その他農業振興費	35	19 負担金補助及び交付金	35	34 農業農村振興対策協議会負担金 94 研修会等負担金	15 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,260	【農業振興課】 本市の農業を支える農業後継者や農業関係団体がより効果的な活動ができるよう、農業者相互の情報交換・技術向上を図るとともに、農業後継者の確保・育成について支援する。
		10,800 財産収入	14,720	【農業振興課】 農業技術センターの施設を活用し、施設園芸（観光農園等）経営を目指す農業後継者などに対し、農産物の栽培技術や農業経営手法、農業支援策に関する各種研修や実習訓練等を行い、新たな農業経営者の誕生を促す。 1 平成24年度の主な事業 (1) JA越谷市への事業委託 (2) 育苗施設利用に伴う費用負担
			200	【農業振興課】 多面的な機能を有する農業を地域や市民に理解してもらい、これを支える仕組みづくりに対する支援を行う。
		720 諸収入	40	【農業振興課】 農業・農地が持つ役割を幅広く周知啓発し、農業振興の重要性について理解の向上を図り、市民参加による農業支援に取り組む。 1 講演会の開催 年4回 2 市民農園数 17か所 471区画
			35	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 4 目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農地事務費				140
01 一般事務経費 140	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費 3 特別旅費	40 20
	11 需用費	70	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	50 10 10
002 農地保全・有効活用事業				5,140
01 農地利用集積事業 5,140	13 委託料	5,000	33 農業振興地域整備計画基礎調査業務委託料	5,000
	19 負担金補助及び交付金	140	51 米の需給調整支援事業費補助金	140
003 農業生産基盤等整備事業				204,396
01 農道整備事業 10,290	13 委託料	4,000	25 測量委託料*	3,800
			30 物件等調査委託料*	200
	15 工事請負費	5,000	31 農道整備工事費*	5,000
	19 負担金補助及び交付金	790	91 土地改良区地区除外決済金* 92 道路後退協力金*	190 600
22 補償補填及び賠償金	500	1 物件等補償料*	500	
02 かんがい排水整備事業 107,140	13 委託料	10,300	25 測量委託料*	7,500
			27 設計委託料*	1,800
			30 物件等調査委託料*	1,000
	15 工事請負費	96,500	31 かんがい排水整備工事費*	96,500
19 負担金補助及び交付金	40	91 土地改良区地区除外決済金*	40	
22 補償補填及び賠償金	300	1 物件等補償料*	300	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			140	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
140 県支出金			5,000	【農業振興課】 まとまった優良農地が存在する地域を中心に、認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 農業振興地域整備計画基礎調査業務委託 (2) 米の需給調整支援事業費補助
			10,290	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農村地域の住環境の向上を図るため、農用地における農業用道路の基盤整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 事業延長及び幅員 L=80m W=5.0m (2) 用地測量 L=430m
15,000 県支出金	45,100 市債	17,800 分担金及び負担金 16,000 諸収入 1,800	29,240	【農業振興課】 農用地における作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化、農村地域の環境改善を図るため、かんがい排水の整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 事業延長及び幅員 水路 L=477m W=0.6m~2.0m 東京葛西用水路 緑道 L=200m

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 土地改良事業 53,230	19 負担金補助 及び交付金	53,230	31 土地改良事業団体連合会負担金 30 32 春日部土地改良推進協議会負担金 50 33 古利根堰連絡協議会負担金 30 34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,700 35 見沼代用水協力協議会負担金 70 38 県土地改良県営部会負担金 10 40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 820 41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20 52 小土地改良事業費補助金* 1,500 53 大吉地区土地改良事業負担金* 48,000
04 農業施設維持管理費 28,836	11 需用費	8,000	5 光熱水費 1,000 6 修繕料* 7,000
	12 役務費	6	11 火災保険料 6
	13 委託料	13,590	14 電気主任技術者委託料 240 18 草刈委託料 5,000 19 浚渫委託料 8,000 33 ポンプ設備点検委託料 350
	16 原材料費	500	2 補修材料購入費* 500
	19 負担金補助 及び交付金	6,740	31 古利根堰管理費負担金 1,870 32 末田・須賀堰維持管理費負担金 2,300 33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,720 34 利根中央地区施設管理費負担金 720 35 農地・水・農村環境保全向上対策事業費負担金 130
05 農林漁業資金融資補助事業 4,900	19 負担金補助 及び交付金	4,900	51 農林漁業資金融資事業費補助金 4,900
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			53,230	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を行う。 また、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改築や維持管理に対し、補助を行う。
			28,836	【農業振興課】 農業生産の安定や農村生活環境の改善、農業用水の安定供給のため、農業用排水施設の維持、修繕を行う。 国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町村で負担する。
			4,900	【農業振興課】 農業生産力の維持増進及び食料の安定供給を確保するため、農林漁業資金融資事業により農業基盤整備や生活環境整備を行った農業者へ、その償還に対する補助を行う。
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費
 1項 商工費
 1目 商工総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 商工総務事務費				124,999
01 職員人件費 122,650	2 給料	57,300	3 一般職給	57,300
	3 職員手当等	34,350	2 扶養手当	2,500
			3 地域手当	3,600
			4 住居手当	1,200
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			2,550	
13 休日給			100	
14 管理職手当			900	
15 期末手当			14,900	
16 勤勉手当			7,600	
4 共済費			18,600	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	12,400	1 総合事務組合退職手当負担金	12,400	
02 一般事務経費 2,349	9 旅費	1,020	2 普通旅費	880
			3 特別旅費	140
	11 需用費	420	1 消耗品費	80
			2 燃料費	150
			6 修繕料*	190
	12 役務費	80	10 自動車損害保険料	80
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
18 備品購入費	800	4 自動車購入費*	800	
27 公課費	19	1 自動車重量税	19	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			122,650	【産業支援課】 職員人件費 15人分
			2,349	【産業支援課】 商工総務事務に係る共回事務経費等

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 商工業振興事務費				260
01 一般事務経費 260	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	200	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	160 20 20
002 委員会運営費				300
01 商工対策委員会運営費 300	1 報酬	200	31 商工対策委員報酬	200
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
003 産業振興事業				24,870
01 産業活性化推進事業 7,310	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
	13 委託料	500	31 こしがやブランド認定品カタログ等作成委託料	500
	19 負担金補助及び交付金	6,700	31 こしがや産業フェスタ負担金 51 産業財産権取得費補助金 52 こしがやブランド開発費補助金 53 こしがやブランド販売促進費補助金	5,000 200 500 1,000
	12 役務費	60	1 通信運搬費	60
02 産業情報化推進事業 3,060	13 委託料	3,000	32 産業情報ネットワークシステム運用管理委託料	3,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			260	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共通事務経費等
			300	【産業支援課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置した越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
			7,310	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、商工業者・農業者等が一堂に会し、市民とのふれあいを通じて地域産業の理解を深めてもらうことを目的とした「こしがや産業フェスタ」を、実行委員会を組織し開催する。 また、新製品・新技術の保護や研究開発を奨励するため、産業財産権を取得しようとする市内中小企業者等に対し、その経費の一部を助成するとともに、経営の安定化を支援するため、経営革新承認講座を開催する。 さらに、優良な市産品をこしがやブランドとして認定し、認定品の販売促進に対し経費の一部を助成するほか、認定品の開発促進のため、開発費に対して助成する。
		200 諸収入	2,860	【産業支援課】 市内産業等のPR及び情報化推進を図るために構築した産業情報ネットワークシステム（こしがやi i ネット）の適正な運用管理に努めるとともに、コンテンツの見直し等により、内容の充実を図る。

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
03 創業者等育成支援事業	14,500	13 委託料	9,000	31 創業者等育成支援事業委託料	9,000
		19 負担金補助及び交付金	5,500	51 創業者オフィス家賃補助金	5,500
004 商業振興事業				35,980	
01 商店街活性化推進事業	17,800	19 負担金補助及び交付金	17,800	51 商店街活性化推進事業費補助金*	17,800
02 中心市街地活性化推進事業	5,680	13 委託料	3,000	32 中心市街地活性化基本計画策定委託料	3,000
		19 負担金補助及び交付金	2,680	51 中心市街地活性化推進事業費補助金	2,680
03 空き店舗対策事業	12,500	19 負担金補助及び交付金	12,500	51 空き店舗対策事業費補助金 52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金	6,200 6,300
005 工業振興事業				280	
01 ものづくり産業育成事業	280	8 報償費	280	2 講師等謝礼	280

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,500	【産業支援課】 市内産業の振興・活性化を図るため、既存産業への支援はもとより、その主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。 1 インキュベーション施設の運営・管理 (1) 起業家や創業して間もない企業等を対象とする各種支援サービスの提供 (2) 既存事業者を対象に経営革新、経営課題等に対する診断、助言、各種コーディネート等の支援サービスの提供 2 創業者オフィス家賃補助金制度の運営 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象に新たな事業を営むための貸室に係る家賃の一部を助成する。
			17,800	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付し、本市商業の振興育成を行う。 1 ソフト事業 (1) 販売促進事業 16 商店会 (2) 運営改善事業 1 商店会 (3) 街路灯等維持管理事業（電気料補助） 25 商店会 (4) 治安維持施設等維持管理事業ほか 3 商店会
			5,680	【産業支援課】 少子高齢化、消費生活等の状況の変化に対応するために、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進及び、経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、改正中心市街地活性化法を踏まえ、平成23・24年度の2か年で中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む。 また、越谷市商工会が実施する中心市街地における町並み環境整備、ふれあいまつり、チャレンジショップ、部会等の運営基盤強化などに対して支援を行う。
			12,500	【産業支援課】 市内商店街の活性化及び創業者等の育成を促進するため、空き店舗に新たに新店出店する事業者に対しその経費の一部を助成する。 また、越谷市商工会が空き店舗を活用して実施する、元気な高齢者等が援助を必要としている高齢者等にサービスを提供した場合に商店街で使える商品券を発行する「地域支え合いの仕組み推進事業」を支援する。
			280	【産業支援課】 市内工業者の取引機会の拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を図ることを目的に、製品展示や講演会等を行うマッチングイベント（ビジネス交流会）を開催する。

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
006 伝統的地場産業等育成支援事業				7,376	
01 伝統的地場産業育成支援事業	662	19 負担金補助及び交付金	662	31 県物産観光協会負担金 12 51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650	
02 物産展示場等管理費	6,714	11 需用費	300	1 消耗品費 50 5 光熱水費 220 6 修繕料* 30	
			12 役務費	154	1 通信運搬費 150 11 火災保険料 1 12 施設賠償責任保険料 3
				13 委託料	1,430
		14 使用料及び賃借料	30	11 公共下水道使用料 30	
		19 負担金補助及び交付金	4,800	51 特産品等普及啓発事業費補助金 4,800	
007 商工団体補助事業				42,300	
01 商工会補助事業	42,300	19 負担金補助及び交付金	42,300	51 小規模指導事業費補助金 35,800 52 一般事業費補助金 4,400 53 税務指導事業費補助金 300 54 たばこ小売活性化事業費補助金 1,800	
008 中小企業資金融資事業				525,440	
01 中小企業資金融資事業	525,440	11 需用費	70	1 消耗品費 70	
			12 役務費	270	1 通信運搬費 270
		19 負担金補助及び交付金	29,100	51 小口資金利子補給金 5,000 52 中口資金利子補給金 24,000 53 起業家育成資金利子補給金 100	
				21 貸付金	488,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			662	【産業支援課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・支援を図る。 1 各イベント出展等による宣伝及び販売促進 2 市内小中学校の見学及び体験学習への協力 3 商工会が行う伝統的地場産業育成事業への助成等
			6,714	【産業支援課】 越谷駅高架下の越谷市物産展示場等の適正な維持管理に努める。また、市内の特産品等の振興を図るため、越谷市商工会が行う特産品等の展示、販売及び観光案内事業に対して助成を行う。 1 展示内容 だるま、せんべい、ひな人形、桐工芸品ほか 2 販売製品 だるま、せんべい、桐工芸品、「こしがやブランド」認定品ほか
			42,300	【産業支援課】 市内商工業者育成のため、越谷市商工会が実施する各種事業に対して助成する。 1 市内事業者数 10,585事業所 2 商工会会員数 5,325人 3 平成23年3月31日現在組織率 50.3%
		488,010 諸収入	37,430	【産業支援課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行い、円滑な融資により商工業の振興を図るとともに、融資利用者に対し、利子の負担軽減を図り経営の安定化に資するため、利子助成に係る限度額の引き上げを継続する。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
			33 起業家育成資金預託金	8,000
	22 補償補填及び賠償金	8,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金	8,000
009 その他商工業振興費				55
01 その他商工業振興事務費	55 8 報償費	50	2 講師等謝礼	50
	19 負担金補助及び交付金	5	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金	5

7款 商工費
1項 商工費
3目 観光費

001 観光事務費				850	
01 一般事務経費	850	8 報償費	20	1 報償費	20
		9 旅費	30	2 普通旅費	30
		11 需用費	800	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 790
002 観光推進事業				29,090	
01 観光推進事業	27,060	8 報償費	50	2 講師等謝礼	50
		12 役務費	10	15 行事傷害保険料	10
		19 負担金補助及び交付金	27,000	31 越谷市民まつり負担金 51 観光協会補助金 52 こしがや鴨ネギ鍋普及啓発費補助金	4,000 21,000 2,000
02 葛西用水ウッドデッキ事業	2,030	12 役務費	30	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	10 20
		19 負担金補助及び交付金	2,000	51 観光協会補助金	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			55	【産業支援課】 1 企業内人権・同和問題研修会 越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等

			850	【産業支援課】 観光事務に係る共回事務経費等
			27,060	【産業支援課】 市内観光の活性化を図るため、市民まつり・花火大会・田んぼアート事業等の開催を支援するとともに、越谷市観光協会等と連携し、こしがや鴨ネギ鍋等の地域資源を活用して観光事業の推進を図る。
			2,030	【産業支援課】 平成23年度に建設したウッドデッキを活用し、県が整備した親水施設と合わせ、「水郷こしがや」の新たな観光スポットとして、イベントの開催などを通じて、利用者（観光客）増加を図るとともに、周辺遊歩道及び緑道の回遊性を高め、魅力ある水辺空間を創出する。

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土木総務事務費			163,926	
01 職員人件費 162,790	2 給料	77,100	3 一般職給	77,100
	3 職員手当等	44,290	2 扶養手当	2,900
			3 地域手当	4,900
			4 住居手当	700
5 通勤手当			1,200	
8 超過勤務手当			3,300	
13 休日給			90	
14 管理職手当			900	
15 期末手当			20,000	
16 勤勉手当			10,300	
4 共済費			24,800	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	16,600	1 総合事務組合退職手当負担金	16,600	
02 一般事務経費 1,136	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	200	2 普通旅費	150
			3 特別旅費	50
	11 需用費	780	1 消耗品費	260
			2 燃料費	220
			6 修繕料*	300
12 役務費	78	10 自動車損害保険料	78	
14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	
27 公課費	18	1 自動車重量税	18	
002 営繕管理費			6,760	
01 営繕管理費 6,760	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	13 委託料	6,600	31 公共施設管理台帳保守管理委託料	600
			32 公共施設管理台帳整備委託料	5,000
			34 アスベスト室内環境測定委託料*	1,000
14 使用料及び賃借料	150	31 CADシステム借上料	20	
		32 機器借上料	130	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			162,790	【営繕課】 職員人件費 16人分
			1,136	【営繕課】 土木総務事務に係る共回事務経費等
			6,760	【営繕課】 施設づくりにあたり、防災機能・耐震性能の強化、環境共生への配慮やコスト削減に取り組み、全ての利用者に優しい施設を目指した整備を行う。また、公共施設維持管理システムの完成に向けた取り組みとして、引き続き施設の設計図書を電子化し台帳にリンクさせ、庁内LANによる活用を図っていく。 アスベスト対策としては、含有吹付け材の使用が確認されている施設の室内環境（気中濃度）測定を行う。

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他土木総務費				60
01 その他土木総務費	60	19 負担金補助 及び交付金	60	32 公共建築協会負担金 94 研修会等負担金
				10 50

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
1目 道路橋りょう総務費

001 道路橋りょう総務事務費				608,317	
01 職員人件費	591,470	2 給料	277,700	3 一般職給	277,700
		3 職員手当等	166,170	2 扶養手当	12,900
				3 地域手当	17,800
				4 住居手当	6,800
				5 通勤手当	5,400
				7 特殊勤務手当	300
				8 超過勤務手当	4,340
				13 休日給	130
				14 管理職手当	4,300
				15 期末手当	75,500
				16 勤勉手当	38,700
		4 共済費	88,900	3 職員共済組合負担金	88,900
		19 負担金補助 及び交付金	58,700	1 総合事務組合退職手当負担金	58,700
02 道路橋りょう総務一 般事務経費	1,440	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	190	2 普通旅費	190
		11 需用費	1,110	1 消耗品費	450
				2 燃料費	450
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	200
		12 役務費	100	10 自動車損害保険料	100
		27 公課費	30	1 自動車重量税	30
03 道路橋りょう整備一 般事務経費	4,556	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	170	2 普通旅費	170

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			60	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

		130 使用料及び 手数料	591,340	【道路総務課】 職員人件費 20人分 【道路建設課】 職員人件費 10人分 【維持管理課】 職員人件費 40人分
			1,440	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共回事務経費等
		600 諸収入	3,956	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共回事務経費等

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	11 需用費	1,180	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	500 350 10 20 300	
	12 役務費	60	10 自動車損害保険料	60	
	13 委託料	2,210	31 土木積算システム保守管理委託料	2,210	
	14 使用料及び賃借料	910	7 有料道路通行料等 31 土木積算システム機器借上料	10 900	
	27 公課費	16	1 自動車重量税	16	
04 道路橋りょう維持管理一般事務経費	10,851	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	400	2 普通旅費	400
		11 需用費	8,930	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 5 光熱水費 6 修繕料* 31 材料費	2,200 3,200 10 20 3,300 200
		12 役務費	551	10 自動車損害保険料 11 火災保険料	550 1
		14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10
		18 備品購入費	360	2 庁用器具購入費*	360
		19 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金	180
		27 公課費	400	1 自動車重量税	400
002 道水路管理費			171,940		
01 道水路管理業務費	3,470	11 需用費	630	4 印刷製本費 5 光熱水費	50 580
		12 役務費	2,150	1 通信運搬費 31 道路賠償責任保険料	350 1,800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,851	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理に係る共通事務経費等
			3,470	【道路総務課】 道路等の適正管理を図り、道路敷を占用している電気・ガス・水道・電話通信などの道水路占用許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、さらに、特殊車両の通行許可に関する事務など、道路法に基づいた業務を行う。

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	13 委託料	420	31 電子レジスター保守管理委託料 32 道路施設設備保守点検委託料	20 400
	14 使用料及び賃借料	170	1 複写機使用料 6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 10 土地借上料	10 10 10 140
	22 補償補填及び賠償金	100	2 賠償金	100
02 道水路境界管理費	47,880	11 需用費	6 修繕料*	190
		12 役務費	31 測量機器損害保険料	70
		13 委託料	25 測量委託料*	40,000
		16 原材料費	31 石杭等購入費	250
		17 公有財産購入費	1 道路敷等購入費*	1,000
		19 負担金補助及び交付金	31 県国土調査推進協議会負担金 92 道路後退協力金*	70 6,300
03 道路管理システム費	43,000	13 委託料	31 道路管理システム委託料 32 道路管理システム保守管理委託料	40,000 1,800
		14 使用料及び賃借料	31 道路管理システム借上料	1,200
04 道路台帳整備事業	24,000	13 委託料	31 道路台帳整備委託料	24,000
05 都市再生地籍調査事業	53,590	11 需用費	1 消耗品費	90
		13 委託料	25 測量委託料*	53,000
		16 原材料費	31 石杭等購入費	500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			47,880	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の維持管理を行うための経費 1 平成24年度の主な事業 （1）基準点及び境界座標確認変換業務 （2）測量標再設業務 （3）境界標確認測量等業務 （4）用地取得に伴う測量業務 （5）道路用地買収金 （6）道路後退協力金
			43,000	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムの、道路台帳、基準点及び境界線等の管理運用を効率的に行うため、データ更新業務及び保守管理を行う。
			24,000	【道路総務課】 道路法第28条に基づいて、道路の基礎的な事項を管理するため、市道の廃止・認定や道路改良状況等を取り入れて、道路台帳の更新整備を行う。 1 路線数 8, 234路線 2 総延長 1, 288.4km 3 総面積 8, 325, 649㎡ (平成23年4月1日現在)
20,500 県支出金			33,090	【道路総務課】 国土調査法に基づき、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図ることを目的に、市街地の官民及び官の境界を調査、確認する業務を行う。 1 都市再生地籍調査事業 2 4級基準点及び境界線測量業務

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他道路橋りょう総務費				210
01 その他道路橋りょう管理費	190	190	31 日本道路協会負担金 32 県道路協会負担金 94 研修会等負担金	30 140 20
02 その他道路橋りょう整備費	20	20	94 研修会等負担金	20

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路維持費

001 道路施設等維持管理費				749,480
01 道路施設等維持管理費	749,480	80	3 特別旅費	80
		171,500	11 需用費 1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	1,500 63,000 107,000
		392,000	13 委託料 5 清掃委託料 18 草刈委託料 19 浚渫委託料 25 測量委託料* 31 街路樹等管理委託料 33 汚泥処分委託料	69,000 16,000 6,000 1,000 260,000 40,000
		6,000	14 使用料及び賃借料 11 公共下水道使用料	6,000
		165,000	15 工事請負費 31 道路補修工事費*	165,000
		13,400	16 原材料費 2 補修材料購入費* 3 砂利等購入費*	7,000 6,400
		1,500	22 補償補填及び賠償金 1 物件等補償料*	1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金等

		3,000	746,480	【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通の確保と住環境の向上を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L=1,650m 【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路や、生活に安らぎや潤いを与える公園・緑道等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。 1 清掃、除草等、道路の環境保全 (1) 側溝清掃、路面清掃、駅前清掃 (2) 除草(市道、国・県河川区域占用道路) 2 道路修繕等、道路施設の維持管理 (1) 道路維持修繕 (2) 道路維持修繕等に伴う補修材料、砂利等の購入 3 排水路の修繕・清掃 (1) 緊急対応修繕(歩道板、排水施設、防護柵) (2) 排水路清掃、残土回収 (3) 汚泥処分 4 準用河川及び普通河川の草刈 (1) 除草 5 遊具、ベンチ等、公園施設の修繕 6 トイレ等の清掃 7 中低木の剪定等、樹木管理
--	--	-------	---------	--

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 道路新設改良事業				387,280
01 道路舗装事業 40,000	15 工事請負費	40,000	31 道路舗装工事費*	40,000
02 道路改良事業 150,680	13 委託料	8,880	25 測量委託料*	7,000
			26 地質調査委託料*	500
			27 設計委託料*	500
			29 土地鑑定委託料*	480
			30 物件等調査委託料*	400
	15 工事請負費	70,000	31 道路改良工事費*	70,000
	17 公有財産購入費	47,600	1 道路敷等購入費*	47,600
	19 負担金補助及び交付金	8,200	91 土地改良区地区除外決済金*	1,200
			92 道路後退協力金*	7,000
	22 補償補填及び賠償金	16,000	1 物件等補償料*	16,000
03 歩道整備事業 80,300	13 委託料	300	25 測量委託料*	300
	15 工事請負費	80,000	31 歩道整備工事費*	80,000
04 電線類地中化事業 9,880	13 委託料	110	27 設計委託料*	110
	15 工事請負費	9,500	31 電線共同溝整備工事費*	9,500
	19 負担金補助及び交付金	270	31 電線共同溝整備事業費負担金*	270
05 土地区画整理地区界整備事業 2,700	15 工事請負費	2,700	31 道路改良工事費*	2,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			40,000	【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=600m
		1,800 財産収入	148,880	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保とともに、住環境の向上を進める。 1 平成24年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=800m (2) 用地取得 860㎡ (3) 用地買収 216㎡
	61,000 市債		19,300	【道路建設課】 歩車道の分離を推進し安全で快適な歩行空間の形成を図るとともに、バリアフリーに配慮した歩道の整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 歩道整備工事 L=330m
3,700 国庫支出金	5,000 市債	260 分担金及び負担金	920	【道路建設課】 電線類地中化の推進により、安全かつ円滑な道路交通の確保や都市景観の整備・保全を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 電線共同溝整備工事 L=43m (2) 電線共同溝整備事業費負担金
200 国庫支出金	300 市債		2,200	【道路建設課】 土地区画整理地の事業に伴い、周辺道路の環境整備を計画的に行い安全性と利便性の向上を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=5m

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
06 市道2200号線整備事業 103,720	13 委託料	2,280	25 測量委託料*	900
			29 土地鑑定委託料*	880
			30 物件等調査委託料*	500
	15 工事請負費	29,500	31 道路改良工事費*	29,500
	17 公有財産購入費	30,000	1 道路敷等購入費*	30,000
19 負担金補助及び交付金	40	91 土地改良区地区除外決済金*	40	
22 補償補填及び賠償金	41,900	1 物件等補償料*	41,900	
002 交通安全対策事業				157,690
01 交通安全施設整備事業 148,690	11 需用費	125,350	1 消耗品費	350
			5 光熱水費	105,000
			6 修繕料*	20,000
14 使用料及び賃借料	500	31 道路照明灯管理システム借上料	500	
15 工事請負費	22,840	31 道路反射鏡設置工事費*	2,000	
		32 道路標識設置工事費*	500	
		33 道路照明灯設置工事費*	20,340	
02 交通安全応急対策事業 9,000	15 工事請負費	9,000	31 白線等工事費*	4,000
			32 交通安全応急対策工事費*	5,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,900 国庫支出金	80,000 市債		18,820	【道路建設課】 都市計画道路花田東越谷線の延長である市道2200号線の拡幅整備を行い歩行者及び自転車の安全確保や交通の円滑化を図る。 全体事業延長及び幅員 L=630m W=16m 1 平成24年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=120m (2) 用地買収 467㎡ (3) 物件補償 1件
		160 諸収入	148,530	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡を設置し、交通安全の推進に努める。 1 平成24年度の主な事業 (1) 道路反射鏡設置工事 20基 (2) 道路標識設置工事 5基 (3) 道路照明灯設置工事 120基
			9,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態などの変化等による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線などを緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 白線等工事 L=6,100m

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
4目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費				10,000
01 橋りょう施設維持管理費 10,000	13 委託料	10,000	27 設計委託料*	10,000

			10,000	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうの補修を行い、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 橋りょう補修設計業務委託
--	--	--	--------	---

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 5目 橋りょう新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 橋りょう新設改良事業				18,000
01 橋りょう整備事業 18,000	13 委託料	2,000	25 測量委託料*	2,000
	19 負担金補助 及び交付金	16,000	31 橋りょう架替事業費負担金*	16,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,000	【道路建設課】 橋りょうの整備を進めることにより、交通アクセスの円滑化と、地元住民の利便性の向上を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 測量業務 (仮称) 新登戸橋 (2) 県営事業負担金 (仮称) 会之堀川人道橋

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

001 河川整備事務費				78,270
01 職員人件費 76,860	2 給料	36,400	3 一般職給	36,400
	3 職員手当等	21,660	2 扶養手当	1,900
			3 地域手当	2,300
			4 住居手当	300
			5 通勤手当	400
8 超過勤務手当			900	
13 休日給			60	
14 管理職手当			1,300	
15 期末手当			9,600	
16 勤勉手当			4,900	
4 共済費			11,300	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	7,500	1 総合事務組合退職手当負担金	7,500	
02 一般事務経費 1,410	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	200	2 普通旅費	200
	11 需用費	1,000	1 消耗品費	300
			2 燃料費	350
			3 食糧費	100
4 印刷製本費			100	
6 修繕料*	150			
12 役務費	70	10 自動車損害保険料	70	

			76,860	【治水課】 職員人件費 7人分
			1,410	【治水課】 河川整備事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	100	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	90 10
	27 公課費	30	1 自動車重量税	30
002 河川施設維持管理費				128,650
01 河川施設維持管理費	11 需用費	6,000	6 修繕料*	6,000
	12 役務費	120	2 手数料	120
	13 委託料	4,500	19 浚渫委託料	4,500
	14 使用料及び賃借料	440	10 土地借上料 31 河川情報用機器借上料	380 60
	16 原材料費	100	3 砂利等購入費*	100
	19 負担金補助及び交付金	30	31 雨水施設使用負担金	30
02 排水機場施設維持管理費	11 需用費	48,920	1 消耗品費	220
			2 燃料費	200
			5 光熱水費	35,500
			6 修繕料*	13,000
	12 役務費	7,150	1 通信運搬費	6,800
			2 手数料	20
			11 火災保険料	330
	13 委託料	61,390	7 施設・設備等保守管理委託料	9,000
			12 浄化槽保守管理委託料	40
			14 電気主任技術者委託料	3,900
31 遠隔装置維持管理委託料			3,100	
32 地下油槽点検清掃委託料			350	
33 排水機場維持管理委託料			45,000	
003 河川改修事業				35,500
01 平新川改修事業	13 委託料	500	25 測量委託料*	500
	15 工事請負費	8,000	31 平新川改修工事費*	8,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,190	【治水課】 河川環境の保全を図るため、準用河川及び普通河川等の防護柵修繕、浚渫作業を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。
		581 分担金及び負担金 500 使用料及び手数料 81	116,879	【治水課】 排水機場、ポンプ場等の各施設の点検を行うとともに機器類の更新を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 排水機場、ポンプ場、ゲートの維持管理
			8,500	【治水課】 準用河川平新川の適正な管理を行うため管理用道路の整備を行う。また、平新川流域の浸水被害の軽減を図るため、護岸のかさ上げ工事を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 管理用道路工事 L=7.5m (2) かさ上げ工事 L=8.5m

8款 土木費
3項 河川費
1目 河川整備費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 新川用水整備事業 22,000	13 委託料	2,000	27 設計委託料*	2,000
	15 工事請負費	20,000	31 新川用水整備工事費*	20,000
03 七左エ門川改修事業 5,000	13 委託料	1,000	25 測量委託料*	1,000
	15 工事請負費	4,000	31 七左エ門川改修工事費*	4,000
004 内水対策事業				141,800
01 大相模調節池排水機 場整備事業 80,800	19 負担金補助 及び交付金	80,800	31 大相模調節池排水機場整備事業費負担 金*	5,800
			32 大相模調節池排水樋管整備事業費負担 金*	75,000
02 応急対策事業 11,000	15 工事請負費	11,000	31 応急対策工事費*	11,000
03 第二古川排水樋管整 備事業 50,000	19 負担金補助 及び交付金	50,000	31 第二古川排水樋管整備事業費負担金*	50,000
005 その他河川整備費				415
01 その他河川整備費 415	9 旅費	10	3 特別旅費	10
	19 負担金補助 及び交付金	405	31 県河川協会負担金	278
			32 県治水協会負担金	30
			33 県市町村河川事務連絡協議会負担金	5
			34 県水防管理団体連合協議会負担金	20
			35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 負担金	7
			37 利根川治水同盟負担金	25
			94 研修会等負担金	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	16,000 市債		6,000	【治水課】 浸水被害や排水不良の軽減、用排水の分離を図るため、改修を進めている新川都市下水路の整備に併せて、関連する新川用水の整備を進める。 1 平成24年度の主な事業 (1) 新川用水整備工事 L=100m
			5,000	【治水課】 準用河川七左エ門川の適正な施設管理を図るため、河川管理用道路の整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 管理用道路整備工 幅員4m L=75m
10,600 国庫支出金			70,200	【治水課】 四条排水区及び千疋排水区の浸水被害の軽減を図るため、大相模調節池の洪水流を中川へ流下させる排水機場及び樋管の整備を行う。 工事は排水機場を埼玉県、樋管を国が中川河川改修に併せ実施する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 排水機場 水路接続工・電気設備工に係る負担金 (埼玉県、草加市、越谷市にて協定締結) (2) 樋管 地盤改良工・仮設工に係る負担金 (国、埼玉県、草加市、越谷市にて協定締結)
			11,000	【治水課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、仮設ポンプ施設の整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 仮設ポンプ設置工事等
	37,000 市債		13,000	【治水課】 第二古川排水区の浸水被害の軽減を図るため、埼玉県が行う新方川の河川改修事業に併せ、樋管の改修整備を行う。
			415	【治水課】 河川整備に係る研修負担金等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
001 都市計画総務事務費				163,708
01 職員人件費 162,100	2 給料	75,600	3 一般職給	75,600
	3 職員手当等	45,600	2 扶養手当	2,900
			3 地域手当	4,800
			4 住居手当	1,100
5 通勤手当			1,300	
8 超過勤務手当			3,000	
13 休日給			200	
14 管理職手当			2,100	
15 期末手当			19,900	
16 勤勉手当			10,300	
4 共済費			24,600	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	16,300	1 総合事務組合退職手当負担金	16,300	
02 一般事務経費 1,608	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	520	2 普通旅費	520
	11 需用費	1,020	1 消耗品費	740
			2 燃料費	80
			3 食糧費	60
			4 印刷製本費	20
			6 修繕料*	120
12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30	
14 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	10	
		9 会場借上料	10	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	162,090	【都市計画課】 職員人件費 17人分
			1,608	【都市計画課】 都市計画事務に係る共回事務経費等

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 1 目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 都市計画管理費			12,630	
01 都市計画審議会運営費	1,060	1 報酬	630	31 都市計画審議会委員報酬 630
		9 旅費	280	1 費用弁償 280
		13 委託料	150	2 会議録作成委託料 150
02 都市計画支援システム費	8,200	13 委託料	6,200	31 都市計画支援システム委託料 5,000 32 都市計画支援システム保守管理委託料 1,200
		14 使用料及び賃借料	2,000	31 都市計画支援システム借上料 2,000
03 都市計画図書等作成事業	3,200	11 需用費	3,200	4 印刷製本費 3,200
04 公共事業再評価委員会運営費	170	1 報酬	60	31 公共事業再評価委員報酬 60
		9 旅費	30	1 費用弁償 30
		13 委託料	80	2 会議録作成委託料 80
003 都市計画推進事業			14,323	
01 都市景観推進事業	490	8 報償費	20	1 報償費 20
		11 需用費	400	6 修繕料* 400
		12 役務費	20	12 施設賠償責任保険料 20
		19 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金 50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,060	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会及び越谷市都市計画審議会条例第6条の規定により設置する専門部会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 平成24年度都市計画審議会予定開催回数 4回 3 景観専門部会委員 10人(予定) 4 平成24年度景観専門部会予定開催回数 5回
			8,200	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、必要なシステムとデータの整備を行う。 1 平成24年度の主な業務 (1) 基本データ及び都市計画決定データ等の更新業務 (2) システム及び機器の更新業務
		1,110 諸収入	2,090	【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化する市民ニーズに対応した最新の都市計画情報を提供し円滑な都市計画の推進を図るため、全地図の更新印刷を行う。 1 越谷市都市計画図、越谷市全図、地形図の印刷
			170	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の識見を有する者 2 平成24年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 2回
			490	【都市計画課】 景観形成に配慮した都市基盤整備を推進し、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 都市デザイン協議会等の開催 2 景観行政に係る事務 3 公共サインの維持修繕

8款 土木費
4項 都市計画費
1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 地区計画推進事業 555	11 需用費	50	6 修繕料*	50
	18 備品購入費	450	31 地区計画案内板購入費*	450
	19 負担金補助 及び交付金	55	31 全国地区計画推進協議会負担金 94 研修会等負担金	45 10
03 公共交通事業 8,308	19 負担金補助 及び交付金	8,278	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金	100
			32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金	18
			34 東武伊勢崎線整備促進協議会負担金	20
			51 ノンステップバス導入促進事業費補助 金	4,800
	52 鉄道施設安全対策事業費補助金*	3,340		
25 積立金	30	31 高速鉄道等整備基金	30	
04 景観計画推進事業 4,970	8 報償費	70	2 講師等謝礼	70
	13 委託料	4,900	31 景観計画策定委託料	4,900
004 都市整備推進事業				848,050
01 まちづくり推進事業 50	19 負担金補助 及び交付金	50	33 市街地整備促進協議会負担金	50
02 大袋駅舎建設事業 848,000	13 委託料	347,000	32 大袋駅自由通路整備委託料*	347,000
	19 負担金補助 及び交付金	501,000	31 大袋駅舎建設事業費負担金*	501,000
005 その他都市計画総務費				136
01 その他都市計画費 136	19 負担金補助 及び交付金	136	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会 負担金 33 日本都市計画学会負担金 34 県住環境整備推進協議会負担金 94 研修会等負担金	20 30 16 70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			555	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕 1式 2 地区計画案内板設置 1基
		30 財産収入	8,278	【都市計画課】 越谷市が加入する団体への負担金や、路線バス利用者の利便性の確保及び快適性を向上させ、路線バスのバリアフリー化を図ることを目的としたノンステップバスを7台導入するため、バス事業者に補助金を交付する。 また、平成23年4月1日付で制定された国の「鉄道施設安全対策事業費補助金交付要綱」に基づき、国・県・市の協調補助により、主要な鉄道駅の耐震補強工事に対して補助金を交付し、鉄道利用者の安全確保を図る。 1 平成24年度補助対象駅 東武伊勢崎線北越谷駅
			4,970	【都市計画課】 景観法に規定する景観計画、景観条例を策定、運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特色を活かしながら、魅力ある景観形成を推進する。 1 景観計画等策定業務
			50	【都市計画課】 まちづくりに向けた合意形成、施設の誘致及び補助制度の活用など、まちづくりの支援・推進を図る。
320,600 国庫支出金	193,300 市債		334,100	【道路建設課】 大袋駅西口駅前広場の完成に伴い、駅利用者の利便性の向上を図るため、鉄道事業者と連携しながら大袋駅舎の橋上化を進める。 1 平成24年度の主な事業 (1) 駅舎及び自由通路の整備
			136	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 2目 土地区画整理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理事務費			144,450	
01 職員人件費 144,170	2 給料	67,200	3 一般職給	67,200
	3 職員手当等	42,470	2 扶養手当	2,900
			3 地域手当	4,400
			4 住居手当	1,500
5 通勤手当			1,300	
8 超過勤務手当			1,300	
13 休日給			70	
14 管理職手当			2,200	
15 期末手当			19,700	
16 勤勉手当			9,100	
4 共済費			20,800	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	13,700	1 総合事務組合退職手当負担金	13,700	
02 一般事務経費 280	9 旅費	110	2 普通旅費	110
	11 需用費	160	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			130	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
002 土地区画整理管理費			4,170	
01 土地区画整理管理費 4,170	13 委託料	3,970	34 区画整理支援システム保守管理委託料	470
			35 区画整理支援システム再構築委託料	3,500
	14 使用料及び賃借料	200	31 区画整理支援システム借上料	200
003 土地区画整理会計繰出金			1,110,000	
01 土地区画整理会計繰出金 1,110,000	28 繰出金	1,110,000	32 東越谷土地区画整理会計	280,000
			34 七左第一土地区画整理会計	230,000
			35 西大袋土地区画整理会計	600,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			144,170	【市街地整備課】 職員人件費 14人分
			280	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			4,170	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムとデータの整備等を行う。
			1,110,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。 1 平成24年度末事業別進捗率（見込み） （1）東越谷土地区画整理事業 96% （2）七左第一土地区画整理事業 98% （3）西大袋土地区画整理事業 61%

8款 土木費
 4項 都市計画費
 2目 土地区画整理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他土地区画整理費				50
01 その他土地区画整理費	50	19 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金
				50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る研修負担金等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 3目 街路事業費

001 街路事業事務費				102,518	
01 職員人件費	101,650	2 給料	45,900	3 一般職給	45,900
		3 職員手当等	30,250	2 扶養手当	2,200
				3 地域手当	3,100
				4 住居手当	400
5 通勤手当	1,100				
8 超過勤務手当	800				
13 休日給	50				
14 管理職手当	300				
15 期末手当	14,800				
16 勤勉手当	7,500				
4 共済費	15,400	3 職員共済組合負担金	15,400		
19 負担金補助及び交付金	10,100	1 総合事務組合退職手当負担金	10,100		
02 一般事務経費	868	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	170	2 普通旅費	160
				3 特別旅費	10
		11 需用費	630	1 消耗品費	250
				2 燃料費	150
				3 食糧費	10
4 印刷製本費	20				
6 修繕料*	200				
12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30		
14 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	10		
		7 有料道路通行料等	10		
27 公課費	8	1 自動車重量税	8		

			101,650	【道路建設課】 職員人件費 9人分
			868	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 街路施設維持管理費				2,850
01 街路施設維持管理費 2,850	13 委託料	2,000	25 測量委託料*	1,000
			29 土地鑑定委託料*	1,000
	15 工事請負費	800	31 都市計画道路用地等外柵工事費*	800
	16 原材料費	50	3 砂利等購入費*	50
003 街路新設事業				389,000
01 越谷吉川線整備事業 245,400	13 委託料	2,000	29 土地鑑定委託料*	1,000
			30 物件等調査委託料*	1,000
	17 公有財産購入費	176,000	31 街路用地購入費*	176,000
	19 負担金補助及び交付金	6,400	31 越谷吉川線整備事業費負担金*	6,400
	22 補償補填及び賠償金	61,000	1 物件等補償料*	61,000
02 南浦和越谷線整備事業 2,100	19 負担金補助及び交付金	2,100	31 南浦和越谷線整備事業費負担金*	2,100
03 川柳大成町線整備事業 141,500	13 委託料	1,500	29 土地鑑定委託料*	1,000
			30 物件等調査委託料*	500
	15 工事請負費	121,000	31 街路築造工事費*	121,000
	17 公有財産購入費	18,000	31 街路用地購入費*	18,000
	22 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000
004 その他街路事業費				341
01 その他街路事業費 341	19 負担金補助及び交付金	341	31 全国街路事業促進協議会負担金 32 関東国道協会負担金	40 40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,850	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 平成24年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等
122,900 国庫支出金	96,200 市債		26,300	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する都市計画道路越谷吉川線街路事業に係る市負担金。 1 平成24年度の主な事業 (1) 用地買収等 818㎡ (2) 物件補償 2件
	1,800 市債		300	【道路建設課】 埼玉県が施行する都市計画道路南浦和越谷線街路事業に係る市負担金 1 平成24年度の主な事業 (1) 調査費等
75,300 国庫支出金	55,400 市債		10,800	【道路建設課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 街路築造工事 L=8m (2) 用地買収 340㎡ (3) 物件補償 1件
			341	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			33 県街路事業推進協議会負担金	25
			34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金	93
			35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金	75
			38 直轄国道沿道協議会負担金	21
			94 研修会等負担金	47

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費					65,277
01 都市下水路施設維持管理費	8,970	11 需用費	4,000	6 修繕料*	4,000
		13 委託料	2,500	19 浚渫委託料	2,500
		14 使用料及び賃借料	2,470	10 土地借上料	2,470
02 ポンプ場施設維持管理費	56,307	11 需用費	33,450	1 消耗品費	150
				2 燃料費	500
				5 光熱水費	2,800
				6 修繕料*	30,000
12 役務費	1,277	1 通信運搬費	730		
		2 手数料	480		
		11 火災保険料	67		
13 委託料	21,580	7 施設・設備等保守管理委託料	8,000		
		12 浄化槽保守管理委託料	10		
		14 電気主任技術者委託料	700		
		31 遠制装置維持管理委託料	600		
		32 地下油槽点検清掃委託料	270		
		33 ポンプ場維持管理委託料	12,000		
002 都市下水路整備事業					143,520
01 新川都市下水路整備事業	125,200	13 委託料	1,200	25 測量委託料*	900
				30 物件等調査委託料*	300
		15 工事請負費	122,000	31 新川都市下水路整備工事費*	122,000
22 補償補填及び賠償金	2,000	1 物件等補償料*	2,000		

			8,970	【治水課】 防護柵修繕及び浚渫等を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。
			56,307	【治水課】 排水機場、ポンプ場等の各施設の点検を行うとともに機器類の更新を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 排水機場、ポンプ場の維持管理
47,600	64,200		13,400	【治水課】 新川流域は急激な都市化や地盤沈下の影響により、大雨による浸水被害や排水不良などの環境悪化が著しいため、都市下水路として整備を推進し、地域の環境改善を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 新川横断管推進工事 φ3000mm L=31m

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 御料堀都市下水路整備事業 18,320	13 委託料	1,270	25 測量委託料*	700
			29 土地鑑定委託料*	570
	17 公有財産購入費	16,900	31 管理用道路用地購入費*	16,900
	19 負担金補助及び交付金	150	91 土地改良区地区除外決済金*	150

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,320	【治水課】 御料堀都市下水路の管理用道路を確保し適正な維持管理に努める。 1 平成24年度の主な事業 (1) 管理用道路用地取得 168㎡

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

001 公園事務費		95,361		
01 職員人件費 94,360	2 給料	44,000	3 一般職給	44,000
	3 職員手当等	26,660	2 扶養手当	2,400
			3 地域手当	2,800
			4 住居手当	700
5 通勤手当			700	
8 超過勤務手当			1,200	
13 休日給			60	
14 管理職手当			1,200	
15 期末手当			11,600	
16 勤勉手当	6,000			
	4 共済費	14,200	3 職員共済組合負担金	14,200
	19 負担金補助及び交付金	9,500	1 総合事務組合退職手当負担金	9,500
02 一般事務経費 1,001	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	120	2 普通旅費	120
	11 需用費	820	1 消耗品費	380
			2 燃料費	230
4 印刷製本費			60	
6 修繕料*			150	
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33

			94,360	【公園緑地課】 職員人件費 9人分
			1,001	【公園緑地課】 公園事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	27 公課費	8	1 自動車重量税	8
002 公園管理費				5,800
01 記念樹等配布事業 3,300	8 報償費	20	1 報償費	20
	11 需用費	2,880	1 消耗品費	2,850
			3 食糧費	30
	13 委託料	300	31 樹木移植等委託料	300
19 負担金補助及び交付金	100	32 都市緑化技術開発機構負担金	50	
		33 県緑化推進委員会負担金	50	
02 草花配布事業 2,500	16 原材料費	2,500	31 種苗等購入費	2,500
003 公園施設維持管理費				144,630
01 公園施設維持管理費 140,120	11 需用費	11,250	1 消耗品費	400
			4 印刷製本費	100
			6 修繕料*	10,000
			10 薬剤購入費	750
	12 役務費	1,090	1 通信運搬費	50
			2 手数料	230
			11 火災保険料	430
			31 公園賠償責任保険料	380
	13 委託料	92,400	5 清掃委託料	4,000
			12 浄化槽保守管理委託料	400
			14 電気主任技術者委託料	1,000
			31 公園等管理委託料	26,000
			32 花田苑管理運営委託料	30,800
33 野鳥の森管理運営委託料			29,100	
14 使用料及び賃借料	11,780	10 土地借上料	11,780	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,700 諸収入	1,600	【公園緑地課】 近年の宅地化の進展に伴い市街地の樹林が急速に減少しており、その保全及び育成が求められていることから、高低木の移植、記念樹の配布、春秋の苗木の配布を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 結婚・出生記念樹配布 3,100本 (2) 春の苗木の配布 2,000本 (3) 秋の苗木の配布 680本
			2,500	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空闲地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 草花の配布 25,000鉢
		8,600 使用料及び手数料	131,520	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時おける一時避難場所であることから、公園施設や体育施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 公園施設補修工事 11か所 (2) 体育施設補修工事 5か所

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	15 工事請負費	23,000	31 公園施設補修工事費*	8,000
			32 体育施設補修工事費*	15,000
02 公園施設改修費 4,510	18 備品購入費	600	32 動物購入費	600
	12 役務費	10	2 手数料	10
	15 工事請負費	4,500	31 公園施設改修工事費*	4,500
004 都市基幹公園整備事業				236,700
01 (仮称) 増林公園整備事業 221,700	15 工事請負費	20,000	31 公園整備工事費*	20,000
	17 公有財産購入費	201,700	31 公園用地購入費*	201,700
02 出羽公園整備事業 10,000	15 工事請負費	10,000	31 公園整備工事費*	10,000
03 平方公園整備事業 5,000	13 委託料	5,000	25 測量委託料*	2,000
			27 設計委託料*	3,000
005 住区基幹公園等整備事業				109,300
01 住区基幹公園等整備事業 97,610	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	1,200	25 測量委託料*	200
			27 設計委託料*	1,000
	15 工事請負費	43,000	31 公園整備工事費*	43,000
17 公有財産購入費	50,000	31 公園用地購入費*	50,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,510	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を、バリアフリー新法に基づきトイレ等の改修を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 南部第二公園トイレ改修
			221,700	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である身近な公園を、緑の多い憩いと健康増進の場として、さらには災害時の一時避難場所として機能する(仮称)増林公園を整備する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 公園整備工事 (2) 公共用地先行取得会計で購入した(仮称)増林公園用地の買戻し
			10,000	【公園緑地課】 市の南西部に位置し市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する 1 平成24年度の主な事業 (1) 出羽公園整備工事(水路工)
			5,000	【公園緑地課】 市の北部に位置し市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園の整備計画を進めていく。 1 平成24年度の主な事業 (1) 基本設計修正業務委託
11,300 国庫支出金	16,700 市債		69,610	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園、近隣公園を気軽に利用できるよう整備を進めるとともに、災害時に一時避難場所として機能する緑の多い憩える公園として整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) (仮称)西大袋第5号公園整備(面積 2,200㎡) (2) (仮称)原っぱ公園植栽等整備 (3) (仮称)御殿町公園広場整備 (4) (仮称)大成町公園整備基本構想策定委託

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19 負担金補助 及び交付金	3,400	32 水道加入者分担金 91 土地改良区地区除外決済金*	1,300 2,100
02 ふれあい公園整備事業	12 役務費	20	2 手数料	20
	15 工事請負費	11,000	1 施設改修工事費*	11,000
	19 負担金補助 及び交付金	670	31 水道加入者分担金 51 ふれあい公園整備事業費補助金*	470 200
006 緑道整備事業				42,500
01 元荒川緑道整備事業	2,000	15 工事請負費	2,000	31 元荒川緑道整備工事費* 2,000
02 八条用水緑道整備事業	35,500	15 工事請負費	35,500	31 八条用水緑道整備工事費* 35,500
03 綾瀬川緑道整備事業	5,000	15 工事請負費	5,000	31 綾瀬川緑道整備工事費* 5,000
007 その他公園費				120
01 その他公園費	120	19 負担金補助 及び交付金	110	31 全国都市公園整備促進協議会負担金 32 県都市公園整備促進協議会負担金 94 研修会等負担金 50 20 40
		23 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			11,690	【公園緑地課】 既成市街地などの都市公園が少ない地区に、ふれあい公園整備要綱に基づく借地方式により、地元自治会管理のもと、地域住民が憩い、ふれあいのある多目的広場として整備・維持補修を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) ふれあい公園整備工事
			2,000	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる元荒川緑道を整備する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 元荒川緑道休憩施設等整備
14,000 国庫支出金	18,900 市債		2,600	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる八条用水緑道を整備する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 八条用水緑道整備 L=430m
	3,500 市債		1,500	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 平成24年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道照明灯整備
			120	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 開発指導事務費				205,932	
01 職員人件費 204,050	2 給料	93,600	3 一般職給	93,600	
	3 職員手当等	58,350	2 扶養手当	3,200	
			3 地域手当	6,000	
			4 住居手当	1,600	
5 通勤手当			1,900		
8 超過勤務手当			2,400		
13 休日給			50		
14 管理職手当			2,200		
15 期末手当			27,100		
16 勤勉手当			13,900		
4 共済費			31,300	3 職員共済組合負担金	31,300
19 負担金補助及び交付金			20,800	1 総合事務組合退職手当負担金	20,800
02 開発指導一般事務経費 988	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	120	2 普通旅費	120	
	11 需用費	670	1 消耗品費	300	
			2 燃料費	250	
			3 食糧費	10	
			6 修繕料*	110	
	12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30	
18 備品購入費	150	2 庁用器具購入費*	150		
27 公課費	8	1 自動車重量税	8		
03 建築指導一般事務経費 894	9 旅費	230	2 普通旅費	230	
	11 需用費	610	1 消耗品費	280	
			2 燃料費	150	
			3 食糧費	20	
			6 修繕料*	160	
12 役務費	46	10 自動車損害保険料	46		
27 公課費	8	1 自動車重量税	8		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
50		14,530	189,470	【開発指導課】 職員人件費 14人分 【建築住宅課】 職員人件費 7人分
県支出金		使用料及び 手数料 14,500 諸収入 30		
			988	【開発指導課】 開発指導事務に係る共回事務経費等
			894	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共回事務経費等

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 開発指導管理費				113,130
01 開発審査会等運営費 540	1 報酬	240	31 開発審査会委員報酬 32 まちの整備に関する審査会委員報酬 33 まちの整備に関する審議会委員報酬	110 40 90
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	13 委託料	220	2 会議録作成委託料	220
02 開発指導業務費 3,540	4 共済費	420	6 社会保険料	420
	7 賃金	2,800	1 臨時職員賃金	2,800
	9 旅費	40	3 特別旅費	40
	11 需用費	270	4 印刷製本費	270
	19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
03 画像情報システム費 1,830	13 委託料	730	31 画像情報装置保守管理委託料	730
	14 使用料及び 賃借料	1,100	31 画像情報装置借上料	1,100
04 開発行為等に係る事業 107,220	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	13 委託料	120	30 物件等調査委託料*	120
	19 負担金補助 及び交付金	66,000	31 分筆手数料負担金 92 道路後退協力金*	16,000 50,000
	21 貸付金	1,000	31 住宅改良資金融資預託金	1,000
	22 補償補填及 び賠償金	40,000	1 物件等補償料*	40,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			540	【都市計画課】 都市計画法第78条第1項の規定により設置した越谷市開発審査会の運営を行う。 1 開発審査会委員 5人 2 平成24年度開発審査会予定開催回数 2回 越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審査会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審査会委員 3人 2 平成24年度まちの整備に関する審査会予定開催回数 1回 【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審議会委員 5人 2 平成24年度まちの整備に関する審議会予定開催回数 3回
			3,540	【開発指導課】 開発指導業務に係る事務経費等
			1,830	【開発指導課】 開発指導業務に係る窓口等での申請・相談を迅速・正確に対応するため、開発行為等の申請書類を電子ファイリングシステム機器に蓄積し、管理・活用の効率化を図る。
		1,000 諸収入	106,220	【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地に係る協力金の経費等 1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 建築指導管理費				22,553
01 建築審査会運営費 1,203	1 報酬	540	31 建築審査会委員等報酬	540
	9 旅費	320	1 費用弁償 3 特別旅費	220 100
	13 委託料	220	2 会議録作成委託料	220
	19 負担金補助 及び交付金	123	31 全国建築審査会協議会負担金 32 県建築審査会連絡協議会負担金 94 研修会等負担金	48 15 60
02 建築指導業務費 5,350	4 共済費	150	6 社会保険料	150
	7 賃金	1,000	1 臨時職員賃金	1,000
	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	12 役務費	2,700	5 構造計算適合性判定手数料 32 長期優良住宅技術的審査手数料	2,000 700
	13 委託料	1,490	31 電子レジスター保守管理委託料 32 特殊建築物定期報告委託料	40 1,450
03 既存建築物改修促進 事業 16,000	19 負担金補助 及び交付金	16,000	51 住宅耐震改修等補助金 54 住宅バリアフリー改修補助金	14,500 1,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,203	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した越谷市建築審査会の運営を行う。 1 建築審査会委員 7人 法律の知識を有する者 2人 経済の知識を有する者 1人 建築の知識を有する者 1人 都市計画の知識を有する者 1人 公衆衛生の知識を有する者 1人 行政の知識を有する者 1人 2 平成24年度建築審査会予定開催回数 6回
		5,300 使用料及び 手数料	50	【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定及び特殊建築物等定期報告に係る経費 1 構造計算適合性判定建築確認申請（建築基準法18条関係）予定件数 建築物 12件 2 特殊建築物等定期報告（建築基準法12条関係）予定件数 建築物・建築設備・昇降機 1,950件
6,800 国庫支出金			9,200	【建築住宅課】 市内に多く存在する建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより防災に強い安全で安心なまちづくりを行う。 また、平成24年度については、住宅バリアフリー改修に対し、一部助成を行う。 1 木造住宅耐震診断補助金 20戸 2 木造住宅耐震改修補助金 10戸 3 分譲マンション耐震診断補助金 予備診断：1棟 本診断：18戸（棟） 4 分譲マンション耐震改修補助金 1棟 5 耐震シェルター・防災ベット 3戸 6 住宅バリアフリー改修補助金 30戸

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 建築景観推進事業				2,700
01 屋外広告物対策事業 2,700	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	19 負担金補助 及び交付金	2,600	71 屋外広告物対策協議会交付金	2,600
005 その他開発指導費				262
01 その他開発指導費 20	19 負担金補助 及び交付金	20	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡 協議会負担金	20
02 その他建築指導費 242	19 負担金補助 及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡 協議会負担金	10
			32 県特定行政庁連絡協議会負担金	20
			36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担 金	12
			94 研修会等負担金	200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,700	【建築住宅課】 埼玉県屋外広告物条例及び軽犯罪法により規制されている工作物（道路・電柱・橋梁・街路樹等）に無許可で掲示されている立て看板、はり紙及びはり札等の撤去活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を追求し、快適なまちづくりに努める。 1 平成24年度違反屋外広告物簡易撤去実施予定回数 (1) 市内一斉撤去 1回 (2) 地区別撤去 34回 2 簡易除去推進員活動予定 (1) 登録団体数 6団体 80人 (2) 活動日 毎月1回
			20	【開発指導課】 開発指導業務に係る負担金
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
7目 再開発費

001 再開発事務費				33,150
01 職員人件費 33,000	2 給料	15,800	3 一般職給	15,800
			3 職員手当等	9,000
	4 共済費	4,800	3 職員共済組合負担金	4,800
			19 負担金補助 及び交付金	3,400

			33,000	【市街地整備課】 職員人件費 3人分
--	--	--	--------	------------------------------

8款 土木費
4項 都市計画費
7目 再開発費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
02 一般事務経費	150	9 旅費	100	2 普通旅費	100
		11 需用費	50	1 消耗品費	30
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	10
002 市街地再開発事業				679,200	
01 越谷駅東口市街地再開発事業	679,200	17 公有財産購入費	500,000	31 市街地再開発事業用地等購入費*	500,000
		19 負担金補助及び交付金	179,200	52 市街地再開発事業費補助金*	179,200
003 その他再開発費				70	
01 その他再開発費	70	19 負担金補助及び交付金	70	32 県都市再開発連絡協議会負担金	40
				94 研修会等負担金	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			150	【市街地整備課】 再開発事務に係る共回事務経費等
15,900 国庫支出金			663,300	【市街地整備課】 越谷駅東口駅前地区の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設及び施設建築物等の整備を市街地再開発事業により施行する越谷駅東口市街地再開発組合に対し補助金等を交付し、事業の進捗を図る。また、土地開発公社で用地の一部を先行買収したものについて買戻しを行う。
10,600 県支出金				
5,300				
			70	【市街地整備課】 再開発事務に係る研修負担金等

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

001 下水道整備事務費				23,650	
01 職員人件費	23,330	2 給料	11,300	3 一般職給	11,300
		3 職員手当等	5,930	2 扶養手当	200
				3 地域手当	700
				4 住居手当	400
				5 通勤手当	200
				8 超過勤務手当	400
				13 休日給	30
				15 期末手当	2,700
				16 勤勉手当	1,300
		4 共済費	3,600	3 職員共済組合負担金	3,600
		19 負担金補助及び交付金	2,500	1 総合事務組合退職手当負担金	2,500

			23,330	【治水課】 職員人件費 3人分
--	--	--	--------	--------------------

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
02 一般事務経費	320	9 旅費	50	2 普通旅費	50
		11 需用費	260	1 消耗品費 3 食糧費	250 10
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 排水路施設維持管理費				3,080	
01 排水路施設維持管理費	3,080	11 需用費	2,010	4 印刷製本費 6 修繕料*	10 2,000
		12 役務費	750	31 水路等賠償責任保険料	750
		14 使用料及び賃借料	60	10 土地借上料	60
		16 原材料費	200	2 補修材料購入費*	200
		19 負担金補助及び交付金	50	51 排水機維持管理費助成金	50
		22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10
003 排水路整備事業				90,880	
01 排水路整備事業	60,880	13 委託料	7,060	25 測量委託料* 29 土地鑑定委託料* 30 物件等調査委託料*	2,500 560 4,000
		15 工事請負費	50,000	31 排水路整備工事費*	50,000
		17 公有財産購入費	2,600	31 排水路用地購入費*	2,600
		19 負担金補助及び交付金	20	91 土地改良区地区除外決済金*	20
		22 補償補填及び賠償金	1,200	1 物件等補償料*	1,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			320	【治水課】 下水道整備事務に係る共通事務経費等
			3,080	【治水課】 生活環境の改善を図るため、排水路の修繕を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 排水路修繕
	37,000 市債		23,880	【治水課】 生活環境の向上と浸水被害の軽減を図るため、排水路の整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 排水路整備延長 L=450m (2) 排水路用地取得 19㎡

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 排水路安全施設整備事業 30,000	15 工事請負費	30,000	31 安全施設整備工事費* 30,000
004 その他下水道整備費			10
01 その他下水道整備費 10	19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

8款 土木費
5項 下水道費
2目 公共下水道費

001 公共下水道会計繰出金			3,210,000
01 公共下水道会計繰出金 3,210,000	28 繰出金	3,210,000	31 公共下水道会計 3,210,000

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

001 住宅管理事務費			39,890
01 職員人件費 39,600	2 給料	19,100	3 一般職給 19,100
	3 職員手当等	10,300	2 扶養手当 700
			3 地域手当 1,200
4 住居手当 200			
5 通勤手当 400			
8 超過勤務手当 400			
15 期末手当 4,900			
16 勤勉手当 2,500			
4 共済費	6,100	3 職員共済組合負担金 6,100	
19 負担金補助 及び交付金	4,100	1 総合事務組合退職手当負担金 4,100	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			30,000	【治水課】 公共下水道の普及に伴い、日常生活排水等を受入れる排水路から雨水を受入れる排水路へと役割が変わってきたことから、蓋架けを行い、緊急時の避難用通路として利用できるよう整備を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 安全施設整備延長 L=905m
			10	【治水課】 下水道整備に係る研修負担金等

			3,210,000	【下水道課】 公共下水道会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	-------------------------

		21,256 使用料及び 手数料	18,344	【建築住宅課】 職員人件費 4人分
--	--	------------------------	--------	----------------------

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 290	9 旅費	120	2 普通旅費	120
	11 需用費	170	1 消耗品費	150
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
002 住宅管理費				17,820
01 借上型市営住宅運営費 14,300	14 使用料及び賃借料	14,300	31 市営住宅借上料	14,300
02 住宅融資事業 3,520	19 負担金補助及び交付金	1,320	51 老人居室整備資金利子補給金	90
			52 浸水住宅改良資金利子補給金	30
			53 勤労者住宅資金利子補給金	1,200
	21 貸付金	2,200	31 老人居室整備資金融資預託金	1,000
			32 浸水住宅改良資金融資預託金	1,200
003 施設管理費				27,371
01 市営住宅施設管理費 25,880	11 需用費	180	5 光熱水費	180
	12 役務費	250	11 火災保険料	250
	13 委託料	25,400	32 公営住宅管理代行委託料	25,000
			33 市営住宅管理委託料	400
	14 使用料及び賃借料	50	31 市営住宅管理システム借上料	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		290 使用料及び手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2,500 国庫支出金		4,000 使用料及び手数料	7,800	【建築住宅課】 公営住宅の供給方法が多様化したことにより、整備手法のひとつである借上げ方式を活用して供給することにより、市営住宅の供給拡大を図る。 1 名称と戸数 (1) 南越谷しのめ住宅 18戸
		2,200 諸収入	1,320	【建築住宅課】 高齢者や勤労者及び浸水住宅を改良しようとする者に対し、整備資金の融資や利子補給を行う。 1 高齢者と同居する者、又は同居しようとする者に対し、老人居室整備資金融資及び利子補給を行う。 2 市内の低地にあり、降雨等により浸水する住宅を改良しようとする者に対し、必要な資金の融資及び利子補給を行う。 3 勤労者を対象に、住宅の確保に必要な資金の融資に対する利子補給を行う。
		25,880 使用料及び手数料		【建築住宅課】 管理代行制度等の活用により、市営住宅における入居者の管理等を行い、入居者の安全と住環境の向上を図るとともに、良好な管理を行い、業務の効率化を図る。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和46年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 南越谷しのめ住宅 平成17年建設、鉄筋コンクリート3階建 18戸 (7) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸

8款 土木費
 6項 住宅費
 1目 住宅管理費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
02 住まいの情報館施設 管理費	1,491	11 需用費	300	6 修繕料*	300
		12 役務費	31	11 火災保険料	20
				12 施設賠償責任保険料	11
		13 委託料	1,160	6 警備委託料	50
				15 庭園管理委託料	110
				31 住まいの情報館管理委託料	1,000
004 その他住宅管理費				60	
01 その他住宅管理費	60	19 負担金補助 及び交付金	60	31 県公営住宅協議会負担金	20
				32 マンション居住支援ネットワーク負担 金	30
				94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,491	【建築住宅課】 住まいの情報館の各種保険加入、庭園管理等を行い来館者の安全と施設の良 好な維持管理に努める。 1 施設の概要 (1) 構造 木造2階建 延床面積 210.09㎡ (2) 敷地面積 1,525.81㎡ (3) 建築面積 120.59㎡
			60	【建築住宅課】 住宅管理に係る研修負担金等

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 常備消防事務費				2,710,129
01 職員人件費 2,685,100	2 給料	1,212,100	3 一般職給	1,212,100
	3 職員手当等	825,300	2 扶養手当	52,200
			3 地域手当	75,900
			4 住居手当	28,100
			5 通勤手当	17,700
7 特殊勤務手当			24,000	
8 超過勤務手当			49,100	
12 夜勤手当			12,000	
13 休日給			70,000	
14 管理職手当			22,900	
15 期末手当			311,800	
16 勤勉手当			161,600	
4 共済費			389,200	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	258,500	1 総合事務組合退職手当負担金	258,500	
02 一般事務経費 25,029	8 報償費	170	1 報償費	170
	9 旅費	720	2 普通旅費	500
			3 特別旅費	220
	10 交際費	60	7 消防長交際費	60
	11 需用費	18,490	1 消耗品費	16,000
			2 燃料費	1,100
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			80	
6 修繕料*			1,300	
12 役務費	2,930	1 通信運搬費	2,000	
		2 手数料	40	
		10 自動車損害保険料	430	
		31 消防業務賠償責任保険料	460	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,300	2,683,800	【総務課】 職員人件費 303人分
		使用料及び 手数料		
			25,029	【総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節	
	区分	金額			
	13 委託料	780	20 複写機保守管理委託料 32 寝具滅菌乾燥委託料	380 400	
	14 使用料及び賃借料	1,440	1 複写機使用料 6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 16 テレビ視聴料 32 寝具借上料	90 350 50 100 850	
	18 備品購入費	300	2 庁用器具購入費*	300	
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
	27 公課費	129	1 自動車重量税	129	
002 消防活動事業				127,570	
01 火災予防事業	6,350	8 報償費	120	2 講師等謝礼	120
		9 旅費	30	3 特別旅費	30
		11 需用費	1,510	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,200 10 100 200
		13 委託料	1,100	31 起震車保守管理委託料 33 防火対象物等検索システム保守管理委託料	400 700
		14 使用料及び賃借料	1,800	31 起震車借上料	1,800
		18 備品購入費	390	2 庁用器具購入費* 31 消防用器具購入費*	250 140
		19 負担金補助及び交付金	1,400	51 幼少年婦人防火委員会補助金	1,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		40 使用料及び 手数料	6,310	【予防課】 建物火災の大半を占める住宅火災を低減するため、自治会、防火安全協会、住宅防火対策推進協議会、幼少年婦人防火委員会などの地域組織と連携して、住宅用防災機器等の一層の設置を促進する。 また、市民の防火防災意識の高揚を図るため、起震車や煙体験ハウスなどを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を行う。

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 通信指令事業 62,850	11 需用費	1,890	1 消耗品費	30
			6 修繕料*	1,860
	12 役務費	4,970	1 通信運搬費	4,900
			2 手数料	70
13 委託料	24,690	32 気象観測装置保守管理委託料	920	
		33 無線機保守管理委託料	670	
		34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料	23,100	
14 使用料及び賃借料	31,300	31 消防緊急情報システム機器借上料	25,500	
		32 気象観測装置借上料	850	
		33 発信地表示システム使用料	4,950	
03 火災・救助活動事業 15,060	9 旅費	300	2 普通旅費	150
			3 特別旅費	150
	11 需用費	9,160	1 消耗品費	1,200
			2 燃料費	3,300
			3 食糧費	60
			6 修繕料*	4,600
	12 役務費	960	2 手数料	480
			10 自動車損害保険料	480
	13 委託料	1,540	31 梯子車等保守管理委託料	570
32 空気呼吸器保守管理委託料			330	
33 空気充填機保守管理委託料			350	
34 潜水器材保守管理委託料			130	
35 耐電服保守点検委託料			160	
14 使用料及び賃借料	110	7 有料道路通行料等	20	
		31 訓練施設借上料	90	
18 備品購入費	2,000	31 消防用器具購入費*	2,000	
19 負担金補助及び交付金	110	31 緊急消防援助隊合同訓練負担金	110	
27 公課費	880	1 自動車重量税	880	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			62,850	【指令課】 119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう、通信指令システム機器等の維持管理を行う。
			15,060	【警防課】 市民の生命、財産を火災から守るため、消防車両及び消防・救助用資機材などの整備や維持管理を行う。

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 救急活動事業 21,050	9 旅費	3,700	2 普通旅費	3,700
	11 需用費	13,420	1 消耗品費	640
			2 燃料費	8,000
			4 印刷製本費	480
			6 修繕料*	1,600
			9 医薬材料費	2,700
	12 役務費	210	2 手数料	60
			10 自動車損害保険料	150
13 委託料	2,850	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料	840	
		32 救急医薬材料等処分委託料	80	
		33 EOG作業環境測定委託料	170	
		34 救急活動事後検証委託料	600	
		35 救急活動指示委託料	1,160	
18 備品購入費	700	31 救急用器具購入費*	700	
19 負担金補助 及び交付金	50	32 県東部地域メディカルコントロール協 議会負担金	50	
27 公課費	120	1 自動車重量税	120	
05 職員研修費 9,690	9 旅費	3,500	2 普通旅費	900
			3 特別旅費	2,600
	11 需用費	20	1 消耗品費	20
	12 役務費	240	2 手数料	240
	13 委託料	2,110	32 大型運転免許教習委託料	1,830
33 小型船舶操縦士免許講習委託料			280	
19 負担金補助 及び交付金	3,820	31 消防大学校講習会負担金	600	
		32 消防学校講習会負担金	2,850	
		94 研修会等負担金	370	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	21,040	【警防課】 疾病構造の変化などに伴い、救急需要が増加しており、対応が多岐にわたることから、迅速かつ的確な救急業務ができるよう、高規格救急自動車及び救急資機材の維持管理を行う。
			9,690	【総務課】 複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練を履修し、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習

9款 消防費
1項 消防費
1目 常備消防費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
06 救急救命士養成事業 8,280	9 旅費	640	2 普通旅費 3 特別旅費	380 260
	11 需用費	140	1 消耗品費	140
	12 役務費	90	2 手数料	90
	13 委託料	2,940	31 救急救命士病院実習委託料	2,940
	19 負担金補助 及び交付金	4,470	31 救急医学等講習会負担金	4,470
07 応急手当普及啓発事業 4,290	11 需用費	210	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	170 30 10
	14 使用料及び 賃借料	3,780	31 自動体外式除細動器借上料	3,780
	18 備品購入費	300	31 消防用器具購入費*	300
003 その他常備消防費				890
01 その他常備消防費 890	19 負担金補助 及び交付金	890	31 全国消防長会等負担金 32 全国消防協会負担金 33 安全運転管理者協会負担金	600 140 150

9款 消防費
1項 消防費
2目 非常備消防費

001 消防団費				71,886
01 消防団員費 60,760	1 報酬	25,000	31 団員報酬	25,000
	8 報償費	13,120	31 退職者表彰費	30
			32 退職報償金	13,000
			33 団員表彰費	90
	9 旅費	11,000	1 費用弁償	11,000
12 役務費	40	1 通信運搬費	40	
19 負担金補助 及び交付金	11,600	31 消防団員福祉共済掛金	1,680	
		32 消防団員退職報償共済基金負担金	8,640	
		33 総合事務組合消防災害補償負担金	1,280	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,280	【警防課】 救急業務の充実と高度化を推進し、救急需要に迅速かつ的確に対応できるよう救急救命士を養成するとともに、知識及び技能の向上を図るため教育実習を行う。 1 救急救命士及び認定救急救命士の養成 2 救急救命士の再教育等病院実習 3 学術研究会等の各種講習会への参加
			4,290	【警防課】 救命効果の向上を図るには、市民のいち早い心肺蘇生法の実施や自動体外式除細動器（AED）による応急手当が不可欠であるため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設に設置した134台のAEDの維持管理を行う。
			890	【総務課】 常備消防に係る負担金

		13,000 諸収入	47,760	【総務課】 消防団員に係る共通事務経費等
--	--	---------------	--------	-------------------------

9款 消防費
 1項 消防費
 2目 非常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
02 消防団活動費 9,606	10 交際費	50	8 団長交際費	50
	11 需用費 5,300	1 消耗品費 3,500 2 燃料費 250 3 食糧費 50 6 修繕料* 1,500	1 消耗品費	3,500
			2 燃料費	250
			3 食糧費	50
			6 修繕料*	1,500
	12 役務費 630	10 自動車損害保険料	630	
	13 委託料 450	31 小型動力ポンプ保守点検委託料	450	
	18 備品購入費 1,500	31 消防用器具購入費*	1,500	
19 負担金補助 及び交付金 1,250	31 分団長協議会負担金	150		
	32 正副団長協議会負担金	40		
	33 県消防協会越谷支部負担金	1,060		
22 補償補填及 び賠償金 10	2 賠償金	10		
27 公課費 416	1 自動車重量税	416		
03 消防団施設管理費 1,520	11 需用費 1,050	1 消耗品費	50	
		5 光熱水費	700	
		6 修繕料*	300	
	12 役務費 110	2 手数料 70 11 火災保険料 40	70	
13 委託料 70	12 浄化槽保守管理委託料	70		
14 使用料及び 賃借料 290	11 公共下水道使用料	40		
	31 消防施設用地借上料	250		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,606	【総務課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。
			1,520	【総務課】 地域における災害活動拠点施設である消防団器具置場の維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

9款 消防費
 1項 消防費
 3目 消防施設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 施設管理費				35,268
01 消防施設管理費 32,268	11 需用費	23,200	1 消耗品費	500
			2 燃料費	3,000
			5 光熱水費	18,500
			6 修繕料*	1,200
	12 役務費	128	2 手数料	20
		11 火災保険料	108	
13 委託料	8,190	5 清掃委託料	3,000	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	1,040	
		10 エレベーター保守管理委託料	1,080	
		11 自動ドア保守管理委託料	340	
		14 電気主任技術者委託料	1,500	
		31 浄化槽・受水槽等清掃委託料	240	
		32 シャッター保守管理委託料	260	
		33 訓練塔保守管理委託料	90	
		34 消防設備保守点検委託料	320	
		35 TV監視制御設備保守管理委託料	90	
		36 排気ガス排出システム保守管理委託料	230	
14 使用料及び賃借料	550	11 公共下水道使用料	550	
16 原材料費	200	2 補修材料購入費*	200	
02 消防施設改修費 3,000	15 工事請負費	3,000	31 分署等改修工事費*	3,000
002 消防施設整備事業				97,952
01 消防署所整備事業 2,100	13 委託料	2,100	25 測量委託料*	2,100
02 消防団施設整備事業 21,062	15 工事請負費	20,600	31 消防器具置場改修工事費*	1,600
			33 消防器具置場新設工事費*	18,000
			34 消防器具置場解体工事費*	1,000
	19 負担金補助及び交付金	462	31 水道加入者分担金	462

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		440	31,828	【総務課】 災害活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理などを行う。
		使用料及び手数料		
			3,000	【総務課】 災害活動拠点施設としての機能を確保するため、消防本庁舎に少量危険物貯蔵取扱所を建設する。
			2,100	【総務課】 谷中分署の建替えに伴う用地測量を行う。
	16,200 市債		4,862	【総務課】 地域の防災活動拠点である消防団施設の充実を図るため、消防団器具置場の改修及び新築移転を行う。 1 越ヶ谷分団第2部器具置場（改修工事） 2 越ヶ谷分団第1部器具置場（新設工事）

9款 消防費
 1項 消防費
 3目 消防施設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 消防水利整備事業 62,790	11 需用費	460	1 消耗品費 260	
			6 修繕料* 200	
	14 使用料及び賃借料	5,730	31 消防施設用地借上料 5,730	
	15 工事請負費	49,600	31 消火栓路面標示塗装工事費* 600	
			32 消火栓標識柱建植工事費* 300	
33 防火水槽解体工事費* 6,500				
34 耐震性貯水槽新設工事費* 35,000				
35 防火水槽新設工事費* 7,200				
19 負担金補助及び交付金	7,000	31 消火栓新設工事費負担金 3,000		
		32 消火栓補修工事費負担金 4,000		
04 消防・救急デジタル無線整備事業 12,000	13 委託料	12,000	27 設計委託料* 12,000	
003 消防車両等整備事業			208,000	
01 常備消防車両等整備事業 179,000	18 備品購入費	179,000	31 消防ポンプ自動車購入費* 29,000	
			33 救助工作車購入費* 150,000	
02 非常備消防車両等整備事業 29,000	18 備品購入費	29,000	31 消防ポンプ自動車購入費* 29,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
13,100 国庫支出金	19,700 市債	4,000 諸収入	25,990	【警防課】 火災から市民の生命、財産を守るため、消防活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。
	10,800 市債		1,200	【指令課】 消防・救急デジタル無線を整備するため、実施設計を行う。
44,500 国庫支出金	120,700 市債		13,800	【警防課】 複雑多様化する各種災害から市民の生命、財産を守るため、消防車両等を更新する。 1 消防ポンプ自動車（間久里分署） 2 救助工作車Ⅲ型（消防署）
	25,400 市債		3,600	【総務課】 地域の防災を担う消防団が、各種災害に対応する消防ポンプ自動車を更新する。 1 消防ポンプ自動車 2台（蒲生分団第1部・桜井分団第5部）

10款 教育費
 1項 教育総務費
 1目 教育委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 教育委員会運営費				5,181
01 教育委員会運営費 5,181	1 報酬	3,700	2 委員報酬	3,700
	9 旅費	640	1 費用弁償	640
	10 交際費	450	9 委員会交際費	450
	11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費	20 10
	19 負担金補助 及び交付金	361	31 教育委員会連合会等負担金	361

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,181	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 (1) 委員4人の報酬及び費用弁償 (2) 教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

001 事務局事務費				520,834
01 職員人件費 505,160	2 給料	239,800	2 教育長給	8,900
			3 一般職給	230,900
	3 職員手当等	137,360	2 扶養手当	6,000
			3 地域手当	14,400
			4 住居手当	4,200
			5 通勤手当	3,800
			8 超過勤務手当	10,700
			13 休日給	60
			14 管理職手当	5,800
			15 期末手当 16 勤勉手当	62,800 29,600
4 共済費	76,100	3 職員共済組合負担金	76,100	
19 負担金補助 及び交付金	51,900	1 総合事務組合退職手当負担金	51,900	
02 一般事務経費 15,674	4 共済費	650	6 社会保険料	650
	7 賃金	4,050	1 臨時職員賃金	4,050
	8 報償費	890	1 報償費	740
			31 教育委員会事務事業点検評価謝礼	150
9 旅費	670	2 普通旅費	240	

			505,160	【教育総務課】 職員人件費 10人分 【学校管理課】 職員人件費 13人分 【学務課】 職員人件費 13人分 【指導課】 職員人件費 15人分
			15,674	【教育総務課】 事務局事務に係る共回事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共回事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共回事務経費等

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			3 特別旅費	430
	11 需用費	1,910	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	760 200 100 700 150
	12 役務費	149	2 手数料 10 自動車損害保険料	50 99
	13 委託料	3,520	2 会議録作成委託料 32 書類等配送業務委託料	720 2,800
	14 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 40
	18 備品購入費	3,520	2 庁用器具購入費* 4 自動車購入費*	20 3,500
	19 負担金補助及び交付金	185	32 教育長会等負担金	185
	27 公課費	80	1 自動車重量税	80
002 教育活動支援事業				40,330
01 学区審議会運営費	460		1 報酬	300
			9 旅費	150
			11 需用費	10
			31 学区審議会委員報酬	300
			1 費用弁償	150
			3 食糧費	10
02 臨時教職員配置事業	34,180		4 共済費	360
			7 賃金	32,000
			8 報償費	1,800
			11 需用費	20
			6 社会保険料	360
			1 臨時職員賃金	32,000
			31 日本語指導員謝礼	1,800
			1 消耗品費	20

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			460	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行う越谷市立小中学校学区審議会の運営費で、小中学校の通学区域について本審議会にて審議する。
			34,180	【学務課】 病休代替職員、欠員補充職員、特別支援教育支援員、日本語指導員を配置・派遣することにより、担任を補佐し学習指導及び生活指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 表彰事業 400	8 報償費	350	1 報償費 31 教育功労者等表彰記念品代	50 300
	12 役務費	50	3 筆耕料	50
04 学校活動支援事業 5,290	8 報償費	130	2 講師等謝礼	130
	19 負担金補助 及び交付金	5,160	51 課外活動指導費補助金	4,000
			52 林間学校等開設費補助金	600
			53 外国人学校児童生徒通学費補助金	500
94 研修会等負担金			60	
003 教育情報化推進事業			12,700	
01 教育情報化推進事業 12,700	13 委託料	11,000	31 教育システム電算委託料	11,000
	14 使用料及び 賃借料	1,700	31 教育システム機器借上料 32 学校給食栄養管理システム使用料	1,200 500
004 その他事務局費			2,882	
01 その他事務局費 2,882	19 負担金補助 及び交付金	2,882	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 35 校長会負担金 36 教頭会負担金 37 埼玉学事事務連絡会負担金 95 その他負担金	22 1,760 940 10 150

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			400	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人及び団体の表彰を行う。
			5,290	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 小中学校等の活動支援をすることにより、学校教育の振興を図る。 1 小中学校教職員研修会の講師謝礼 2 中学校部活動への補助金等
			12,700	【教育総務課】 入学準備金収納管理事務を適正に行うため、入学準備金システムを活用することにより、事務処理の効率化を推進する。 【学務課】 児童生徒の学齢簿等の適正な把握を行うため、学齢簿システム及び就学援助システムを活用することにより、事務処理の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化と充実を図る。
			2,882	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務費			870	
01 一般事務経費 870	8 報償費	10	3 行事記念品代	10
	9 旅費	480	2 普通旅費	180
3 特別旅費			300	

			870	【指導課】 学校教育指導事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-----------------------------

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	11 需用費	380	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費	210 140 30
002 外国語指導事業				95,000
01 外国語指導事業	95,000	13 委託料	95,000	31 外国語指導委託料 95,000
003 学校教育支援事業				66,110
01 学校教育推進事業	28,380	8 報償費	13,900	2 講師等謝礼 600
				32 学校評議員謝礼 2,100
				33 部活動外部指導者謝礼 5,500
				34 伝統文化指導者謝礼 5,700
		12 役務費	2,480	1 通信運搬費 530 2 手数料 90 31 部活動外部指導者安全保険料 160 32 教育活動等傷害保険料 1,700
13 委託料	100	31 会場設営委託料 100		
14 使用料及び賃借料	1,300	32 自動車等借上料 1,300		
19 負担金補助及び交付金	10,600	52 研究委嘱校等助成金 7,000 53 道徳教育振興事業助成金 850 72 総合学習・チャレンジ事業助成金 2,600 73 家庭・学校・地域ふれあい事業交付金 150		
02 学校農園事業	3,500	13 委託料	3,500	31 学校農園管理委託料 3,500
03 学校教育団体支援事業	2,630	19 負担金補助及び交付金	2,630	51 体力向上推進委員会補助金 300 53 小学校体育連盟補助金 630 54 中学校体育連盟補助金 1,580 55 女子体育連盟補助金 120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			95,000	【指導課】 学習指導要領の改訂により、中学校英語授業の時間数増及び小学校外国語活動が全面実施となったことに対応し、小学校5・6年生の年間35時間の外国語活動に対しても語学指導助手（ALT）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。
1,350 県支出金			27,030	【指導課】 社会の変化に対応し、様々なニーズに応えながら小中学校における教育活動の充実を図る。 1 特色ある教育の推進 2 児童生徒の校内外における活動 3 教職員の資質向上のための研修 4 中学校における生徒・保護者の進路意識の啓発
			3,500	【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のために、学校農園用地の貸借と耕作業務の委託を行う。 1 実施予定校 小学校14校、中学校3校 2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。
			2,630	【指導課】 各種教育団体を支援することにより、小中学校の児童生徒に体力の向上や主体的な学びなどの「生きる力」を育成する。また、各団体の行う研究会や研修会等を通して、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図る。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
04 伝統芸術鑑賞事業 2,600	13 委託料	2,600	31 伝統芸術鑑賞事業委託料 2,600
05 部活動等競技会派遣事業 2,500	19 負担金補助及び交付金	2,500	51 部活動等競技会派遣助成金 2,500
06 学校応援団推進事業 4,500	19 負担金補助及び交付金	4,500	51 学校応援団推進事業交付金 4,500
07 学校図書館運営活性化事業 22,000	4 共済費	2,800	6 社会保険料 2,800
	7 賃金	19,200	1 臨時職員賃金 19,200
004 人権教育推進事業			1,630
01 人権教育推進事業 1,630	8 報償費	1,010	1 報償費 10 2 講師等謝礼 1,000
	11 需用費	140	1 消耗品費 40 4 印刷製本費 100
	18 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費* 480
005 教材等整備事業			25,900
01 副読本等整備事業 25,900	11 需用費	25,900	1 消耗品費 24,000 4 印刷製本費 1,900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,600	【指導課】 小学校6年生を対象に能を鑑賞する機会を提供し、「能楽」について関心や親しみを持たせる。 能の鑑賞や、各学校での事前指導、能楽師への質問コーナー等で日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。
			2,500	【指導課】 児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成することにより、競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図る。
3,000 県支出金			1,500	【指導課】 「学校応援団」の活動を通じて、学校図書館運営ボランティアをはじめとし学校における学習活動、安全確保、環境整備などのボランティアとして保護者や地域住民の参加を積極的に進め、学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成の推進を図る。
			22,000	【指導課】 越谷市子ども読書推進計画に基づき、児童生徒の読書活動を推進するため、市内小中学校に学校図書館支援員を配置して、授業における図書資料の活用や学校図書館ボランティアとの連携による読み聞かせなどを通して、学校図書館の充実、活性化を図る。 1 事業実施予定期間 平成24年4月から平成25年3月 2 新規雇用予定人数 12人
			1,630	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成・DVD購入・研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発しおり（小学生・中学生） 2 ビデオ購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育研修会・人権教育校長研修会 人権教育教頭研修会 4 補助教材購入 人権教育研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布
			25,900	【指導課】 小中学校における体育科・道徳授業の充実のため、児童生徒に副読本を配布する。また社会科副読本を発行し、小中学校における教育活動の充実を図る。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 その他学校教育指導費				4,930
01 その他学校教育指導費	4,930	19 負担金補助及び交付金	4,930	31 学校警察連絡協議会負担金 90 34 教育研究会等負担金 2,780 36 全国中学校剣道大会市町村補助金 2,000 95 その他負担金 60

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,930	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

10款 教育費
 1項 教育総務費
 4目 教育センター費

001 教育センター事務費				120,055
01 職員人件費	116,700	2 給料	55,500	3 一般職給 55,500
		3 職員手当等	30,400	2 扶養手当 1,000 3 地域手当 3,600 4 住居手当 500 5 通勤手当 900 8 超過勤務手当 1,500 14 管理職手当 500 15 期末手当 15,300 16 勤勉手当 7,100
		4 共済費	18,400	3 職員共済組合負担金 18,400
		19 負担金補助及び交付金	12,400	1 総合事務組合退職手当負担金 12,400
02 一般事務経費	3,355	9 旅費	200	2 普通旅費 200
		11 需用費	1,200	1 消耗品費 700 2 燃料費 200 4 印刷製本費 80 6 修繕料* 220
		12 役務費	747	1 通信運搬費 700 10 自動車損害保険料 45 11 火災保険料 2
		13 委託料	670	20 複写機保守管理委託料 670

			116,700	【教育センター】 職員人件費 12人分
			3,355	【教育センター】 教育センター運営に係る共通事務経費等

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	14 使用料及び賃借料	370	1 複写機使用料 7 有料道路通行料等	350 20	
	18 備品購入費	160	3 施設用器具購入費*	160	
	27 公課費	8	1 自動車重量税	8	
002 教育研究事業				9,160	
01 教育研究事業	9,160	1 報酬	7,700	31 教育指導員報酬	7,700
		4 共済費	100	6 社会保険料	100
		8 報償費	1,000	2 講師等謝礼	1,000
		11 需用費	20	3 食糧費	20
		19 負担金補助及び交付金	340	31 教育研究所連盟等負担金 51 教育研究員助成金	40 300
003 教育相談事業				57,680	
01 教育相談事業	55,990	1 報酬	32,970	31 専任教育相談員報酬 32 専任訪問相談員報酬 34 学び総合指導員報酬	14,420 5,250 13,300
		4 共済費	1,910	6 社会保険料	1,910
		8 報償費	20,000	31 学校相談員謝礼	20,000
		9 旅費	20	1 費用弁償	20
		11 需用費	350	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	280 50 20
		12 役務費	210	2 手数料 31 学校相談員等安全保険料	20 190
		14 使用料及び賃借料	20	8 入場料	20
		18 備品購入費	200	3 施設用器具購入費*	200
		19 負担金補助及び交付金	310	31 適応指導教室連絡協議会等負担金 51 特別支援学級合同宿泊学習費等補助金	10 300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,160	【教育センター】 教科の指導方法改善に関する研究等を行うほか、年間を通じた各種研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。
9,000 県支出金			46,990	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上に努める。 また、適応指導教室「おあしす」の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 障がい児就学支援事業 業	1 報酬	90	31 障がい児就学支援委員会委員報酬	90
	8 報償費	1,350	31 障がい児教育指導員謝礼	1,350
	9 旅費	160	1 費用弁償	160
	11 需用費	90	1 消耗品費	90
004 学校系ネットワーク運用事業				164,800
01 学校系ネットワーク 運用事業	11 需用費	3,500	1 消耗品費	3,000
			6 修繕料*	500
	12 役務費	300	1 通信運搬費	300
	13 委託料	66,000	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料	64,000
34 セキュリティ対策等委託料			2,000	
14 使用料及び 賃借料	95,000	31 情報処理機器等借上料	95,000	
005 校内系ネットワーク運用事業				127,460
01 校内系ネットワーク 運用事業	13 委託料	14,500	33 校内系中学校ネットワーク保守管理等 委託料	2,000
			34 校内系小学校ネットワーク保守管理等 委託料	12,500
	14 使用料及び 賃借料	112,960	31 小学校情報処理機器等借上料	55,000
32 中学校情報処理機器等借上料			56,700	
33 書誌目録データ等使用料			1,260	
006 環境教育推進事業				4,200
01 環境教育推進事業	11 需用費	700	1 消耗品費	300
			4 印刷製本費	400
	13 委託料	3,500	31 学校ビオトープ環境整備等委託料	1,000
			34 越谷生物多様性子ども調査学習支援委 託料	2,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,690	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。
			164,800	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上・校務の効率化を図るとともに学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりをする。
			127,460	【教育センター】 市内小中学校45校の全児童生徒の情報技術を向上させるとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。
			4,200	【教育センター】 各学校において身近な自然を活用した指標生物調査や、環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 科学技術体験センター事務費				73,600
01 職員人件費 55,800	2 給料	26,400	3 一般職給	26,400
			3 職員手当等	15,300
			2 扶養手当	600
			3 地域手当	1,700
			4 住居手当	200
			5 通勤手当	400
			8 超過勤務手当	500
			13 休日給	1,500
			14 管理職手当	400
			15 期末手当	6,600
		16 勤勉手当	3,400	
	4 共済費	8,400	3 職員共済組合負担金	8,400
	19 負担金補助 及び交付金	5,700	1 総合事務組合退職手当負担金	5,700
02 一般事務経費 17,800	4 共済費	1,300	6 社会保険料	1,300
	7 賃金	8,500	1 臨時職員賃金	8,500
	8 報償費	40	1 報償費	40
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	920	1 消耗品費	750
			2 燃料費	50
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	100
	12 役務費	445	1 通信運搬費	400
			2 手数料	10
10 自動車損害保険料			35	
13 委託料	140	20 複写機保守管理委託料	110	
		31 ホームページ管理運用委託料	30	
14 使用料及び 賃借料	6,400	1 複写機使用料	60	
		6 自動車借上料	6,300	
		7 有料道路通行料等	10	
		16 テレビ視聴料	30	
27 公課費	15	1 自動車重量税	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			55,800	【科学技術体験センター】 職員人件費 5人分
			17,800	【科学技術体験センター】 科学技術体験センター事務に係る共回事務経費等

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 5 目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 科学技術体験センター管理運営費				86,170
01 科学技術体験センター運営委員会運営費 160	1 報酬	100	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬	100
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
02 科学技術体験センター管理運営費 78,010	1 報酬	15,370	31 科学教育指導員報酬	15,370
	4 共済費	150	6 社会保険料	150
	8 報償費	600	1 報償費	50
			2 講師等謝礼	550
	11 需用費	12,320	1 消耗品費	200
			4 印刷製本費	10
			5 光熱水費	8,700
			6 修繕料*	700
			9 医薬材料費	10
			31 実験用等材料費	2,700
12 役務費			360	11 火災保険料
		12 施設賠償責任保険料	10	
		13 動産総合保険料	30	
		15 行事傷害保険料	160	
13 委託料	47,400	31 科学技術体験センター管理運営等委託料	46,600	
		35 講演会等委託料	800	
14 使用料及び賃借料	980	11 公共下水道使用料	180	
		31 情報処理機器等借上料	680	
		32 防犯用カメラ借上料	120	
16 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10	
18 備品購入費	820	3 施設用器具購入費*	70	
		31 実験用等備品購入費*	750	
03 科学技術体験センター施設改修費 8,000	15 工事請負費	8,000	1 施設改修工事費*	8,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			160	【科学技術体験センター】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催 2回
		757 使用料及び 手数料 297 諸収入 460	77,253	【科学技術体験センター】 学校で体験できない実験や観察、工作を体験することにより児童・生徒の科学的な思考や学習意欲の向上を図るとともに、科学実験・科学工作体験やサイエンスショー、科学講演会などを開催し、市民の理科や科学に対する興味・関心を高める。 また、施設の適正な維持管理を行うことにより、利用者が安全で快適に利用できるよう努める。 1 学校利用実験・工作体験 (1) 小学校(3、5年生) 60回 (2) 中学校(1年生) 15回 2 科学実験体験 毎日(開館日)実施 3 科学工作体験 毎日(開館日)実施 4 特別事業 35事業(49回) 5 サイエンスショー 毎日(開館日)実施 6 科学講演会 3回
			8,000	【科学技術体験センター】 施設の修繕・改修を行うことにより、安全で快適な施設環境を確保する。 1 屋上防水工事

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他科学技術体験センター費				10
01 その他科学技術体験センター費	10	19 負担金補助及び交付金	10	95 その他負担金
				10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【科学技術体験センター】 科学技術体験センターに係る負担金等

10款 教育費
 1項 教育総務費
 6目 入学準備金

001 入学準備金貸付事業				40,000
01 入学準備金貸付事業	40,000	21 貸付金	40,000	31 入学準備金
				40,000

		38,000 諸収入	2,000	【教育総務課】 高等学校等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行うことにより、等しく教育を受ける機会を与える。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 返済 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦返済
--	--	---------------	-------	---

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

001 学校管理事務費				265,710	
01 職員人件費	222,530	2 給料	112,300	3 一般職給	112,300
		3 職員手当等	58,230	2 扶養手当	3,600
				3 地域手当	7,100
				4 住居手当	2,900
5 通勤手当	1,900				
8 超過勤務手当	230				
15 期末手当	28,800				
16 勤勉手当	13,700				
4 共済費	31,100	3 職員共済組合負担金	31,100		
19 負担金補助及び交付金	20,900	1 総合事務組合退職手当負担金	20,900		
02 一般事務経費	43,180	4 共済費	2,170	6 社会保険料	2,170
		7 賃金	41,000	1 臨時職員賃金	41,000
		9 旅費	10	2 普通旅費	10

			222,530	【学校管理課】 職員人件費 34人分
			43,180	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 学校活動運営費				185,800
01 学校活動運営費 166,600	8 報償費	3,320	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	300 120 2,900
	11 需用費	125,270	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費	96,890 6,950 680 5,100 8,110 7,540
	12 役務費	9,190	1 通信運搬費 2 手数料 3 筆耕料	7,310 1,700 180
	13 委託料	10	31 薬品処分等委託料	10
	14 使用料及び賃借料	5,850	1 複写機使用料 6 自動車借上料 8 入場料 16 テレビ視聴料	4,520 780 20 530
	18 備品購入費	22,920	31 教具等購入費* 32 教材購入費*	10,070 12,850
19 負担金補助及び交付金	40	31 教科領域等負担金	40	
02 教師用指導書等整備費 19,200	11 需用費	19,200	1 消耗品費	19,200
003 施設管理費				355,520
01 小学校施設管理費 260,120	11 需用費	170,120	5 光熱水費 6 修繕料*	146,510 23,610
	12 役務費	2,970	2 手数料 11 火災保険料	770 2,200
	13 委託料	59,070	3 施設定期検査委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料	5,300 5,000 2,900 2,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			166,600	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校活動に支障のないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 30校 2 学級数 578学級 3 児童数 17,906人(平成24年5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 大沢小学校 (言語・難聴通級指導教室) 2 東越谷小学校 (院内学級) 3 蒲生小学校 (情緒障がい通級指導教室) 4 越ヶ谷小学校 (情緒障がい通級指導教室) 5 桜井南小学校 (情緒障がい通級指導教室)
			19,200	【指導課】 小学校における新学習指導要領の全面実施に伴い、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布し、質の高い教育の均一を図る。
		465	259,655	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。

10 款 教育費
 2 項 小学校費
 1 目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
			10 エレベーター保守管理委託料	8,800		
			13 受水槽等清掃委託料	9,520		
			14 電気主任技術者委託料	5,200		
			16 植木管理等委託料	12,170		
			17 害虫駆除委託料	1,000		
			31 合併汚水処理施設等保守管理委託料	2,700		
			32 高架水槽点検委託料	1,400		
			33 プール循環装置等保守点検委託料	1,500		
			34 煤煙測定委託料	180		
			39 水質検査委託料	700		
			14 使用料及び 賃借料	23,910	10 土地借上料	4,100
					11 公共下水道使用料	12,700
		12 清掃用具借上料	180			
		31 防犯用カメラ借上料	6,930			
16 原材料費	4,050	2 補修材料購入費*	640			
		3 砂利等購入費*	1,270			
		31 学校緑化用材料費	2,140			
02 小学校施設改修費	94,600	11 需用費	27,000	6 修繕料*	27,000	
		15 工事請負費	65,000	31 校舎改修工事費*	15,000	
				34 設備等改修工事費*	11,000	
				35 環境整備工事費*	15,000	
				36 福祉環境整備に基づく改修工事費*	4,000	
				39 給水管改修工事費*	20,000	
		19 負担金補助 及び交付金	2,600	31 水道加入者分担金	2,600	
03 アスベスト対策事業 費	800	13 委託料	800	31 アスベスト室内環境測定委託料	800	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			94,600	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			800	【学校管理課】 吹き付けアスベストが使用されている大沢小学校外5校の学校施設について室内空気中のアスベスト濃度の測定を実施し、安全の確認を行う。

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 備品等整備事業				26,100
01 備品等整備事業	5,300	11 需用費	1,500	1 消耗品費 1,500
		18 備品購入費	3,800	31 屋内運動場用備品購入費* 400 32 特別教室用備品購入費* 800 33 視聴覚機器購入費* 400 36 暖房器具購入費* 800 37 学校用備品購入費* 800 38 特別支援教育備品購入費* 600
02 図書整備事業	20,800	11 需用費	20,800	1 消耗品費 20,800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,300	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 児童用机・椅子、折りたたみ椅子 2 屋内運動場用備品 放送機器、演台・花台 3 特別教室用備品 特別教室用机 4 視聴覚機器 屋外放送機器 5 暖房器具 ポット式ストーブ、FF式ストーブ 6 学校用備品 軽印刷機、シュレッダー、拡大機 【教育センター】 小学校16校の特別支援学級及び4校の通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			20,800	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外29校の学校図書館の図書の整備、充実を図る。 1 平成21年度末蔵書冊数 340, 300冊 2 平成22年度末蔵書冊数 343, 555冊 3 平成23年度末蔵書見込冊数 349, 614冊

10款 教育費
2項 小学校費
2目 教育振興費

001 就学援助事業				158,300
01 就学援助事業	158,300	20 扶助費	158,300	31 就学援助費 155,000 32 特別支援教育就学奨励費 2,000 34 被災者就学援助費 1,300

2,000		200	156,100	【学務課】 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費や給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。
国庫支出金		諸収入		
900				
県支出金				
1,100				

10款 教育費
2項 小学校費
3目 学校建設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 仮設教室借上事業				6,950
01 仮設教室借上事業	6,950	14 使用料及び賃借料	6,950	31 東越谷小仮設教室借上料 1,490 32 蒲生南小仮設教室借上料 740 33 大袋北小仮設教室借上料 1,580 34 西方小仮設教室借上料 3,140

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,950	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 東越谷小学校 借上期間：平成14年2月～平成25年3月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 2 蒲生南小学校 借上期間：平成15年10月～平成25年3月（リース延長） 使用形態：音楽室 3 大袋北小学校 借上期間：平成17年2月～平成25年3月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 4 西方小学校 借上期間：平成18年2月～平成25年3月（リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

001 学校管理事務費				146,160
01 職員人件費	122,750	2 給料	62,300	3 一般職給 62,300
		3 職員手当等	30,850	2 扶養手当 1,200 3 地域手当 3,900 4 住居手当 800 5 通勤手当 1,100 8 超過勤務手当 150 15 期末手当 16,000 16 勤勉手当 7,700
		4 共済費	17,800	3 職員共済組合負担金 17,800
		19 負担金補助及び交付金	11,800	1 総合事務組合退職手当負担金 11,800
02 一般事務経費	23,410	4 共済費	1,400	6 社会保険料 1,400
		7 賃金	22,000	1 臨時職員賃金 22,000
		9 旅費	10	2 普通旅費 10

			122,750	【学校管理課】 職員人件費 18人分
			23,410	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共回事務経費等

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 学校活動運営費				138,650
01 学校活動運営費 109,550	8 報償費	1,980	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	190 40 1,750
	11 需用費	76,860	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費	60,350 3,780 400 2,020 7,200 3,110
	12 役務費	7,270	1 通信運搬費 2 手数料 3 筆耕料	5,480 1,650 140
	13 委託料	150	31 薬品処分等委託料	150
	14 使用料及び賃借料	5,630	1 複写機使用料 6 自動車借上料 8 入場料 9 会場借上料 16 テレビ視聴料	3,900 840 10 560 320
	18 備品購入費	17,290	31 教具等購入費* 32 教材購入費*	7,950 9,340
	19 負担金補助及び交付金	370	31 教科領域等負担金	370
02 教師用指導書等整備費 29,100	11 需用費	29,100	1 消耗品費	29,100
003 施設管理費				213,590
01 中学校施設管理費 147,890	11 需用費	103,510	5 光熱水費 6 修繕料*	83,400 20,110
	12 役務費	1,830	2 手数料 11 火災保険料	500 1,330
	13 委託料	31,850	3 施設定期検査委託料 6 警備委託料 9 防火施設保守管理委託料	2,600 2,700 1,800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			109,550	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 270学級 3 生徒数 9,213人 (平成24年5月1日見込数) 【指導課】 中学校の茶道・華道・箏曲で必要とされる講師用花代・懐紙・ふくさ等を購入し、日本伝統文化推進事業の充実を図る。
			29,100	【指導課】 中学校における新学習指導要領の全面实施及び教科書の採択替えに伴い、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布し、質の高い教育の均一化を図る。
		417 使用料及び 手数料 117 諸収入 300	147,473	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			10 エレベーター保守管理委託料	6,000	
			13 受水槽等清掃委託料	4,900	
			14 電気主任技術者委託料	2,600	
			16 植木管理等委託料	7,080	
			17 害虫駆除委託料	500	
			31 合併汚水処理施設保守管理委託料	2,100	
			32 高架水槽点検委託料	500	
			33 プール循環装置等保守点検委託料	700	
			34 煤煙測定委託料	200	
			39 水質検査委託料	170	
	14 使用料及び 賃借料	7,820	11 公共下水道使用料	4,000	
			12 清掃用具借上料	410	
			32 防犯用カメラ借上料	3,410	
	16 原材料費	2,880	2 補修材料購入費*	270	
			3 砂利等購入費*	1,400	
			31 学校緑化用材料費	1,210	
02 中学校施設改修費	65,000	11 需用費	15,000	6 修繕料*	15,000
		15 工事請負費	50,000	31 校舎改修工事費*	7,000
				33 プール改修工事費*	15,000
				34 設備等改修工事費*	14,000
				35 環境整備工事費*	10,000
				36 福祉環境整備に基づく改修工事費*	4,000
03 アスベスト対策事業費	700	13 委託料	700	31 アスベスト室内環境測定委託料	700
004 備品等整備事業				18,860	
01 備品等整備事業	8,860	11 需用費	4,200	1 消耗品費	4,200
		18 備品購入費	4,660	31 屋内運動場用備品購入費*	1,400
				32 特別教室用備品購入費*	800
				33 視聴覚機器購入費*	400
				36 暖房器具購入費*	660
				37 学校用備品購入費*	1,000
				38 特別支援教育備品購入費*	400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			65,000	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			700	【学校管理課】 吹き付けアスベストが使用されている東中学校外6校の学校施設について室内空気中のアスベスト濃度の測定を実施し、安全の確認を行う。
			8,860	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 生徒用机・椅子、特別教室用椅子、武道用教材 2 屋内運動場用備品 放送機器、武道用教材 3 特別教室用備品 特別教室用机 4 視聴覚機器 屋外放送機器 5 暖房器具 F F式ストーブ 6 学校用備品 軽印刷機、拡大機

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 図書整備事業	10,000	11 需用費	10,000
			1 消耗品費 10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				【指導課】 日本伝統文化推進に係る教育活動を支援するため、各学校の備品の充実を図る。 1 伝統文化用備品 箏、茶器、花器等 【教育センター】 中学校5校の特別支援学級の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			10,000	【学校管理課】 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書の整備、充実を図る。 1 平成21年度末蔵書冊数 217,091冊 2 平成22年度末蔵書冊数 216,434冊 3 平成23年度末蔵書見込冊数 219,376冊

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

001 就学援助事業				163,100
01 就学援助事業	163,100	20 扶助費	163,100	31 就学援助費 160,000
				32 特別支援教育就学奨励費 2,300
				34 被災者就学援助費 800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,400			160,700	【学務課】 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費や給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。
国庫支出金 1,600				
県支出金 800				

10款 教育費
3項 中学校費
3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業				14,200
01 仮設教室借上事業	14,200	14 使用料及び賃借料	14,200	31 中央中仮設教室借上料 8,200
				32 東中仮設教室借上料 6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,200	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 教室借上期間：平成21年10月～平成26年9月 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 教室借上期間：平成23年2月～平成28年1月 使用形態：普通教室 4教室

10款 教育費
4項 高等学校費
1目 高等学校費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 定時制教育等振興会負担金				451
01 定時制教育等振興会負担金	451	19 負担金補助及び交付金	451	31 越ヶ谷高校定時制教育振興会負担金 290 32 幸手商業高校定時制教育振興会負担金 11 33 吉川高校定時制教育振興会負担金 44 34 草加高校定時制教育振興会負担金 26 35 県定通教育振興会負担金 80

10款 教育費
5項 幼稚園費
1目 幼稚園費

001 幼稚園就園奨励費				460,000
01 幼稚園就園奨励費	460,000	19 負担金補助及び交付金	460,000	51 幼稚園就園奨励費補助金 460,000
002 幼稚園振興事業				36,300
01 幼稚園振興事業	36,300	19 負担金補助及び交付金	36,300	51 教職員研究費助成金 1,300 52 幼稚園振興補助金 35,000

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費				149,146
01 職員人件費	147,820	2 給料	67,600	3 一般職給 67,600
		3 職員手当等	43,320	2 扶養手当 1,500 3 地域手当 4,300 4 住居手当 2,500 5 通勤手当 1,800 8 超過勤務手当 5,000 13 休日給 120 14 管理職手当 900 15 期末手当 18,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			451	【教育総務課】 定時制教育の振興を図ることを目的に組織されている各高等学校定時制教育振興会等の負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。

90,000 国庫支出金			370,000	【教育総務課】 私立幼稚園の設置者が、保育料及び入園料を減免する措置に対して、市が減免相当額を補助することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 1 幼稚園数（平成24年度予定数） (1) 市内 26園 (2) 市外 50園
			36,300	【教育総務課】 市内の私立幼稚園教職員の研究・研修事業を実施する私立幼稚園協会及び市内26園の私立幼稚園の設置者に補助を行うことにより、幼稚園教育の振興を図る。

			147,820	【生涯学習課】 職員人件費 17人分

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
			16 勤勉手当	8,900
	4 共済費	22,200	3 職員共済組合負担金	22,200
	19 負担金補助及び交付金	14,700	1 総合事務組合退職手当負担金	14,700
02 一般事務経費	1,326	8 報償費	1 報償費	10
		9 旅費	2 普通旅費	290
		11 需用費	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	240 220 70 190
		12 役務費	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	220 60
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	10
		27 公課費	1 自動車重量税	16
002 生涯学習推進事業				13,314
01 社会教育委員運営費	1,040	1 報酬	2 委員報酬	670
		9 旅費	1 費用弁償	340
		11 需用費	3 食糧費	20
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	10
02 人権教育推進事業	2,934	8 報償費	2 講師等謝礼	950
		9 旅費	3 特別旅費	260
		11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	300 10
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	30
		18 備品購入費	31 視聴覚器材購入費*	200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,326	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共回事務経費等
			1,040	【生涯学習課】 社会教育法第15条の規定に基づき社会教育委員を置き、社会教育委員会議を開催する。 1 社会教育委員会議 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催等 3回
			2,934	【生涯学習課】 すべての市民の基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 (1) 人権教育指導者研修会 (2) 人権教育研修会 (3) 各種学級・講座における研修 (4) 人権・同和問題講演会

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 1 目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	19 負担金補助 及び交付金	1,184	31 埼玉人権教育推進協議会負担金 51 人権教育推進協議会補助金 94 研修会等負担金	164 500 520	
03 各種学級・講座開催 事業	3,520	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	1,960 400 30 130 1,000	2 講師等謝礼 1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料* 15 行事傷害保険料 32 I T講習会委託料 6 自動車借上料 31 情報機器借上料	1,960 200 150 50 30 130 160 840
04 社会教育関係団体支 援事業	3,200	9 旅費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	20 160 3,020	3 特別旅費 4 印刷製本費 51 連合婦人会助成金 52 P T A連合会助成金	20 160 1,400 1,620
05 生涯学習推進事業	2,620	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	490 1,820 60 200 50	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代 1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 2 手数料 15 行事傷害保険料 33 生涯学習フェスティバル会場設営委託 料 31 健康器具等借上料	90 300 100 70 50 1,700 20 40 200 50

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				2 啓発用懸垂幕の掲揚及び広報紙への啓発文の掲載 3 啓発用DVDの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進
			3,520	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、市民大学講座や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。また、子育て中の親を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図るとともに、I T講習会を開催しI T（情報通信技術）の普及と操作技術の向上を図る。 1 市民大学講座 24回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 2回 3 子育て講座 (1) 小学校 30回 (2) 中学校 15回 4 I T講習会 (1) 初心者入門コース 5講座 24回 (2) 基礎コース 5講座 16回
			3,200	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が主体的かつ適切に行われるよう支援する。 1 越谷市連合婦人会会員数 660人 2 越谷市P T A連合会会員数 24,158人
			2,620	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 1 生涯学習メニューTRY 年4回発行 各号 119,000部 2 生涯学習フェスティバル

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 文化振興事業				63,860
01 文化総合誌「川のあるまち」発行事業	1,640	8 報償費	240	1 報償費 110 2 講師等謝礼 130
		11 需用費	1,020	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,000
		12 役務費	330	2 手数料 330
		13 委託料	50	32 書籍販売委託料 50
02 展覧会開催事業	2,860	8 報償費	50	1 報償費 50
		11 需用費	110	4 印刷製本費 110
		13 委託料	2,700	31 県展記念作品展委託料 130 33 市美術展委託料 2,570
03 市民文化祭開催事業	2,000	13 委託料	2,000	31 市民文化祭委託料 2,000
04 伝統芸術文化振興事業	5,320	8 報償費	320	2 講師等謝礼 320
		11 需用費	330	1 消耗品費 20 3 食糧費 10 4 印刷製本費 300
		13 委託料	4,670	31 伝統芸術文化事業委託料 4,670

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		300	1,340	【生涯学習課】 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第31号 (1) 募集作品 随筆、レポート、小説、評論、詩、短歌、俳句、川柳、特集、ジュニア・学生、写真、スケッチ
		300	2,560	【生涯学習課】 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第31回県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市民の作品を展示する。 2 第13回市美術展覧会 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、入選以上の作品を展示する。
			2,000	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第44回市民文化祭 (1) 会期 11月22日(木)～25日(日) (2) 会場 越谷コミュニティセンター (3) 資格 原則15歳以上（中学生を除く）の市民 (4) 参加予定者数 出演部門 3,500人 出品部門 800人
		1,300	4,020	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 (1) こしがや薪能 (2) こしがや能楽の会 (3) 能楽体験教室 (4) 郷土芸能祭 (5) 郷土芸能体験教室

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
05 日本文化伝承の館運営事業 49,110	11 需用費	1,000	6 修繕料*	1,000
	12 役務費	300	14 建物損害保険料	300
	13 委託料	45,000	3 施設定期検査委託料	120
			31 日本文化伝承の館管理運営委託料	44,880
	15 工事請負費	2,800	1 施設改修工事費*	2,800
23 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10	
06 文化振興支援事業 2,930	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	19 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金	2,700
53 郷土芸能保存協会助成金			210	
004 文化財保護事業				80,542
01 文化財調査委員運営費 220	1 報酬	110	31 文化財調査委員報酬	110
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	11 需用費	10	3 食糧費	10
02 文化財施設管理費 8,385	4 共済費	830	6 社会保険料	830
	7 賃金	5,600	1 臨時職員賃金	5,600
	11 需用費	500	1 消耗品費	150
			5 光熱水費	200
6 修繕料*			150	
12 役務費	165	1 通信運搬費	50	
		2 手数料	5	
		11 火災保険料	100	
		12 施設賠償責任保険料	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,100 使用料及び手数料 3,000 諸収入 1,100	45,010	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適切な管理運営を行う。また、快適な施設環境を確保するための施設の修繕・改修を行う。
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適切に行われるよう支援する。 1 越谷市文化連盟 (1) 加入団体数 31 団体 (2) 会員数 5,232 人 2 越谷市郷土芸能保存協会 (1) 加入団体数 7 団体 (2) 会員数 85 人
			220	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について審議する。 1 文化財調査委員会 (1) 委員数 7 人 (2) 会議開催等 5 回
		150 使用料及び手数料	8,235	【生涯学習課】 大間野町旧中村家住宅の適正な施設管理を行い、生涯学習の地域・歴史学習の場として、また学校教育等における郷土学習の教材として公開・活用する。 1 施設の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等

10款 教育費
 6項 社会教育費
 1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
	13 委託料	1,190	3 施設定期検査委託料	120		
			6 警備委託料	50		
			9 防火施設保守管理委託料	80		
			12 浄化槽保守管理委託料	20		
			13 受水槽等清掃委託料	20		
			15 庭園管理委託料	500		
			16 植木管理等委託料	400		
	14 使用料及び賃借料	80	10 土地借上料	80		
	16 原材料費	20	2 補修材料購入費*	20		
03 文化財調査事業	5,970	8 報償費	1 報償費	10		
			2 講師等謝礼	20		
		11 需用費	340	1 消耗品費	240	
			4 印刷製本費	100		
		13 委託料	2,500	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料	2,500	
	14 使用料及び賃借料	2,400	31 重機等借上料	2,400		
	18 備品購入費	700	2 庁用器具購入費*	700		
04 文化財普及事業	1,040	8 報償費	2 講師等謝礼	350		
			31 文化財保存謝礼	560		
			11 需用費	60	3 食糧費	60
			12 役務費	10	15 行事傷害保険料	10
	19 負担金補助及び交付金	60	31 東部地区文化財担当者会負担金	20		
			32 県文化財保護協会負担金	40		
05 中村家住宅復元整備事業	64,927	12 役務費	7	11 火災保険料	7	
		13 委託料	700	17 害虫駆除委託料	700	
		14 使用料及び賃借料	4,220	31 倉庫等借上料	4,220	
		15 工事請負費	60,000	32 中村家住宅復元整備工事費*	60,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,500 国庫支出金			4,470	【生涯学習課】 郷土に残る貴重な文化遺産を調査・把握し文化財等の保護と継承に努める。また、埋蔵文化財に係る調査を実施し文化財保護と開発事業との調整を図る。 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 埋蔵文化財包蔵地内ほか開発に伴う試掘調査
1,000 県支出金				
500				
			1,040	【生涯学習課】 文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供することにより、文化財の普及を図る。また、文化財所有者・団体を支援し、文化財の保存と活用を図る。 1 文化財講演会 1回 2 伝統文化体験講座 5回 3 文化財所有者・団体支援（平成23年4月1日現在） (1) 指定文化財 国指定文化財 1件 県指定文化財 7件 市指定文化財 63件
			64,927	【生涯学習課】 市指定文化財「中村家住宅付表門」を平成24年度・25年度の2か年度で復元整備する。 また、解体部材及び郷土資料等を保管するため、倉庫の借上げと部材の害虫駆除を行う。 1 復元整備工事（平成24・25年度債務負担行為） 2 解体部材保管及び郷土資料保管 3 解体部材の害虫駆除

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
005 成人式開催事業				8,910
01 成人式開催事業 8,910	8 報償費	6,350	2 講師等謝礼	50
			31 成人式記念品代	6,300
	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
	13 委託料	2,230	31 成人式委託料	430
32 成人式会場設営等委託料			1,800	
14 使用料及び賃借料	30	9 会場借上料	30	
006 その他社会教育総務費				86
01 その他社会教育総務費 86	19 負担金補助及び交付金	86	31 埼玉社会教育振興会負担金	66
			33 埼玉社会教育担当者会負担金	10
			94 研修会等負担金	10

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 2 目 少年自然の家費

001 少年自然の家事務費				16,210
01 職員人件費 14,500	2 給料	6,900	3 一般職給	6,900
			3 職員手当等	4,000
	4 共済費	2,100	2 扶養手当	200
			3 地域手当	500
4 住居手当			100	
5 通勤手当			100	
14 管理職手当			400	
15 期末手当			1,800	
16 勤勉手当	900			
19 負担金補助及び交付金	1,500	3 職員共済組合負担金	2,100	
		1 総合事務組合退職手当負担金	1,500	
02 一般事務経費 1,710	8 報償費	30	1 報償費	30
			9 旅費	100
			2 普通旅費	20
			3 特別旅費	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			8,910	【生涯学習課】 新成人者の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに成人式を開催する。 1 会場数 11会場 2 新成人者対象人数（見込み） 3,200人
			86	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等

			14,500	【生涯学習課】 職員人件費 1人分
			1,710	【生涯学習課】 少年自然の家事務に係る共回事務経費等

10款 教育費
 6項 社会教育費
 2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	11 需用費	1,070	1 消耗品費 2 燃料費 4 印刷製本費 6 修繕料*	400 350 70 250
	12 役務費	440	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	370 10 60
	14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 少年自然の家活動運営費				26,699
01 少年自然の家運営委員会運営費	340 1 報酬	160	31 少年自然の家運営委員会委員報酬	160
	9 旅費	140	1 費用弁償 3 特別旅費	100 40
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
02 少年自然の家活動運営費	23,809 4 共済費	1,000	6 社会保険料	1,000
	7 賃金	7,000	1 臨時職員賃金	7,000
	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	11 需用費	730	1 消耗品費 3 食糧費 9 医薬材料費	600 60 70
	12 役務費	220	2 手数料 12 施設賠償責任保険料	140 80
	13 委託料	10,470	31 食堂委託料 32 除雪委託料 34 寝具乾燥委託料	9,800 150 520

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			340	【生涯学習課】 少年自然の家の適正な運営を図るため、あだたら高原少年自然の家運営委員会を開催する。 1 あだたら高原少年自然の家運営委員会 (1) 委員数 10人 (2) 会議開催等 3回
			23,809	【生涯学習課】 自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため設置した、あだたら高原少年自然の家を、野外活動・集団活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう運営する。

10款 教育費
 6項 社会教育費
 2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	2,125	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 16 テレビ視聴料 31 寝具等借上料 32 電波利用料	60 20 90 1,950 5
	18 備品購入費	450	3 施設用器具購入費*	450
	19 負担金補助及び交付金	1,784	31 共同利用施設運営管理費等負担金	1,784
03 ふれあいの森整備事業	2,550	8 報償費	2 講師等謝礼	30
		9 旅費	3 特別旅費	30
		12 役務費	31 森林保険料	410
		13 委託料	31 分収造林等整備委託料*	1,840
		14 使用料及び賃借料	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	170 70
003 施設管理費				47,937
01 少年自然の家施設管理費	35,207	11 需用費	1 消耗品費 2 燃料費 5 光熱水費 9 医薬材料費	450 6,500 6,500 50
		12 役務費	14 建物損害保険料	37
		13 委託料	7 施設・設備等保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 15 庭園管理委託料 17 害虫駆除委託料	20,000 740 190 110 90
		14 使用料及び賃借料	10 土地借上料 13 ガス漏れ警報器借上料	510 30
02 少年自然の家施設改修費	12,730	11 需用費	6 修繕料*	600
		15 工事請負費	1 施設改修工事費*	12,000
		16 原材料費	2 補修材料購入費*	130

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,550	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づく「ふれあいの森整備事業」を推進するとともに、自然とのふれあいを体験する「ふれあいの森育てる集い」を開催する。 1 保護・育成 (1) 下刈り (2) 除伐 (3) 枝打ち (4) つる切り作業 2 「ふれあいの森育てる集い」の開催
		4,070 使用料及び手数料	31,137	【生涯学習課】 小中学生や市民の野外活動・集団活動の拠点として、安全で快適に利用できるよう、施設の保守管理に努める。
			12,730	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、必要な施設の修繕・改修を行う。 1 屋根改修工事 2 浄化槽プロアー交換工事

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 少年自然の家費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他少年自然の家費				45
01 その他少年自然の家費	45	19 負担金補助及び交付金	35	95 その他負担金 35
		23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 コミュニティセンター費

001 コミュニティセンター費				613,180	
01 コミュニティセンター管理費	586,900	11 需用費	7,000	6 修繕料* 7,000	
		13 委託料	460,000	27 設計委託料*	7,000
				28 監理委託料*	2,000
				31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料	451,000
15 工事請負費	105,000	1 施設改修工事費*	105,000		
19 負担金補助及び交付金		14,900	31 共有部分修繕工事負担金	14,900	
02 南部図書室管理費	26,280	14 使用料及び賃借料	26,280	31 南部図書室借上料 26,280	

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 公民館費

001 公民館活動運営事業				12,110
01 公民館運営審議会運営費	600	1 報酬	400	31 公民館運営審議会委員報酬 400
		9 旅費	200	1 費用弁償 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			45	【生涯学習課】 少年自然の家に係る負担金等

	102,600 市債	100,500 使用料及び手数料 91,500 諸収入 9,000	383,800	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適切な管理運営を行うとともに様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。 また、快適な施設環境を確保するため、施設の修繕・改修等を行う。 1 エレベーター設置工事
			26,280	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上を支援するため、南部図書室を借り上げる。

			600	【生涯学習課】 社会教育法第29条の規定に基づき審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施について調査審議する。 1 公民館運営審議会 (1) 委員数 25人 (2) 会議開催 3回
--	--	--	-----	--

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 公民館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 各種学級・講座開催事業 11,510	8 報償費	8,500	2 講師等謝礼	8,500
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	12 役務費	2,560	15 行事傷害保険料	2,560
	14 使用料及び賃借料	400	5 フィルム借上料 7 有料道路通行料等	360 40
002 施設管理費				10,335
01 公民館施設管理費 10,335	4 共済費	40	6 社会保険料	40
	7 賃金	3,500	1 臨時職員賃金	3,500
	8 報償費	1,440	1 報償費	1,440
	11 需用費	2,770	1 消耗品費	70
			2 燃料費	800
			5 光熱水費	1,400
			6 修繕料*	500
	12 役務費	120	1 通信運搬費	100
			2 手数料	15
			14 建物損害保険料	5
13 委託料	1,400	3 施設定期検査委託料	150	
		5 清掃委託料	140	
		6 警備委託料	90	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	880	
		9 防火施設保守管理委託料	50	
		12 浄化槽保守管理委託料	30	
		13 受水槽等清掃委託料	40	
17 害虫駆除委託料	20			
14 使用料及び賃借料	1,065	10 土地借上料	1,020	
		12 清掃用具借上料	30	
		16 テレビ視聴料	15	
003 その他公民館費				470
01 その他公民館費 470	8 報償費	320	1 報償費	320
	19 負担金補助及び交付金	140	31 県公民館連絡協議会負担金 32 埼葛公民館連絡協議会負担金	138 2

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,510	【生涯学習課】 多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業数（平成24年度予定） （1）乳幼児期対象 32事業（142回） （2）少年期対象 46事業（194回） （3）青年期対象 17事業（42回） （4）成人期対象 88事業（281回） （5）高齢期対象 23事業（135回）
		560 使用料及び 手数料 550 諸収入 10	9,775	【生涯学習課】 快適な施設環境を確保するとともに、大相模公民館を快適に利用できるよう適切な管理運営を行う。
			470	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 公民館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	23 償還金利息 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

001 図書館事務費		209,642			
01 職員人件費	165,200	2 給料	81,400	3 一般職給	81,400
		3 職員手当等	44,300	2 扶養手当	400
				3 地域手当	5,000
				4 住居手当	1,600
5 通勤手当	1,200				
8 超過勤務手当	1,000				
13 休日給	3,000				
14 管理職手当	1,300				
15 期末手当	20,700				
16 勤勉手当	10,100				
4 共済費	23,600			3 職員共済組合負担金	23,600
19 負担金補助 及び交付金	15,900	1 総合事務組合退職手当負担金	15,900		
02 一般事務経費	44,442	4 共済費	5,060	6 社会保険料	5,060
		7 賃金	34,900	1 臨時職員賃金	34,900
		9 旅費	230	2 普通旅費	190
				3 特別旅費	40
		11 需用費	1,110	1 消耗品費	650
				2 燃料費	100
				4 印刷製本費	280
6 修繕料*	80				
12 役務費	925	1 通信運搬費	850		
		2 手数料	10		
		10 自動車損害保険料	65		
13 委託料	190	31 電話交換機保守管理委託料	190		
14 使用料及び 賃借料	995	1 複写機使用料	700		
		7 有料道路通行料等	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			165,200	【図書館】 職員人件費 23人分
		350 諸収入	44,092	【図書館】 図書館事務に係る共回事務経費等

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
			16 テレビ視聴料	15	
			31 電話設備使用料	270	
	18 備品購入費	1,020	3 施設用器具購入費*	220	
			4 自動車購入費*	800	
	27 公課費	12	1 自動車重量税	12	
002 図書館活動運営事業				49,784	
01 図書館協議会運営費	350	1 報酬	200	31 図書館協議会委員報酬	200
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	130	1 費用弁償	130
		11 需用費	10	3 食糧費	10
02 講演会・講座開催事業	610	8 報償費	600	1 報償費 2 講師等謝礼	50 550
		11 需用費	10	3 食糧費	10
03 蔵書等整備事業	46,550	1 報酬	2,400	31 市史専門委員報酬	2,400
		4 共済費	350	6 社会保険料	350
		11 需用費	1,730	1 消耗品費 4 印刷製本費	1,600 130
		12 役務費	3,900	1 通信運搬費	3,900
		13 委託料	37,340	31 書誌情報作成委託料 35 図書館システム電算委託料 37 蔵書等燻蒸委託料 38 図書装備委託料	2,790 33,500 50 1,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			350	【図書館】 図書館法第14条の規定に基づき、図書館協議会を設置し、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。 1 委員数 12人 2 開催回数 4回
			610	【図書館】 生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の高揚を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。 1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ 5 児童文学講座Ⅱ 6 市民読書会講演会 7 障がい者用録音資料作製講習会 8 音訳者講習会
			46,550	【図書館】 資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、資料管理の充実と貸出・返却サービスのさらなる効率化等に努める。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進める。 1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託 4 郷土資料・行政文書の整理 5 利用者用参考調査機器借上

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	14 使用料及び 賃借料	830	33 利用者用参考調査機器借上料 34 書誌情報使用料	320 510	
04 野口富士男文庫運営 事業	8 報償費	580	1 報償費 2 講師等謝礼	330 250	
	11 需用費	170	3 食糧費 4 印刷製本費	10 160	
	13 委託料	40	31 講演会記録作成委託料	40	
05 移動図書館事業	11 需用費	670	2 燃料費 6 修繕料*	370 300	
	12 役務費	74	10 自動車損害保険料	74	
	27 公課費	60	1 自動車重量税	60	
06 備品等整備事業	11 需用費	290	1 消耗品費 6 修繕料*	200 90	
	13 委託料	370	31 視聴覚機器保守点検委託料 32 視聴覚資料情報作成委託料	180 190	
	14 使用料及び 賃借料	20	32 視聴用機器借上料	20	
003 図書整備事業			51,700		
01 図書購入費	46,200	11 需用費	45,000	1 消耗品費	45,000
		18 備品購入費	1,200	1 図書購入費	1,200
02 雑誌等購入費	5,500	11 需用費	5,500	1 消耗品費	5,500

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			790	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展示の開催 3 「野口富士男文庫15」(小冊子)の発行
			804	【図書館】 図書館から遠い地域(小学校を含む)に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居 (1台) 2,500冊～3,500冊 3 巡回箇所数 市内 32か所
			680	【図書館】 備品の借上・点検等を行い、サービスの向上を図る。 1 視聴覚機器の借上 2 視聴覚機器の保守点検 3 視聴覚資料(DVDソフト)の購入
			46,200	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
			5,500	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 法令集の追録・加除 3 新聞の購入 4 CD・DVDの購入

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 施設管理費				48,530
01 図書館施設管理費 31,030	11 需用費	13,000	1 消耗品費	500
			5 光熱水費	12,500
	12 役務費	70	14 建物損害保険料	70
	13 委託料	17,290	5 清掃委託料	6,900
			6 警備委託料	840
			7 施設・設備等保守管理委託料	6,000
10 エレベーター保守管理委託料			720	
14 電気主任技術者委託料			330	
15 庭園管理委託料	2,500			
14 使用料及び賃借料	370	11 公共下水道使用料	370	
		18 備品購入費	300	
02 図書館施設改修費 17,500	11 需用費	3,500	6 修繕料*	3,500
	15 工事請負費	14,000	1 施設改修工事費*	14,000
005 その他図書館費				172
01 その他図書館費 172	19 負担金補助及び交付金	172	31 図書館協議会等負担金	132
			51 読書連絡協議会助成金	40

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

001 学校保健事務費				32,330
01 職員人件費 32,300	2 給料	15,800	3 一般職給	15,800
			3 職員手当等	8,300
	4 共済費	4,800	2 扶養手当	400
			3 地域手当	1,000
4 住居手当			400	
5 通勤手当			100	
8 超過勤務手当			700	
15 期末手当			3,800	
16 勤勉手当	1,900			
3 職員共済組合負担金	4,800			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			31,030	【図書館】 利用者が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設管理に努める。
			17,500	【図書館】 利用者が安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の適正な維持管理に努める。
			172	【図書館】 図書館に係る負担金等

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	19	負担金補助 及び交付金	3,400	1 総合事務組合退職手当負担金 3,400
02 一般事務経費 30	9	旅費	30	2 普通旅費 30
002 健康管理事業				74,780
01 校医及び薬剤師運営 費 41,000	1	報酬	41,000	31 校医及び薬剤師報酬 41,000
02 教職員健康管理事業 12,100	13	委託料	12,100	31 教職員健康診断等委託料 12,100
03 児童生徒健康管理 事業 21,680	1	報酬	170	31 結核対策検討委員会委員報酬 170
	9	旅費	30	1 費用弁償 30
	11	需用費	800	1 消耗品費 550 4 印刷製本費 250
	12	役務費	6,500	2 手数料 6,500
	13	委託料	14,000	32 心臓検診委託料 11,200 33 結核検査委託料 200 37 検診器具滅菌等委託料 2,600
	18	備品購入費	180	31 検診器具購入費* 180
003 健康教育推進事業				26,563
01 健康教育推進事業 26,563	19	負担金補助 及び交付金	26,563	31 日本スポーツ振興センター負担金 25,300 32 県学校保健会負担金 204 33 県保健主事会負担金 68 34 県養護教員会負担金 91 71 学校保健会交付金 900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			30	【学務課】 学校保健事務に係る共回事務経費等
			41,000	【学務課】 学校医等の保健管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 (1) 内科校医 49人 (2) 歯科校医 70人 (3) 眼科校医 45人 (4) 耳鼻科校医 45人 (5) 学校薬剤師 45人 (6) 就学時健康診断 延べ115人
			12,100	【学務課】 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。
			21,680	【学務課】 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 1 心臓検診（小中学校第1学年） (1) 小学校1年生（心音図及び簡易心電図検査） (2) 中学校1年生（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 試験紙によるたん白・糖・潜血の検査 3 寄生虫卵検査（小学校第1～3学年） セロハンテープによるぎょう虫検査
		12,500	14,063	【学務課】 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究並びに普及啓発を図る。

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他学校保健費				1,000
01 その他学校保健費 1,000	12 役務費	1,000	31 学校災害損害賠償保険料	1,000

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

001 学校給食事務費				762,056
01 職員人件費 757,400	2 給料	366,900	3 一般職給	366,900
	3 職員手当等	196,200	2 扶養手当	12,000
			3 地域手当	22,800
			4 住居手当	10,900
5 通勤手当			6,700	
8 超過勤務手当			3,000	
14 管理職手当			2,700	
15 期末手当			91,000	
16 勤勉手当			47,100	
4 共済費	117,000	3 職員共済組合負担金	117,000	
19 負担金補助及び交付金	77,300	1 総合事務組合退職手当負担金	77,300	
02 一般事務経費 4,656	8 報償費	80	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	70
	9 旅費	220	2 普通旅費	220
	11 需用費	1,470	1 消耗品費	820
			2 燃料費	240
			3 食糧費	50
4 印刷製本費			110	
6 修繕料*			250	
12 役務費	808	1 通信運搬費	630	
		2 手数料	50	
		10 自動車損害保険料	128	
14 使用料及び賃借料	1,045	1 複写機使用料	1,000	
		16 テレビ視聴料	45	
18 備品購入費	900	4 自動車購入費*	900	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【学務課】 損害賠償責任に係る保険料

			757,400	【給食課】 職員人件費 134人分
			4,656	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	23 償還金利子及び割引料	90	31 学校給食費過誤納還付金	90
	27 公課費	43	1 自動車重量税	43
002 学校給食事業				1,554,560
01 学校給食運営委員会運営費 1,250	1 報酬	750	31 学校給食運営委員会委員報酬	750
	9 旅費	500	1 費用弁償	500
02 臨時職員配置事業 97,200	4 共済費	12,200	6 社会保険料	12,200
	7 賃金	85,000	1 臨時職員賃金	85,000
03 学校給食栄養管理事業 1,301,510	11 需用費	1,241,440	1 消耗品費	11,200
			6 修繕料*	240
			7 給食材料費	1,230,000
	12 役務費	270	2 手数料	270
13 委託料	59,800	31 給食配送車運行委託料	54,600	
		32 廃油処理委託料	500	
		33 残菜処理委託料	3,000	
		34 残菜運搬委託料	1,700	
04 衛生管理事業 5,790	11 需用費	1,810	1 消耗品費	1,750
			9 医薬材料費	60
	12 役務費	2,700	2 手数料	2,700
13 委託料	1,280	17 害虫駆除委託料	1,100	
		32 施設衛生点検委託料	180	
05 備品整備事業 148,600	18 備品購入費	148,600	31 調理用機器購入費*	146,000
			32 牛乳保冷库購入費*	1,500
			34 配膳台購入費*	1,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,250	【給食課】 学校給食運営委員会の運営に係る経費 1 委員数 21人以内 2 目的 学校給食の適正な運営を図る。 3 開催状況 (1) 運営委員会 年 3回 (2) 物資部会 年 11回 (3) 献立部会 年 7回
			97,200	【給食課】 学校給食センター職員の欠員等に対して臨時職員を配置し、効率的な運営を行う。 1 配置人数 (1) 第一学校給食センター 18人 (2) 第二学校給食センター 12人 (3) 第三学校給食センター 16人
		1,223,000 諸収入	78,510	【給食課】 児童生徒等に完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。 1 小学校 30校 見込食数 18,920食 2 中学校 15校 見込食数 10,100食 計 29,020食
			5,790	【給食課】 学校給食の調理業務においては、常に徹底した衛生管理が求められており、文部科学大臣が定めた「学校給食衛生管理基準」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底に努める。
	102,000 市債		46,600	【給食課】 第三学校給食センターの食器洗浄機を更新するほか、学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。

10 款 教育費
 7 項 保健体育費
 2 目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
06 食育推進事業	210	11 需用費	8 調理実習用材料費	50
		13 委託料	31 学校給食推進研究委託料	140
		19 負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金	20
003 施設管理費				176,720
01 給食センター施設管理費	125,720	11 需用費	1 消耗品費 2 燃料費 5 光熱水費	2,700 30,000 61,000
		12 役務費	11 火災保険料	400
		13 委託料	5 清掃委託料 6 警備委託料 9 防火施設保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 15 庭園管理委託料 31 汚水処理施設保守管理委託料 32 ボイラー性能検査委託料 33 厨房点検委託料 34 重油タンク漏洩検査委託料	5,700 500 400 1,000 1,800 6,500 3,400 4,500 300
		14 使用料及び 賃借料	11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料	6,600 50
		16 原材料費	2 補修材料購入費*	400
		18 備品購入費	3 施設用器具購入費*	450
		19 負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金	20
02 給食センター施設改修費	51,000	11 需用費	6 修繕料*	15,000
		15 工事請負費	1 施設改修工事費*	36,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			210	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究や各種研修会に参加し、職員の資質の向上を図る。 また、小中学校2校のPTAに食に関する研究を委託し、その成果を家庭・学校における食指導に活用する。
		78 使用料及び 手数料	125,642	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。
			51,000	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、第一学校給食センターのボイラー設備を改修するほか、学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年5月新設 平成8年4月改修 3 第三学校給食センター 平成7年4月新設

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他学校給食費				261
01 その他学校給食費	261	19 負担金補助 及び交付金	261	31 栄養士会等負担金 200 32 安全運転管理者協会負担金 61

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

001 体育事務費				124,021
01 職員人件費	115,700	2 給料	52,300	3 一般職給 52,300
		3 職員手当等	35,200	2 扶養手当 1,200
				3 地域手当 3,300
				4 住居手当 1,500
5 通勤手当 1,300				
8 超過勤務手当 6,000				
13 休日給 1,000				
14 管理職手当 900				
15 期末手当 13,200				
16 勤勉手当 6,800				
4 共済費	16,900	3 職員共済組合負担金 16,900		
19 負担金補助 及び交付金	11,300	1 総合事務組合退職手当負担金 11,300		
02 一般事務経費	8,321	4 共済費	980	6 社会保険料 980
		7 賃金	6,600	1 臨時職員賃金 6,600
		9 旅費	50	2 普通旅費 50
		11 需用費	610	1 消耗品費 300
				2 燃料費 180
				6 修繕料* 130
12 役務費	65	10 自動車損害保険料 65		
27 公課費	16	1 自動車重量税 16		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			261	【給食課】 学校給食に係る負担金

			115,700	【スポーツ振興課】 職員人件費 14人分
			8,321	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 体育振興事業				23,142
01 スポーツ推進委員運営費	3,782	1 報酬	2 委員報酬	2,260
		8 報償費	2 講師等謝礼	20
		9 旅費	1 費用弁償 3 特別旅費	1,140 40
		11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	120 60
		19 負担金補助 及び交付金	31 埼玉体育指導委員連絡協議会負担金 94 研修会等負担金	35 107
02 スポーツ推進審議会運営費	250	1 報酬	2 委員報酬	160
		9 旅費	1 費用弁償	80
		11 需用費	3 食糧費	5
		18 備品購入費	2 庁用器具購入費*	5
03 スポーツ教室等開催事業	1,530	8 報償費	2 講師等謝礼	1,300
		11 需用費	1 消耗品費	100
		14 使用料及び 賃借料	31 健康器具等借上料	130
04 スポーツ・レクリエーション推進事業	2,100	8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	650 100 350
		11 需用費	3 食糧費 4 印刷製本費	10 290
		12 役務費	31 スポーツ講演会手数料	400
		20 扶助費	31 スポーツ災害扶助費	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,782	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人 2 平成24年度の主な事業 (1) ライフ・チャレンジ・ザ・ウォーク「越谷ファミリーウォーク」 (2) 体力テスト (3) 越谷市なわとび大会 (4) 関東体育指導委員研究大会 (5) 全国スポーツ推進委員研究協議会 (6) 埼玉地区体育指導委員現地研修会 (7) 埼玉県初級障害者スポーツ指導員養成講習会
			250	【スポーツ振興課】 スポーツ基本法の規定に基づき、越谷市スポーツ推進審議会を設置し、越谷市教育委員会の諮問に応じ、スポーツの推進に関する事項について調査審議しこれらの事項に関して教育委員会に意見を提出する。
			1,530	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう各種多様な事業を提供し生涯スポーツの普及を図る。 1 平成24年度事業 (1) スポーツ教室、健康体操教室、65歳以上対象のスポーツ教室等 (2) 生涯スポーツ講座 (3) 地域体育館の個人開放、ファミリー開放 (4) 健康・体力づくりチェック事業
			2,100	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 平成24年度の主な事業 (1) スポーツ講演会 (2) スポーツ・レクリエーション指導者研修会 (3) 各種大会に伴うPR (4) スポーツ・レクリエーション傷害等見舞金の支給

10 款 教育費
7 項 保健体育費
3 目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
05 市民体育祭事業 3,650	13 委託料	3,650	31 市民体育祭委託料	3,650
06 スポーツ・レクリエーション団体支援事業 11,830	19 負担金補助及び交付金	11,830	51 体育協会補助金 52 レクリエーション協会補助金 53 ゲートボール協会補助金	6,210 5,450 170
003 体育施設管理運営費				284,013
01 屋外体育施設管理運営費 215,442	8 報償費	600	1 報償費	600
	11 需用費	3,190	1 消耗品費	640
			4 印刷製本費	50
			6 修繕料*	2,500
	12 役務費	272	1 通信運搬費	50
			2 手数料	120
			11 火災保険料	2
			12 施設賠償責任保険料	50
15 行事傷害保険料			50	
13 委託料	125,880	31 ナイター照明施設清掃等委託料	1,000	
		32 屋外体育施設管理運営委託料	124,880	
15 工事請負費	75,000	31 屋外体育施設改修工事費*	75,000	
16 原材料費	500	3 砂利等購入費*	500	
18 備品購入費	10,000	3 施設用器具購入費*	10,000	
02 江戸川運動公園管理費 10,040	11 需用費	20	4 印刷製本費	20
	19 負担金補助及び交付金	10,020	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金	10,020

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,650	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。なお、事業は市民体育祭実行委員会に委託する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、バレーボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			11,830	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。
		34,750 使用料及び手数料	180,692	【スポーツ振興課】 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者（財団法人越谷市施設管理公社）が管理する施設 （1）越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 （2）しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場 （3）緑の森公園越谷市弓道場 2 社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設 （1）北越谷第五公園野球場 （2）千間台第四公園野球場 （3）大杉公園野球場 （4）平方公園野球場 （5）川柳公園野球場 3 しらこぼと運動公園競技場改修工事等 4 利用者見込数 455,000人
		1,000 諸収入	9,040	【スポーツ振興課】 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド（越谷市優先使用9面中4面）の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボールの利用者管理等を財団法人河川環境管理財団に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。 1 利用者見込数 12,000人

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 越谷市民プール管理 運営費 58,531	11 需用費	5,000	6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1	11 火災保険料	1
	13 委託料	50,000	31 越谷市民プール管理運営委託料	50,000
	14 使用料及び 賃借料	3,530	31 トレーニング機器借上料 32 券売機借上料	2,730 800
004 その他体育費				30
01 その他体育費 30	23 償還金利子 及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金	30

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

001 市立体育館事務費				41,850
01 職員人件費 41,300	2 給料	20,400	3 一般職給	20,400
	3 職員手当等	11,700	2 扶養手当	400
			3 地域手当	1,400
			4 住居手当	100
5 通勤手当			400	
8 超過勤務手当			370	
13 休日給			530	
15 期末手当 16 勤勉手当			6,000 2,500	
4 共済費	5,300	3 職員共済組合負担金	5,300	
19 負担金補助 及び交付金	3,900	1 総合事務組合退職手当負担金	3,900	
02 一般事務経費 550	11 需用費	200	1 消耗品費	200
	12 役務費	280	1 通信運搬費	280
	14 使用料及び 賃借料	70	16 テレビ視聴料	70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		41,050 使用料及び 手数料	17,481	【スポーツ振興課】 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 社会福祉法人越谷市社会福祉協議会 2 利用者見込数 (1) 温水プール 100,000人 (2) トレーニングルーム 40,000人
			30	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金等

			41,300	【スポーツ振興課】 職員人件費 9人分
			550	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 市立体育館管理運営事業				129,550	
01 市立体育館管理運営費	3,350	8 報償費	3,300	1 報償費	3,300
		11 需用費	50	4 印刷製本費	50
02 総合体育館管理運営費	126,200	13 委託料	126,200	31 総合体育館管理運営委託料	126,200
003 施設管理費				25,600	
01 市立体育施設管理費	20,970	11 需用費	8,870	1 消耗品費	200
			2 燃料費	70	
			5 光熱水費	8,600	
		12 役務費	990	2 手数料	40
				11 火災保険料	260
				12 施設賠償責任保険料	310
				15 行事傷害保険料	380
13 委託料	2,930		3 施設定期検査委託料	870	
			6 警備委託料	330	
			9 防火施設保守管理委託料	310	
			12 浄化槽保守管理委託料	890	
			14 電気主任技術者委託料	220	
			16 植木管理等委託料	310	
14 使用料及び賃借料	8,180		10 土地借上料	7,820	
			11 公共下水道使用料	70	
			12 清掃用具借上料	290	
02 市立体育館施設改修費	1,030	11 需用費	1,000	6 修繕料*	1,000
		16 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,350	【スポーツ振興課】 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務及び体育館の個人開放事業の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設1人） （1）第1体育館及び第2体育館 （2）北体育館及び北体育館庭球場 （3）南体育館及び川柳公園庭球場 （4）西体育館及び出羽公園庭球場 2 体育館個人開放管理指導員（18人） 3 利用者見込数 160,000人
		17,600 使用料及び手数料	108,600	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 利用者見込数 350,000人
		7,461 使用料及び手数料	13,509	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適正に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地内の植栽管理を行い、環境保持に努める。
			1,030	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。

10款 教育費
 7項 保健体育費
 4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 総合体育館施設改修費	3,600	11 需用費	3,600	6 修繕料*
				3,600
004 其他市立体育館費				10
01 其他市立体育館費	10	19 負担金補助及び交付金	10	31 県体育施設協会負担金
				10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,600	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的な施設整備に努める。
			10	【スポーツ振興課】 市立体育館に係る負担金

11 款 災害復旧費
 1 項 農林水産施設災害復旧費
 1 目 農業用施設災害復旧費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業用施設災害復旧費				20
01 農業用施設災害復旧費	20	7 賃金	10 6 作業員賃金	10
		15 工事請負費	10 31 災害復旧費*	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が発生した場合に、農業施設の機能回復を行う。

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 元金				7,387,626
01 元金	7,387,626	23 償還金利子及び割引料	7,387,626	31 長期債元金（総務債） 115,117 32 長期債元金（民生債） 234,803 33 長期債元金（衛生債） 240,458 34 長期債元金（労働債） 44,700 35 長期債元金（農林水産業債） 202,972 36 長期債元金（土木債） 2,876,299 37 長期債元金（消防債） 154,305 38 長期債元金（教育債） 744,387 39 長期債元金（平成7年度減税補てん借換債） 340,872 40 長期債元金（平成8年度減税補てん借換債） 388,499 41 長期債元金（平成9年度臨時税収補てん債） 96,164 42 長期債元金（平成10年度減税補てん債） 119,993 43 長期債元金（平成11年度減税補てん債） 32,800 44 長期債元金（平成12年度減税補てん債） 35,952 45 長期債元金（平成13年度減税補てん債） 37,315 46 長期債元金（平成13年度臨時財政対策債） 54,560 47 長期債元金（平成14年度減税補てん債） 35,548 48 長期債元金（平成14年度臨時財政対策債） 153,826 49 長期債元金（平成15年度減税補てん債） 32,907 50 長期債元金（平成15年度臨時財政対策債） 336,763 51 長期債元金（平成16年度減税補てん債） 36,635 52 長期債元金（平成16年度臨時財政対策債） 207,144 53 長期債元金（平成17年度減税補てん債） 32,785 54 長期債元金（平成17年度臨時財政対策債） 188,336 55 長期債元金（平成18年度減税補てん債） 23,592 56 長期債元金（平成18年度臨時財政対策債） 196,590

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	178,100	22,881	7,186,645	【財政課】 市が借入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 (1) 平成23年度 7,309,485千円（見込み） (2) 平成22年度 7,350,728千円
	市債	分担金及び負担金		
		3,725 諸収入 19,156		

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			57 長期債元金（平成19年度臨時財政対策債）	177,622
			58 長期債元金（平成20年度臨時財政対策債）	114,558
			59 長期債元金（平成21年度臨時財政対策債）	88,664
			60 長期債元金（教育借換債）	43,460

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

12款 公債費
1項 公債費
2目 利子

001 利子				1,088,995	
01 利子	1,088,995	23 償還金利子及び割引料	1,088,995	31 長期債利子（総務債）	22,320
				32 長期債利子（民生債）	21,880
				33 長期債利子（衛生債）	35,816
				34 長期債利子（労働債）	1,677
				35 長期債利子（農林水産業債）	9,693
				36 長期債利子（商工債）	124
				37 長期債利子（土木債）	373,302
				38 長期債利子（消防債）	10,607
				39 長期債利子（教育債）	134,906
				40 長期債利子（平成7年度減税補てん借換債）	8,517
				41 長期債利子（平成8年度減税補てん借換債）	9,713
				42 長期債利子（平成9年度臨時税収補てん債）	12,195
				43 長期債利子（平成10年度減税補てん債）	9,515
				44 長期債利子（平成11年度減税補てん債）	5,470
				45 長期債利子（平成12年度減税補てん債）	6,762
				46 長期債利子（平成13年度減税補てん債）	2,492
				47 長期債利子（平成13年度臨時財政対策債）	3,643
				48 長期債利子（平成14年度減税補てん債）	3,395
				49 長期債利子（平成14年度臨時財政対策債）	13,024
				50 長期債利子（平成15年度減税補てん債）	5,165

				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		327 分担金及び 負担金	1,088,668	【財政課】 市が借入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 (1) 平成23年度 1,080,785千円（見込み） (2) 平成22年度 1,180,977千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円

12款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			51 長期債利子（平成15年度臨時財政対策債）	42,337
			52 長期債利子（平成16年度減税補てん債）	5,898
			53 長期債利子（平成16年度臨時財政対策債）	38,605
			54 長期債利子（平成17年度減税補てん債）	7,179
			55 長期債利子（平成17年度臨時財政対策債）	31,501
			56 長期債利子（平成18年度減税補てん債）	6,436
			57 長期債利子（平成18年度臨時財政対策債）	31,410
			58 長期債利子（平成19年度臨時財政対策債）	30,075
			59 長期債利子（平成20年度臨時財政対策債）	31,487
			60 長期債利子（平成21年度臨時財政対策債）	47,463
			61 長期債利子（平成22年度臨時財政対策債）	43,357
			62 長期債利子（平成23年度臨時財政対策債）	37,755
			63 長期債利子（平成24年度臨時財政対策債）	30,524
			64 長期債利子（教育借換債）	2,652
			71 一時借入金利子	12,100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

1 3 款 諸支出金
 1 項 災害援護資金貸付金
 1 目 災害援護資金貸付金

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 災害援護資金貸付金				10
01 災害援護資金貸付金	10	21 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金
				10

1 3 款 諸支出金
 2 項 土地開発公社振興費
 1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費				277,000
01 土地開発公社振興費	277,000	19 負担金補助及び交付金	177,000	51 土地開発公社補助金
				52 土地開発公社利子補給金
		21 貸付金	100,000	31 土地開発公社貸付金
				100,000

1 3 款 諸支出金
 3 項 基金費
 1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金				1,000
01 越谷しらこぼと基金積立金	1,000	25 積立金	1,000	31 越谷しらこぼと基金
				1,000

1 3 款 諸支出金
 4 項 諸費
 1 目 県収入証紙購入費

001 県収入証紙購入費				10,000
01 県収入証紙購入費	10,000	11 需用費	10,000	31 県収入証紙購入費
				10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【社会福祉課】 災害時における援護資金貸付金

		100,000 諸収入	177,000	【企画課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び諸経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社の経営健全化を図るため利子の一部について補給する。 3 土地開発公社貸付金 年度間における資金運用のため土地開発公社に無利子で貸付ける。
--	--	----------------	---------	---

		10 寄附金	990	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積み立てを行う。
--	--	-----------	-----	----------------------------------

		10,000 諸収入		【出納課】 埼玉県収入証紙は、埼玉県の許認可申請や各種試験等を受ける際の手数料として、現金納付の代わりに納めるものである。県より証紙の売捌人の指定を受け、市で売捌きをすることにより利用者の利便性の向上を図る。
--	--	---------------	--	---

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 予備費			100,000
01 予備費	100,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			100,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。(地方自治法第217条) 1 予備費充用実績 (1) 平成23年度 34件 62,141千円(12月末現在) (2) 平成22年度 17件 29,185千円 2 平成22年度予備費充用内訳 (1) 災害関係 9,125千円 (2) 賠償金 2,060千円 (3) その他 18,000千円

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般管理事務費				323,460
01 職員人件費 283,930	2 給料	135,200	3 一般職給	135,200
	3 職員手当等	77,230	2 扶養手当	2,200
			3 地域手当	8,300
			4 住居手当	3,000
			5 通勤手当	1,900
7 特殊勤務手当			780	
8 超過勤務手当			9,000	
13 休日給			50	
14 管理職手当			1,700	
15 期末手当			33,200	
16 勤勉手当			17,100	
4 共済費	42,500	3 職員共済組合負担金	42,500	
19 負担金補助及び交付金	29,000	1 総合事務組合退職手当負担金	29,000	
02 一般事務経費 39,530	4 共済費	1,400	6 社会保険料	1,400
	7 賃金	9,500	1 臨時職員賃金	9,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	130	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	30
	11 需用費	5,010	1 消耗品費	2,700
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	2,300
12 役務費	23,300	1 通信運搬費	22,000	
		2 手数料	1,300	
13 委託料	130	31 自動窓口受付機保守管理委託料	130	
14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	10	
		31 自動窓口受付機借上料	40	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			283,930	【国民健康保険課】 職員人件費 32人分
			39,530	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 保険事務費				97,500
01 レセプト点検事務費 5,500	4 共済費	300	6 社会保険料	300
	7 賃金	5,200	1 臨時職員賃金	5,200
02 電算処理事務費 92,000	13 委託料	92,000	31 国保資格・給付業務電算委託料	36,000
			32 住民情報オンライン委託料	7,700
			33 共同電算処理委託料	48,000
			34 国保オンラインシステム保守管理委託料	300

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 連合会負担金

001 連合会負担金				5,100
01 連合会負担金 5,100	19 負担金補助及び交付金	5,100	31 国保団体連合会負担金	5,100

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				168,458
01 一般事務経費 49,758	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	80	2 普通旅費	80
	11 需用費	7,820	1 消耗品費	250
			2 燃料費	60
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			7,400	
6 修繕料*	100			
12 役務費	41,840	1 通信運搬費	29,000	
		2 手数料	12,800	
		10 自動車損害保険料	40	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,500	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を経由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
			92,000	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			5,100	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。
--	--	--	-------	--

		10 使用料及び 手数料	49,748	【国民健康保険課】 賦課徴収事務に係る共回事務経費等
--	--	--------------------	--------	-------------------------------

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 国保推進員費 48,700	4 共済費	6,300	6 社会保険料	6,300
	7 賃金	42,400	1 臨時職員賃金	42,400
03 電算処理事務費 70,000	13 委託料	70,000	31 国保税電算委託料	70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			48,700	【国民健康保険課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を促進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
			70,000	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。

1 款 総務費
 3 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費				940
01 運営協議会費 940	1 報酬	350	2 委員報酬	350
	9 旅費	200	1 費用弁償	160
			2 普通旅費	10
			3 特別旅費	30
	10 交際費	20	6 会長交際費	20
	11 需用費	20	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
	13 委託料	120	2 会議録作成委託料	120
	19 負担金補助 及び交付金	230	31 国保協議会負担金	200
			94 研修会等負担金	30

				940
				【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、必要に応じて国民健康保険の運営に関する審議を行う。

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 1目 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般被保険者療養給付費				17,000,000
01 一般被保険者療養給付費	17,000,000	19 負担金補助及び交付金	17,000,000	31 療養給付費 17,000,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,557,500		11,940,000	502,500	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		
4,024,600		7,796,000		
県支出金		共同事業交付金		
532,900		3,510,000		
		繰入金		
		634,000		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 2目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費				1,130,000
01 退職被保険者等療養給付費	1,130,000	19 負担金補助及び交付金	1,130,000	31 療養給付費 1,130,000

		756,500	373,500	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 3目 一般被保険者療養費

001 一般被保険者療養費				463,000
01 一般被保険者療養費	463,000	19 負担金補助及び交付金	463,000	31 療養費 463,000

111,000		227,000	125,000	【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		
90,500		214,000		
県支出金		諸収入		
20,500		13,000		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 4目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費				23,000
01 退職被保険者等療養費	23,000	19 負担金補助及び交付金	23,000	31 療養費 23,000

		17,800	5,200	【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 5目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 審査委託事業				58,000
01 審査委託事業	58,000	13 委託料	58,000	31 審査委託料 57,000 32 レセプト電算処理システム委託料 1,000

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 1目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費				1,750,000
01 一般被保険者高額療養費	1,750,000	19 負担金補助及び交付金	1,750,000	31 高額療養費 1,750,000

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費				170,000
01 退職被保険者等高額療養費	170,000	19 負担金補助及び交付金	170,000	31 高額療養費 170,000

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費				5,000
01 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	19 負担金補助及び交付金	5,000	31 高額介護合算療養費 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			58,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

508,900		930,000	311,100	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
国庫支出金		共同事業交付金		
406,500				
県支出金				
102,400				

		115,700	54,300	【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
		療養給付費等交付金		

1,700			3,300	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
国庫支出金				

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 退職被保険者等高額介護合算療養費				500
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	19 負担金補助及び交付金	500	31 高額介護合算療養費
				500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		300	200	【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費
 3項 移送費
 1目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費				200
01 一般被保険者移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費
				200

100			100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要がある場合、移送に要した費用を給付する。
国庫支出金				

2款 保険給付費
 3項 移送費
 2目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費				200
01 退職被保険者等移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費
				200

		100	100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要がある場合、移送に要した費用を給付する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費
 4項 出産育児諸費
 1目 出産育児一時金

001 出産育児一時金				200,000
01 出産育児一時金	200,000	19 負担金補助及び交付金	200,000	31 出産育児一時金
				200,000

400		130,000	69,600	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
国庫支出金		繰入金		

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 2 目 支払手数料

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 支払業務委託事業				150	
01 支払業務委託事業	150	13 委託料	150	31 支払業務委託料	150

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			150	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

2 款 保険給付費
 5 項 葬祭諸費
 1 目 葬祭費

001 葬祭費				30,000	
01 葬祭費	30,000	19 負担金補助及び交付金	30,000	31 葬祭費	30,000

			30,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った方に対して、葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	---

3 款 後期高齢者支援金
 1 項 後期高齢者支援金
 1 目 後期高齢者支援金

001 後期高齢者支援金				4,950,000	
01 後期高齢者支援金	4,950,000	19 負担金補助及び交付金	4,950,000	31 後期高齢者支援金	4,950,000

2,196,000 国庫支出金		284,000 療養給付費等交付金	2,470,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
1,932,000 県支出金		147,000		
264,000		繰入金 137,000		

4 款 前期高齢者拠出金
 1 項 前期高齢者拠出金
 1 目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金				600	
01 前期高齢者事務費拠出金	600	19 負担金補助及び交付金	600	31 前期高齢者事務費拠出金	600

			600	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。
--	--	--	-----	---

5 款 前期高齢者納付金
 1 項 前期高齢者納付金
 1 目 前期高齢者納付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 前期高齢者納付金				21,000
01 前期高齢者納付金 21,000	19 負担金補助 及び交付金	21,000	31 前期高齢者納付金	21,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
9,800		600	10,600	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度として、国民健康保険の前期高齢者の加入率に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
国庫支出金 8,600		療養給付費 等交付金		
県支出金 1,200				

6 款 老人保健拠出金
 1 項 老人保健拠出金
 1 目 老人保健医療費拠出金

001 老人保健医療費拠出金				10
01 老人保健医療費拠出金 10	19 負担金補助 及び交付金	10	31 老人保健医療費拠出金	10

			10	【国民健康保険課】 老人保健医療対象者の医療費の精算分を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。

6 款 老人保健拠出金
 1 項 老人保健拠出金
 2 目 老人保健事務費拠出金

001 老人保健事務費拠出金				300
01 老人保健事務費拠出金 300	19 負担金補助 及び交付金	300	31 老人保健事務費拠出金	300

			300	【国民健康保険課】 老人保健医療費精算分に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。

7 款 介護納付金
 1 項 介護納付金
 1 目 介護納付金

001 介護納付金				1,950,000
01 介護納付金 1,950,000	19 負担金補助 及び交付金	1,950,000	31 介護納付金	1,950,000

903,000		49,000	998,000	【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、国民健康保険の加入者のうち40歳以上65歳未満の人数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
国庫支出金 799,000		繰入金		
県支出金 104,000				

8款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 高額医療費共同事業医療費拠出金				930,000
01 高額医療費共同事業医療費拠出金	930,000	19 負担金補助及び交付金	930,000	31 高額医療費共同事業医療費拠出金 930,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
460,000			470,000	【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を目的に、高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費の規模に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
国庫支出金				
230,000				
県支出金				

8款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

2目 保険財政共同安定化事業拠出金

001 保険財政共同安定化事業拠出金				3,510,000
01 保険財政共同安定化事業拠出金	3,510,000	19 負担金補助及び交付金	3,510,000	31 保険財政共同安定化事業拠出金 3,510,000

			3,510,000	【国民健康保険課】 保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を目的に、保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費の規模、被保険者の所得及び被保険者数に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

8款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

3目 その他共同事業拠出金

001 その他共同事業拠出金				20
01 その他共同事業拠出金	20	19 負担金補助及び交付金	20	31 その他共同事業拠出金 20

			20	【国民健康保険課】 退職被保険者の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を、埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

9款 保健事業費

1項 保健事業費

1目 疾病予防費

001 疾病予防費				24,170
01 疾病予防費	24,170	12 役務費	11,000	1 通信運搬費 11,000
		19 負担金補助及び交付金	13,170	51 胃検診助成金 20 52 人間ドック助成金 150 53 保養所利用助成金 13,000

			24,170	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康管理に対する理解を深めることを目的に、医療費通知を年6回世帯主宛に郵送する。 国民健康保険被保険者の健康増進のため保養所利用助成事業等を実施する。 1 保養所利用助成 (1) 対象 保養施設の利用 (2) 助成 大人2,500円 小人1,500円 年2泊を限度

9 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 2 目 特定健康診査事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 特定健康診査事業費				319,700
01 特定健康診査事業費 319,700	11 需用費	6,200	1 消耗品費 4 印刷製本費	1,800 4,400
	12 役務費	13,500	1 通信運搬費 2 手数料	8,500 5,000
	13 委託料	300,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料	300,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
90,000			229,700	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
国庫支出金 45,000				
県支出金 45,000				

10 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 保険給付費支払基金積立金

001 保険給付費支払基金積立金				20
01 保険給付費支払基金積立金 20	25 積立金	20	31 積立金	20

		10	10	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積み立てを行う。
		財産収入		

10 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 2 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金				10
01 出産費資金等貸付基金積立金 10	25 積立金	10	31 積立金	10

		10		【国民健康保険課】 国民健康保険の出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積み立てを行う。
		財産収入		

11 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子 10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子	10

			10	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

1 2 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 1 目 一般被保険者保険税還付金

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 一般被保険者保険税還付金				32,000
01 一般被保険者保険税還付金	32,000	23 償還金利子及び割引料	32,000	31 保険税過誤納還付金
				32,000

1 2 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 2 目 退職被保険者等保険税還付金

001 退職被保険者等保険税還付金				1,000
01 退職被保険者等保険税還付金	1,000	23 償還金利子及び割引料	1,000	31 保険税過誤納還付金
				1,000

1 2 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 3 目 償還金

001 償還金				10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	10	1 国県支出金等返還金
				10

1 3 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				185,642
01 予備費	185,642			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			32,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過納分を還付する。

			1,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過納分を還付する。
--	--	--	-------	--

			10	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合に返還を行う。
--	--	--	----	---

			185,642	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	---------	--

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般管理事務費				76,520
01 職員人件費 63,150	2 給料	31,200	3 一般職給	31,200
	3 職員手当等	15,950	2 扶養手当	100
			3 地域手当	1,900
			4 住居手当	900
5 通勤手当			400	
8 超過勤務手当			1,450	
15 期末手当			7,400	
16 勤勉手当			3,800	
4 共済費	9,300	3 職員共済組合負担金	9,300	
19 負担金補助及び交付金	6,700	1 総合事務組合退職手当負担金	6,700	
02 一般事務経費 13,370	4 共済費	510	6 社会保険料	510
	7 賃金	2,500	1 臨時職員賃金	2,500
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	10,200	1 通信運搬費	10,200
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			63,150	【国民健康保険課】 職員人件費 8人分
		10 手数料	13,360	【国民健康保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 徴収費

001 徴収事務費				21,400
01 一般事務経費 7,400	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600
	12 役務費	5,800	1 通信運搬費	4,400
2 手数料			1,400	
02 電算処理事務費 14,000	13 委託料	14,000	31 後期高齢者医療電算委託料	14,000

			7,400	【国民健康保険課】 保険料徴収事務に係る共通事務経費
			14,000	【国民健康保険課】 保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 広域連合納付金				2,365,000
01 広域連合納付金	2,365,000	19 負担金補助 及び交付金	2,365,000	31 保険料等納付金 32 保険基盤安定納付金
				2,023,000 342,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,365,000		【国民健康保険課】 納付された保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		保険料		
		2,022,000		
		繰入金		
		342,000		
		諸収入		
		1,000		

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 保険料還付金

001 還付金				6,000
01 還付金	6,000	23 償還金利子 及び割引料	6,000	31 還付金
				6,000

		6,000		【国民健康保険課】 被保険者が保険料を納め過ぎた場合や年度途中の資格喪失があった場合などに保険料を更正し、納め過ぎた分を還付する。
		諸収入		

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 還付加算金

001 還付加算金				100
01 還付加算金	100	23 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金
				100

		100		【国民健康保険課】 還付金に加算される利子
		諸収入		

4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				30,980
01 予備費	30,980			

			30,980	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
001 一般管理事務費				313,320		
01 職員人件費 312,750	2 給料	149,800	3 一般職給	149,800		
			3 職員手当等	83,350	2 扶養手当	3,200
					3 地域手当	9,200
					4 住居手当	3,100
					5 通勤手当	3,000
					8 超過勤務手当	6,400
					13 休日給	50
	4 共済費	47,400	3 職員共済組合負担金	47,400		
			19 負担金補助 及び交付金	32,200	1 総合事務組合退職手当負担金	32,200
02 一般事務経費 570	8 報償費	10	1 報償費	10		
	9 旅費	180	2 普通旅費	180		
	11 需用費	380	1 消耗品費	370		
3 食糧費			10			
002 保険事務費				26,450		
01 保険事務管理費 9,250	4 共済費	700	6 社会保険料	700		
	7 賃金	4,800	1 臨時職員賃金	4,800		
	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110		
	11 需用費	1,300	4 印刷製本費	1,300		
	12 役務費	2,340	1 通信運搬費	2,300		
2 手数料			40			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			312,750	【高齢介護課】 職員人件費 36人分
		10 使用料及び 手数料	560	【高齢介護課】 一般管理事務に係る共回事務経費等
			9,250	【高齢介護課】 介護保険保険者の事務に係る事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 17,200	13 委託料	17,200	31 介護保険管理システム電算委託料 17,200
003 その他一般管理費			280
01 その他一般管理費 280	19 負担金補助 及び交付金	280	94 研修会等負担金 280

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			26,190
01 一般事務経費 16,190	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	30	2 普通旅費 30
	11 需用費 3,480		1 消耗品費 100
			2 燃料費 120
			4 印刷製本費 3,100
			6 修繕料* 160
12 役務費 12,640		1 通信運搬費 11,000	
		2 手数料 1,600	
		10 自動車損害保険料 40	
14 使用料及び 賃借料 10		7 有料道路通行料等 10	
27 公課費 20		1 自動車重量税 20	
02 電算処理事務費 10,000	13 委託料	10,000	31 介護保険料電算委託料 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			17,200	【高齢介護課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理
			280	【高齢介護課】 一般管理事務に係る研修負担金等

			16,190	【高齢介護課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
			10,000	【高齢介護課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者） 4 介護保険料滞納者の抽出 5 分納計画者の管理

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 介護認定審査会費				78,330
01 介護認定審査会費 78,330	1 報酬	31,500	31 介護認定審査会委員報酬	31,500
	9 旅費	3,810	1 費用弁償	3,800
			2 普通旅費	10
	11 需用費	720	1 消耗品費	80
3 食糧費			40	
4 印刷製本費			600	
12 役務費			42,300	1 通信運搬費
			2 手数料	38,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			78,330	【高齢介護課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員定数 72人 2 合議体数 12合議体

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 2 目 認定調査費

001 認定調査費				24,338
01 認定調査費 24,338	9 旅費	240	2 普通旅費	240
	11 需用費	820	1 消耗品費	50
			2 燃料費	500
			6 修繕料*	270
	12 役務費	1,363	1 通信運搬費	1,200
			10 自動車損害保険料	163
	13 委託料	21,000	31 認定調査委託料	21,000
14 使用料及び賃借料	80	7 有料道路通行料等	80	
18 備品購入費	800	4 自動車購入費*	800	
27 公課費	35	1 自動車重量税	35	

			24,338	【高齢介護課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。
--	--	--	--------	--

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

細目および細々目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 趣旨普及費				2,200	
01 趣旨普及費	2,200	11 需用費	2,200	4 印刷製本費	2,200

1 款 総務費
 5 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費				920	
01 運営協議会費	920	1 報酬	470	31 介護保険運営協議会委員報酬	470
		9 旅費	210	1 費用弁償	210
		11 需用費	30	1 消耗品費	10
				3 食糧費	20
		12 役務費	50	1 通信運搬費	50
13 委託料	160	2 会議録作成委託料	160		

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費				4,700,000	
01 居宅介護サービス給 付費	4,700,000	19 負担金補助 及び交付金	4,700,000	31 居宅介護サービス給付費	4,700,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,200	【高齢介護課】 説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。

			920	【高齢介護課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人
--	--	--	-----	---

1,524,900		1,363,000	1,812,100	【高齢介護課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション
国庫支出金 940,000		支払基金交 付金		
県支出金 584,900				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 特例居宅介護サービス給付費				100
01 特例居宅介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例居宅介護サービス給付費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30 国庫支出金		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
20 県支出金				
10				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

001 地域密着型介護サービス給付費				900,000
01 地域密着型介護サービス給付費	900,000	19 負担金補助及び交付金 900,000	31 地域密着型介護サービス給付費	900,000

292,000 国庫支出金		261,000 支払基金交付金	347,000	【高齢介護課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護 (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (8) 複合型サービス
180,000 県支出金				
112,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費				100
01 特例地域密着型介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金 100	31 特例地域密着型介護サービス給付費	100

30 国庫支出金		30 支払基金交付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
20 県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 5 目 施設介護サービス給付費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 施設介護サービス給付費				3,700,000
01 施設介護サービス給 付費	3,700,000	19 負担金補助 及び交付金	3,700,000	31 施設介護サービス給付費 3,700,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,200,500		1,073,000	1,426,500	【高齢介護課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設
国庫支出金 740,000		支払基金交 付金		
県支出金 460,500				

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 6 目 特例施設介護サービス給付費

001 特例施設介護サービス給付費				100
01 特例施設介護サービ ス給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例施設介護サービス給付費 100

30		30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サ ービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに 相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金 20		支払基金交 付金		
県支出金 10				

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費				23,000
01 居宅介護福祉用具購 入費	23,000	19 負担金補助 及び交付金	23,000	31 居宅介護福祉用具購入費 23,000

7,500		6,700	8,800	【高齢介護課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定め る福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除 いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 特殊尿器 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金 4,600		支払基金交 付金		
県支出金 2,900				

2款 保険給付費
1項 介護サービス等諸費
8目 居宅介護住宅改修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 居宅介護住宅改修費				56,000
01 居宅介護住宅改修費 56,000	19 負担金補助 及び交付金	56,000	31 居宅介護住宅改修費	56,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
18,200		16,200	21,600	【高齢介護課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
11,200				
県支出金				
7,000				

2款 保険給付費
1項 介護サービス等諸費
9目 居宅介護サービス計画給付費

001 居宅介護サービス計画給付費				510,000
01 居宅介護サービス計画給付費 510,000	19 負担金補助 及び交付金	510,000	31 居宅介護サービス計画給付費	510,000

165,700		147,700	196,600	【高齢介護課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成についてケアプランを作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
102,000				
県支出金				
63,700				

2款 保険給付費
1項 介護サービス等諸費
10目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費				100
01 特例居宅介護サービス計画給付費 100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費	100

30		30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 1 目 介護予防サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 介護予防サービス給付費				380,000
01 介護予防サービス給付費	380,000	19 負担金補助及び交付金	380,000	31 介護予防サービス給付費
				380,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
121,500		110,200	148,300	【高齢介護課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション (2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護 (3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護 (4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護 (5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション (6) 介護予防福祉用具貸与
国庫支出金		支払基金交付金		
76,000				
県支出金				
45,500				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 2 目 特例介護予防サービス給付費

001 特例介護予防サービス給付費				100
01 特例介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス給付費
				100

30		30	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費				9,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費	9,000	19 負担金補助及び交付金	9,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費
				9,000

2,900		2,600	3,500	【高齢介護課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
1,800				
県支出金				
1,100				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 特例地域密着型介護予防サービス給付費				100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費
				100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30		30	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 5 目 介護予防福祉用具購入費

001 介護予防福祉用具購入費				5,000
01 介護予防福祉用具購入費	5,000	19 負担金補助及び交付金	5,000	31 介護予防福祉用具購入費
				5,000

1,600		1,400	2,000	【高齢介護課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 特殊尿器 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
1,000				
県支出金				
600				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 6 目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費				31,000
01 介護予防住宅改修費	31,000	19 負担金補助及び交付金	31,000	31 介護予防住宅改修費
				31,000

9,700		9,000	12,300	【高齢介護課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
6,200				
県支出金				
3,500				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 7目 介護予防サービス計画給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 介護予防サービス計画給付費				50,000	
01 介護予防サービス計画給付費	50,000	19 負担金補助及び交付金	50,000	31 介護予防サービス計画給付費	50,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
15,700		14,500	19,800	【高齢介護課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成についてケアプランを作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10,000				
県支出金				
5,700				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 8目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費				100	
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス計画給付費	100

30		30	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2款 保険給付費
 3項 その他諸費
 1目 審査支払手数料

001 審査委託事業				18,000	
01 審査委託事業	18,000	13 委託料	18,000	31 審査委託料	18,000

5,800		5,200	7,000	【高齢介護課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
3,600				
県支出金				
2,200				

2款 保険給付費
 4項 高額介護サービス等費
 1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費				180,000	
01 高額介護サービス費	180,000	19 負担金補助及び交付金	180,000	31 高額介護サービス費	180,000

58,240		52,200	69,560	【高齢介護課】 要介護者が利用した居宅サービス又は施設サービスに係る利用者負担が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金		
35,940				
県支出金				
22,300				

2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 高額介護予防サービス費				300
01 高額介護予防サービス費	300	19 負担金補助及び交付金	300	31 高額介護予防サービス費
				300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
90		80	130	【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				
30				

2 款 保険給付費
 5 項 高額医療合算介護サービス等費
 1 目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費				31,000
01 高額医療合算介護サービス費	31,000	19 負担金補助及び交付金	31,000	31 高額医療合算介護サービス費
				31,000

10,050		9,040	11,910	【高齢介護課】 要介護者が利用した介護サービス費の利用者負担額と医療費の世帯負担額の合算額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
6,200				
県支出金				
3,850				

2 款 保険給付費
 5 項 高額医療合算介護サービス等費
 2 目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費				400
01 高額医療合算介護予防サービス費	400	19 負担金補助及び交付金	400	31 高額医療合算介護予防サービス費
				400

130		110	160	【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービス費の利用者負担額と医療費の世帯負担額の合算額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
80				
県支出金				
50				

2 款 保険給付費
 6 項 特定入所者介護サービス等費
 1 目 特定入所者介護サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 特定入所者介護サービス費				440,000
01 特定入所者介護サービス費	440,000	19 負担金補助及び交付金	440,000	31 特定入所者介護サービス費
				440,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
142,000		127,600	170,400	【高齢介護課】 要介護者が利用した施設サービス、短期入所サービスの食費・居住費等の利用者負担分について、低所得者の負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 短期入所生活介護 (6) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
88,000				
県支出金				
54,000				

2 款 保険給付費
 6 項 特定入所者介護サービス等費
 2 目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費				100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護サービス費
				100

30		30	40	【高齢介護課】 特定入所者介護サービス費の支給に該当する要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 6 項 特定入所者介護サービス等費
 3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費				700
01 特定入所者介護予防サービス費	700	19 負担金補助及び交付金	700	31 特定入所者介護予防サービス費
				700

220		200	280	【高齢介護課】 要支援者が利用した短期入所サービスにおける滞在費及び食費の利用者負担分について、低所得者の負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
140				
県支出金				
80				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 特例特定入所者介護予防サービス費				100	
01 特例特定入所者介護 予防サービス費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例特定入所者介護予防サービス費	100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
30 国庫支出金		30 支払基金交 付金	40	【高齢介護課】 特定入所者介護予防サービス費の支給に該当する要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
20 県支出金				
10				

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金				10	
01 財政安定化基金償還 金	10	19 負担金補助 及び交付金	10	31 財政安定化基金償還金	10

			10	【高齢介護課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用
--	--	--	----	---------------------------------

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

1 目 介護予防二次予防事業費

001 介護予防二次予防事業費				43,460	
01 介護予防二次予防事 業費	43,460	4 共済費	130	6 社会保険料	130
		7 賃金	830	1 臨時職員賃金	830
		11 需用費	3,300	4 印刷製本費	3,300
		12 役務費	8,900	1 通信運搬費	8,900
		13 委託料	30,300	31 二次予防事業対象者把握事業委託料	25,900

15,350 国庫支出金		12,000 支払基金交 付金	16,110	【高齢介護課】 介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（健康づくり高齢者）を把握するとともに、通所型介護予防事業を行い、健康づくり高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防し、健康状態の改善を図る。
10,000 県支出金				
5,350				

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費

2 目 介護予防一次予防事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 介護予防一次予防事業費				4,130	
01 介護予防一次予防事業費	1,630	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
		11 需用費	720	1 消耗品費 4 印刷製本費	700 20
		12 役務費	20	1 通信運搬費	20
		13 委託料	750	33 通所型介護予防事業委託料	750
02 介護支援ボランティア制度事業費	2,500	13 委託料	2,500	31 介護支援ボランティア制度事業委託料	2,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
520 国庫支出金 300 県支出金 220		250 支払基金交付金	860	【高齢介護課】 65歳以上のすべての方を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行う。
1,030 国庫支出金 700 県支出金 330		750 支払基金交付金	720	【高齢介護課】 高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みを推進し、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の充実を図る。

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費					176,590
01 包括的支援事業費	176,590	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
		11 需用費	350	1 消耗品費 4 印刷製本費	30 320
		12 役務費	470	1 通信運搬費	470
		13 委託料	170,860	31 包括的支援事業委託料 32 地域包括支援システム保守管理委託料	170,000 860
		14 使用料及び賃借料	4,800	31 地域包括支援システム機器借上料	4,800

104,500 国庫支出金 69,700 県支出金 34,800			72,090	【高齢介護課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援などの包括的支援事業を地域包括支援センターで実施する。
--	--	--	--------	---

4 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 2 目 任意事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 介護給付等費用適正化事業				280	
01 介護給付等費用適正化事業	280	12 役務費	80	1 通信運搬費	80
		18 備品購入費	200	2 庁用器具購入費*	200
002 家族介護支援事業				1,000	
01 家族介護支援事業	1,000	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
		11 需用費	320	1 消耗品費 4 印刷製本費	300 20
		12 役務費	40	1 通信運搬費	40
		13 委託料	600	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	600
003 成年後見制度利用支援事業				2,990	
01 成年後見制度利用支援事業	2,990	11 需用費	50	1 消耗品費	50
		12 役務費	740	1 通信運搬費 31 成年後見制度審判申立手数料	40 700
		20 扶助費	2,200	31 成年後見制度利用支援援助費	2,200
004 その他の事業				4,960	
01 その他の事業	4,960	8 報償費	1,410	2 講師等謝礼	110
				31 介護相談員謝礼	1,300
		11 需用費	30	1 消耗品費	10
				4 印刷製本費	20
12 役務費	240	1 通信運搬費	20		
		31 住宅改修支援事務手数料	200		
		32 傷害保険料	20		
13 委託料	3,100	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料	2,100		
		32 食の自立支援事業委託料	1,000		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
170			110	【高齢介護課】 利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。
国庫支出金				
110				
60				
590			410	【高齢介護課】 要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、介護知識や技術を習得することを目的とした教室等を開催する。
国庫支出金				
390				
200				
1,760		10	1,220	【高齢介護課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図る。
国庫支出金		諸収入		
1,180				
580				
2,880		30	2,050	【高齢介護課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援する。
国庫支出金		諸収入		
1,920				
960				

4 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 2 目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	180	94 研修会等負担金	180

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金				10
01 介護保険給付費準備 基金積立金	10 25 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金	10

6 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子	10 23 償還金利子 及び割引料	10	31 一時借入金利子	10

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金				3,000
01 還付金	3,000 23 償還金利子 及び割引料	3,000	31 還付金	3,000

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 償還金

001 償還金				3,000
01 償還金	3,000 23 償還金利子 及び割引料	3,000	1 国県支出金等返還金	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

		10 財産収入		【高齢介護課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
--	--	------------	--	--

			10	【高齢介護課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	--

			3,000	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。
--	--	--	-------	---

			3,000	【高齢介護課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。
--	--	--	-------	--

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 3 目 第1号被保険者還付加算金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 還付加算金				10
01 還付加算金	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 還付加算金 10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			10	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付し、又は充当する場合に、その還付金等の額に加算される利子

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金				100
01 高額介護サービス費貸付金	100	21 貸付金	100	31 高額介護サービス費貸付金 100

		100		【高齢介護課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る貸付金を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
--	--	-----	--	--

7 款 諸支出金
 2 項 延滞金
 1 目 延滞金

001 延滞金				10
01 延滞金	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 延滞金 10

			10	【高齢介護課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金
--	--	--	----	--------------------------------

8 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				113,112
01 予備費	113,112			

			113,112	【高齢介護課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	---------	--

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理事務費				33,556
01 職員人件費 32,950	2 給料	16,300	3 一般職給	16,300
	3 職員手当等	8,450	2 扶養手当	600
			3 地域手当	1,100
			4 住居手当	100
5 通勤手当			100	
8 超過勤務手当			350	
15 期末手当			4,100	
16 勤勉手当			2,100	
4 共済費	4,700	3 職員共済組合負担金	4,700	
19 負担金補助及び交付金	3,500	1 総合事務組合退職手当負担金	3,500	
02 一般事務経費 606	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	30
			3 特別旅費	10
	11 需用費	350	1 消耗品費	150
			2 燃料費	70
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			20	
12 役務費	198	6 修繕料*	100	
		1 通信運搬費	100	
		10 自動車損害保険料	31	
27 公課費	8	31 土地区画整理賠償責任保険料	67	
		1 自動車重量税	8	
002 その他土地区画整理費				50
01 その他土地区画整理費 50	19 負担金補助及び交付金	50	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	10
			94 研修会等負担金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			32,950	【市街地整備課】 職員人件費 3人分
			606	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			50	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る協議会負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理管理費				910
01 土地区画整理管理費 910	1 報酬	200	31 審議会委員報酬	150
			32 評価員報酬	50
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	11 需用費	560	3 食糧費	10
			5 光熱水費	50
6 修繕料*			500	
13 委託料	50	2 会議録作成委託料	50	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
002 土地区画整理事業				247,930
01 土地区画整理事業 247,930	13 委託料	110,230	5 清掃委託料	400
			25 測量委託料*	78,000
			29 土地鑑定委託料*	330
			30 物件等調査委託料*	31,500
	15 工事請負費	26,000	31 街路築造工事費*	23,000
32 下水道築造工事費*			1,000	
34 盛土整地工事費*			2,000	
16 原材料費	100	1 工事材料費*	100	
19 負担金補助及び交付金	3,500	31 上水道築造工事費負担金*	1,900	
		32 配電設備移設費負担金*	1,000	
		33 通信設備移設費負担金*	600	
22 補償補填及び賠償金	108,100	31 家屋・立木等移転補償料*	104,000	
		32 盛土整地補償料*	2,000	
		33 土地使用補償料*	2,100	

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

001 元金				81,430
01 元金 81,430	23 償還金利子及び割引料	81,430	31 長期債元金	81,430

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			910	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 13人 2 評価員 5人
19,100 国庫支出金			228,830	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進める。 1 平成24年度の主な事業 （1）街路築造工事 延長 50m （2）建物移転 1棟 2 平成24年度事業進捗率（見込み） 96%

			81,430	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	--------	-----------------------------------

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 利子				14,000
01 利子	14,000	23 償還金 及利息引料	14,000	31 長期債利子 13,500 32 一時借入金利子 500

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				12,124
01 予備費	12,124			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			14,000	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			12,124	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理事務費				34,956
01 職員人件費 34,400	2 給料	17,200	3 一般職給	17,200
	3 職員手当等	8,500	2 扶養手当	300
			3 地域手当	1,100
			4 住居手当	100
5 通勤手当			200	
8 超過勤務手当			300	
15 期末手当			4,300	
16 勤勉手当			2,200	
4 共済費	5,000	3 職員共済組合負担金	5,000	
19 負担金補助及び交付金	3,700	1 総合事務組合退職手当負担金	3,700	
02 一般事務経費 556	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	30
			3 特別旅費	10
	11 需用費	320	1 消耗品費	100
			2 燃料費	90
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			20	
6 修繕料*			100	
12 役務費	178	1 通信運搬費	80	
		10 自動車損害保険料	31	
		31 土地区画整理賠償責任保険料	67	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	
002 その他土地区画整理費				1,448
01 その他土地区画整理費 1,448	12 役務費	1,400	4 広告料	1,400
	19 負担金補助及び交付金	48	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	8
94 研修会等負担金			40	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			34,400	【市街地整備課】 職員人件費 3人分
			556	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共通常務経費等
			1,448	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理管理費				1,310
01 土地区画整理管理費 1,310	1 報酬	160	31 審議会委員報酬	110
			32 評価員報酬	50
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	11 需用費	1,010	3 食糧費	10
			5 光熱水費	200
6 修繕料*			800	
13 委託料	50	2 会議録作成委託料	50	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
002 土地区画整理事業				124,400
01 土地区画整理事業 124,400	13 委託料	54,840	5 清掃委託料	1,100
			25 測量委託料*	16,000
			29 土地鑑定委託料*	240
			30 物件等調査委託料*	37,500
	15 工事請負費	32,500	31 街路築造工事費*	22,000
32 下水道築造工事費*			8,000	
34 盛土整地工事費*			2,500	
16 原材料費	60	1 工事材料費*	60	
19 負担金補助及び交付金	4,000	31 上水道築造工事費負担金*	4,000	
22 補償補填及び賠償金	33,000	31 家屋・立木等移転補償料*	30,000	
		32 盛土整地補償料*	2,600	
		33 土地使用補償料*	400	

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

001 元金				101,480
01 元金 101,480	23 償還金利子及び割引料	101,480	31 長期債元金	101,480

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,310	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 10人 2 評価員 5人
			124,400	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進める。 1 平成24年度の主な事業 (1) 街路築造工事 延長 460m (2) 下水道築造工事 延長 80m 2 平成24年度末事業進捗率(見込み) 98%
			101,480	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 利子				18,000
01 利子	18,000	23 償還金 及利息引料	18,000	31 長期債利子 32 一時借入金利子
				17,500 500

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				18,406
01 予備費	18,406			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,000	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			18,406	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理事務費				80,299
01 職員人件費 78,700	2 給料	35,700	3 一般職給	35,700
	3 職員手当等	22,500	2 扶養手当	1,900
			3 地域手当	2,300
			4 住居手当	900
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			1,200	
15 期末手当			9,900	
16 勤勉手当			5,300	
4 共済費	12,100	3 職員共済組合負担金	12,100	
19 負担金補助及び交付金	8,400	1 総合事務組合退職手当負担金	8,400	
02 一般事務経費 1,599	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	120	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	50
	11 需用費	660	1 消耗品費	250
			2 燃料費	160
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			40	
12 役務費	793	6 修繕料*	200	
		1 通信運搬費	480	
		10 自動車損害保険料	61	
27 公課費	16	31 土地区画整理賠償責任保険料	252	
		1 自動車重量税	16	
002 その他土地区画整理費				2,946
01 その他土地区画整理費 2,946	12 役務費	2,700	4 広告料	2,700
	19 負担金補助及び交付金	246	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	8
			32 街づくり区画整理協会負担金	188
94 研修会等負担金			50	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			78,700	【市街地整備課】 職員人件費 8人分
			1,599	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			2,946	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

1 款 総務費
 2 項 選挙費
 1 目 審議会委員選挙費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理審議会委員選挙費				730
01 土地区画整理審議会委員選挙費 730	9 旅費	40	1 費用弁償	40
	11 需用費	60	1 消耗品費 4 印刷製本費	20 40
	12 役務費	630	1 通信運搬費	630

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

001 土地区画整理管理費				5,550
01 土地区画整理管理費 5,550	1 報酬	300	31 審議会委員報酬 32 評価員報酬	250 50
	9 旅費	150	1 費用弁償	150
	11 需用費	5,010	3 食糧費 5 光熱水費 6 修繕料*	10 2,000 3,000
	13 委託料	80	2 会議録作成委託料	80
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理事業				2,128,700
01 土地区画整理事業 2,128,700	13 委託料	108,300	5 清掃委託料	24,000
			7 施設・設備等保守管理委託料	1,800
			25 測量委託料*	21,000
			27 設計委託料*	20,000
			29 土地鑑定委託料*	500
			30 物件等調査委託料*	41,000
	15 工事請負費	571,900	31 街路築造工事費*	406,000
			32 下水道築造工事費*	124,400
			34 盛土整地工事費*	41,500
	16 原材料費	500	1 工事材料費*	500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			730	【市街地整備課】 平成24年6月2日任期満了の西大袋土地区画整理審議会委員選挙の適正な管理、執行を行う。 1 選挙する委員の数 12人 2 権利者の数 1,600人(見込み)

			5,550	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
958,000 国庫支出金	724,000 市債	18,000 分担金及び 負担金	428,700	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進める。 1 平成24年度の主な事業 (1) 街路築造工事 延長 1,947m (2) 下水道築造工事 延長 1,329m (3) 建物移転 72棟 2 平成24年度末事業進捗率(見込み) 61%

2款 事業費
 1項 事業費
 1目 事業費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	68,000	31 上水道築造工事費負担金*	60,000
			33 配電設備移設費負担金*	4,000
			34 通信設備移設費負担金*	4,000
	22 補償補填及 び賠償金	1,380,000	31 家屋・立木等移転補償料*	1,250,000
			32 盛土整地補償料*	25,000
			33 土地使用補償料*	105,000

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

001 元金					181,530
01 元金	181,530	23 償還金利子 及び割引料	181,530	31 長期債元金	181,530

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

001 利子					55,500
01 利子	55,500	23 償還金利子 及び割引料	55,500	31 長期債利子	55,000
				32 一時借入金利子	500

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費					4,745
01 予備費	4,745				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

			181,530	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	---------	-----------------------------------

			55,500	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	--------	------------------------------------

			4,745	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

公共下水道事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 一般管理事務費				300,709	
01 職員人件費 185,300	2 給料	86,500	3 一般職給	86,500	
	3 職員手当等	53,200	2 扶養手当	3,500	
			3 地域手当	5,400	
			4 住居手当	2,500	
			5 通勤手当	1,300	
8 超過勤務手当			5,200		
13 休日給			200		
14 管理職手当			1,300		
15 期末手当			22,300		
16 勤勉手当			11,500		
4 共済費			27,400	3 職員共済組合負担金	27,400
19 負担金補助及び交付金			18,200	1 総合事務組合退職手当負担金	18,200
02 公共下水道管理一般事務経費 114,370	4 共済費	330	6 社会保険料	330	
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	200	2 普通旅費	200	
	11 需用費	1,210	1 消耗品費	450	
			2 燃料費	290	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	200	
			6 修繕料*	260	
12 役務費	330	1 通信運搬費	250		
		10 自動車損害保険料	70		
		15 行事傷害保険料	10		
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50		
22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		61,600	123,700	【治水課】 職員人件費 5人分 【下水道課】 職員人件費 14人分
		使用料及び手数料		
		4,370	110,000	【下水道課】 公共下水道管理に係る共通事務経費等
		使用料及び手数料		

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	27 公課費	110,020	1 自動車重量税 31 消費税及び地方消費税納付金	20 110,000
03 公共下水道整備一般事務経費 1,039	8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	260	2 普通旅費 3 特別旅費	170 90
	11 需用費	700	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	200 250 10 100 140
	12 役務費	34	10 自動車損害保険料	34
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
	27 公課費	20	1 自動車重量税	20
002 公共下水道管理費			256,120	
01 受益者負担金・使用料徴収業務費 224,890	8 報償費	200	31 受益者負担金一括納付報奨金	200
	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	2,000	31 受益者負担金等システム委託料 32 受益者負担金等システム保守管理委託料	680 1,320
	14 使用料及び賃借料	1,340	31 受益者負担金等システム借上料	1,340
	19 負担金補助及び交付金	220,000	31 公共下水道使用料徴収事務費負担金	220,000
	23 償還金利子及び割引料	1,000	2 使用料等過誤納払戻金	1,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,039	【治水課】 公共下水道整備に係る共通事務経費等
		224,890		【下水道課】 受益者負担金の徴収率向上を図るため、一括納付の報奨金制度を実施するとともにシステムの電算化に伴い、効率の良い運用を行う。 また、使用料の徴収率向上を図るため、上水道・下水道使用料の併合徴収に伴う事務経費を越谷・松伏水道企業団に対して負担する。
		使用料及び手数料		

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 公共下水道情報管理システム費 12,100	13 委託料	10,100	31 下水道情報管理システム委託料	8,300
			32 下水道情報管理システム保守管理委託料	1,800
	14 使用料及び賃借料	2,000	31 下水道情報管理システム借上料	2,000
03 公共下水道台帳整備事業 16,000	13 委託料	16,000	31 下水道台帳整備委託料	16,000
04 水洗便所普及啓発事業 3,130	8 報償費	150	1 報償費	150
	11 需用費	550	1 消耗品費	30
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	500
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	1,000	31 水洗化促進委託料	1,000
	19 負担金補助及び交付金	20	51 水洗便所改造資金利子補給金	20
20 扶助費	500	31 水洗便所改造資金給付金	500	
21 貸付金	900	31 水洗便所改造資金融資預託金	900	
003 公共下水道施設維持管理費				169,200
01 管路施設維持管理費 33,200	11 需用費	8,000	6 修繕料*	8,000
	13 委託料	20,200	5 清掃委託料	15,000
			31 水質検査委託料	5,200
	16 原材料費	2,000	2 補修材料購入費*	2,000
19 負担金補助及び交付金	3,000	31 公共下水道施設使用負担金	3,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		12,100 使用料及び手数料		【下水道課】 公共下水道の情報管理を適正に維持し、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) データの更新 (2) システム機器の保守点検
		16,000 使用料及び手数料		【下水道課】 新たに設置された下水道施設について、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備し、管路施設の適正な維持管理を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 下水道台帳整備延長 L=15.1km
		3,130 使用料及び手数料 2,230 諸収入 900		【下水道課】 水洗便所普及啓発事業に係る共通事務経費等
		33,200 分担金及び負担金 2,300 使用料及び手数料 30,900		【下水道課】 公共下水道管路施設の清掃、修繕を実施することで、利用者の快適な生活の確保や事故の防止、また管路施設の機能維持を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 修繕料 マンホール周囲舗装及び污水管、取出し管修繕、伏越しゲート修繕 (2) 委託料 污水管、ポンプ井及びマンホールポンプ清掃、水質検査委託

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 ポンプ場施設維持管理費 136,000	11 需用費	63,200	2 燃料費	200
			5 光熱水費	29,000
			6 修繕料*	34,000
	12 役務費	2,500	1 通信運搬費	2,200
			11 火災保険料	300
	13 委託料	70,300	7 施設・設備等保守管理委託料	4,800
			14 電気主任技術者委託料	1,500
			31 ポンプ場維持管理委託料	64,000
004 その他一般管理費				1,734
01 その他公共下水道管理費 1,724	19 負担金補助及び交付金	1,724	31 日本下水道協会負担金	1,240
			32 日本下水道事業団負担金	382
			33 中川流域下水道事業推進協議会負担金	27
			34 県下水道事業研究協議会負担金	25
			94 研修会等負担金	50
02 その他公共下水道整備費 10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		96,000 使用料及び手数料 95,750 諸収入 250	40,000	【下水道課】 汚水ポンプ場は、昼夜を問わず運転を行う必要があるため、ポンプ場運転管理の委託、保守点検実施による異常箇所早期発見、また異常箇所の機器・部品の取替え修繕を行う。 1 平成24年度の主な事業 (1) 越谷第一ポンプ場外12か所のポンプ場の修繕等の維持管理 (2) 柳町マンホールポンプ外11か所の修繕等の維持管理
			1,724	【下水道課】 公共下水道管理に係る研修負担金等
			10	【治水課】 公共下水道整備に係る研修負担金等

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共下水道事業費

001 公共下水道改修事業				398,500
01 管路改修事業 87,500	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
			13 委託料	37,000
	15 工事請負費	48,000	31 公共下水道補修工事費*	25,000
			32 マンホール蓋改修工事費*	23,000
16 原材料費	500	1 工事材料費*	500	

24,500 国庫支出金	24,000 市債		39,000	【治水課】 公共下水道施設における雨水幹線等を対象に修繕及び補修工事を実施し、適正な施設管理を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 公共下水道雨水幹線及びマンホール等の修繕 (2) 公共下水道雨水幹線等の補修工事 【下水道課】 公共下水道施設を対象に、施設の長寿命化や効率的な改修を図るための長寿命化実施計画や、重要管渠について地震に対する安全度を高めるため、耐震化の実施設計を行う。また、管渠の補修及び改修工事を引き続き実施し、施設の機能確保や延命化、利用者の安全を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 越谷市公共下水道施設長寿命化実施計画策定業務委託 汚水管路 (2) 越谷市公共下水道施設耐震化実施設計業務委託 汚水管路
-----------------	--------------	--	--------	--

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 ポンプ場改修事業 311,000	13 委託料	310,400	27 設計委託料* 30 物件等調査委託料* 31 ポンプ場改修工事委託料	30,000 400 280,000
	22 補償補填及び賠償金	600	1 物件等補償料*	600
002 公共下水道整備事業				1,185,100
01 管路整備事業 1,185,100	13 委託料	65,400	25 測量委託料* 27 設計委託料* 28 監理委託料* 30 物件等調査委託料*	1,700 31,400 5,000 27,300
	15 工事請負費	1,030,800	31 公共下水道築造工事費*	1,030,800
	16 原材料費	500	1 工事材料費*	500
	22 補償補填及び賠償金	88,400	1 物件等補償料*	88,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) 管路調査 ア 越谷市南越谷、東越谷地区 TVカメラ調査 L=8,330m イ 越谷市東越谷地区 路面下空洞調査 L=2,860m ウ 越谷市千間台地区 公共樹浸入水調査 約400か所 (3) 公共下水道補修工事 ア 越谷市東越谷地区 污水管更生工事 L=126m イ 越谷市千間台地区 污水管内面部分補修 120か所 (4) マンホール蓋改修工事 ア 越谷市蒲生地区 マンホール蓋交換 115か所
139,000 国庫支出金	139,000 市債		33,000	【下水道課】 越谷第一ポンプ場では、長寿命化詳細調査を基に、施設の長寿命化や効率的な改修を図るための実施設計を行う。 また、千間台第一ポンプ場では、老朽化した施設の再構築を行い、安定した稼働を確保し利用者に快適な生活環境の提供を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) ポンプ場長寿命化実施設計及び耐震化実施設計業務委託 越谷第一ポンプ場 (2) ポンプ場再構築(土木・建築・電気・機械) 千間台第一ポンプ場
469,900 国庫支出金	548,600 市債	2,400 分担金及び負担金	164,200	【治水課】 浸水被害の軽減及び安全で快適な生活環境への改善を図るため、雨水幹線等の整備を実施する。また、水質保全及び健全な市街地を形成するため、污水管の整備を行い、供用開始区域の拡大を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 雨水幹線延長 約2,560m (2) 污水管延長 約6,214m 【下水道課】 公共下水道供用開始区域内の未整備箇所を対象に污水管の整備を行い、公共用水域の水質保全及び健全な市街地の形成を図る。 1 平成24年度の主な事業 (1) 公共下水道築造工事(樹設置工) 42件 (2) " (污水樹取出工) 25件 (3) " (污水管敷設) 4路線 312m

2款 事業費
 1項 事業費
 2目 流域下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 流域下水道事業				1,143,200
01 流域下水道事業	1,143,200	19 負担金補助 及び交付金	1,143,200	31 中川流域下水道維持管理費負担金 1,020,000 32 中川流域下水道建設費負担金* 123,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	123,100	1,020,000	100	【下水道課】 中川流域下水道事業における管渠及び終末処理場の建設並びに維持管理費に対する負担金
	市債	使用料及び 手数料		

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

001 元金				6,325,000
01 元金	6,325,000	23 償還金利子 及び割引料	6,325,000	31 長期債元金（公共下水道債） 4,957,700 32 長期債元金（流域下水道債） 500,700 33 長期債元金（公共下水道借換債） 752,100 34 長期債元金（流域下水道借換債） 114,500

	3,339,700		2,985,300	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還元金
	市債			

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

001 利子				1,206,700
01 利子	1,206,700	23 償還金利子 及び割引料	1,206,700	31 長期債利子（公共下水道債） 1,049,600 32 長期債利子（流域下水道債） 111,600 33 一時借入金利子 1,000 34 長期債利子（公共下水道借換債） 39,700 35 長期債利子（流域下水道借換債） 4,800

			1,206,700	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還利子
--	--	--	-----------	-----------------------------

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				13,737
01 予備費	13,737			

			13,737	【下水道課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 元金				200,420
01 元金	200,420	23 償還金 及利息引料	200,420	32 長期債元金（公共用地先行取得債） 200,420

1 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利子

001 利子				9,580
01 利子	9,580	23 償還金 及利息引料	9,580	32 長期債利子（公共用地先行取得債） 9,580

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		200,420		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 （仮称）増林公園に係る市債の償還元金
		財産収入		

		1,280	8,300	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利子を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 （仮称）増林公園及び（仮称）第4老人福祉センターに係る市債の償還利子
		財産収入		

越谷駅東口駐車場事業費特別会計

1 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
001 越谷駅東口駐車場事業				51,470
01 越谷駅東口駐車場管理費	51,470	11 需用費	6 修繕料*	1,500
		12 役務費	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	130 30
		13 委託料	31 越谷駅東口駐車場管理運営委託料	48,000
		18 備品購入費	3 施設用器具購入費*	1,000
		19 負担金補助及び交付金	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	840

2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 利子				130
01 利子	130	23 償還金利子及び割引料	31 一時借入金利子	130

3 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				400
01 予備費	400			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		51,470	使用料	【市街地整備課】 越谷市越谷駅東口駐車場を管理・運営することにより、道路交通の円滑化を図るとともに、都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。

		130	使用料	【市街地整備課】 地方自治法第235条の3第2項による一時借入金を借り入れた場合の利子

		400	使用料	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。